令和７年第３回定例会

一般会計予算決算常任委員会資料

（令和６年度一般会計決算審査資料）

令和６年度一般会計（総務文教分科会）決算審査対象事業

No.	重点	事　業　名	決算額（千円）	款	項	目	決算書ページ			担当課	資料ページ		
1		移住就業・創業支援事業	5,200	2	1	9	148	～	153	シティセールス課	1	～	5
2	③ スマイル	ハロウィンイベント実施事業	4,988	2	1	10	152	～	155	シティセールス課	6	～	11
3	③	地域おこし協力隊募集・受入事業	1,079	2	1	10	152	～	155	シティセールス課	12	～	14
4		現地型ふるさと納税導入事業	772	2	1	10	152	～	155	シティセールス課	15	～	16
5	③	きらら交流館再整備事業	45,825	2	1	32	184	～	185	シティセールス課	17	～	19
6	デジタル	電子入札導入事業	4,811	2	1	18	164	～	165	監理室	20	～	22
7	①	市民活動センター推進事業	68,606	2	1	21	166	～	167	市民活動推進課	23	～	30
8	① スマイル	地域運営組織推進事業	17,288	2	1	22	166	～	169	市民活動推進課	31	～	35
9	①	集落支援員設置事業	19,968	2	1	23	168	～	173	市民活動推進課	36	～	37
10	スマイル	中学生の文化・スポーツ活動体制整備推進事業	104	2	1	28	178	～	181	文化スポーツ推進課	38	～	41
11	③	市民体育館整備事業	24,145	2	1	29	180	～	183	文化スポーツ推進課	42	～	45

令和６年度一般会計（民生福祉分科会）決算審査対象事業

No.	重点	事　業　名	決算額（千円）	款	項	目	決算書ページ			担当課	資料ページ		
12	③	空き家リソース活用事業	114	2	1	13	158	～	161	生活安全課	46	～	47
13		福祉センター管理運営事業	15,520	3	1	6	214	～	215	社会福祉課	48	～	48
14	②	入学祝金給付事業	49,547	3	2	1	220	～	225	子育て支援課	49	～	49
15	②	子ども医療費助成事業	145,413	3	2	2	224	～	229	子育て支援課	50	～	50
16	②	小野田地区公立保育所整備事業	576,695	3	2	4	228	～	235	子育て支援課	51	～	56
17	①	児童福祉施設等災害対策事業	17,686	3	2	4	228	～	235	子育て支援課	57	～	59
18		児童クラブ室整備事業	7,509	3	2	6	234	～	237	子育て支援課	60	～	62
19	②	子育て応援ギフト事業	14,511	3	2	9	238	～	241	子育て支援課	63	～	63
20	② スマイル	伴走型相談支援事業	3,532	3	2	9	238	～	241	子育て支援課	64	～	64
21	②	出産応援ギフト事業	15,153	3	2	9	238	～	241	子育て支援課	65	～	65
22	② スマイル	新生児聴覚検査費助成事業	1,529	4	1	1	244	～	249	子育て支援課	66	～	66
23	スマイル	成人健康診査事業（がん検診）	69,999	4	1	2	248	～	251	健康増進課	67	～	69
24		一般廃棄物処理基本計画改定事業	4,662	4	2	1	258	～	261	環境課	70	～	71
25		一般廃棄物（ごみ）収集運搬業務委託事業	70,657	4	2	2	260	～	263	環境課	72	～	73

令和６年度一般会計（産業建設分科会）決算審査対象事業

No.	重点	事　業　名	決算額（千円）	款	項	目	決算書ページ			担当課	資料ページ		
26		浄化槽整備推進事業	36,384	4	1	3	250	～	253	下水道課	74	～	75
27		地域計画策定推進緊急対策事業	499	6	1	3	270	～	275	農林水産課	76	～	89
28		有害鳥獣捕獲事業	1,117	6	2	2	278	～	281	農林水産課	90	～	91
29		有害鳥獣捕獲奨励事業	1,722	6	2	2	278	～	281	農林水産課	92	～	93
30		有害鳥獣対策協議会支援事業	145	6	2	2	278	～	281	農林水産課	94	～	95
31		有害鳥獣防護柵等設置事業	1,407	6	2	2	278	～	281	農林水産課	96	～	97
32		鉱害復旧事業	1,096	11	1	1	360	～	361	農林水産課	98	～	98
33	デジタル	高泊地区デマンド型交通運営事業	5,928	7	1	1	284	～	289	商工労働課	99	～	100
34		商店街等活性化事業	4,486	7	1	2	288	～	291	商工労働課	101	～	102
35	デジタル	AIによる橋梁インフラ点検・診断システム導入事業	236	8	2	3	298	～	301	土木課	103	～	106
36	スマイル	スマイルエイジングパーク事業	30,887	8	5	2	308	～	313	都市計画課	107	～	108
37		市営住宅改修事業	70,499	8	6	1	314	～	317	建築住宅課	109	～	112
38		市営住宅建替整備事業	38,308	8	6	2	318	～	319	建築住宅課	113	～	119

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	シティセールス課	定住促進係	事務事業番号	215020202

施策体系	大項目（章）	中項目（基本施策）	小項目（基本事業）
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災	15 シティセールス・移住定住の推進	2 移住・定住の推進

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
2 UJIターン支援事業	2 移住就業・創業支援事業				政策的

事業概要

東京一極集中の是正を図り、UJIターンを促進するとともに、人手不足に直面する地域の企業の人材確保を図るため、一定の条件を満たす移住者に移住支援金を交付する。更に、山口県と協力し、移住元を大都市圏（愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県及び福岡県）とした移住支援金、市独自にIT人材を対象とした移住支援金を創設し制度を拡充している。令和6年度は国において東京圏の大学生が県内企業に就職した場合に地方就職学生支援金制度も創設された。

対象	東京圏及び大都市圏から本市へ移住し、就業、起業又はテレワーク勤務をしている人
手段	移住支援金の交付
意図	移住者に支援金を交付することで、東京圏など人口の多い都市部からの移住及び就業・創業を後押し、本市のUJIターン者を増やす。

事業期間	R2以前　年度　～　R11以降　年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般

	R4（決算額）		R5（決算額）		R6（決算額）		R7（予算額）	
支出内訳	移住就業・創業支援補助金	600千円	移住就業・創業支援補助金	3,100千円	移住就業・創業支援補助金	5,000千円	移住就業・創業支援補助金	11,500千円
					IT人材移住支援金	200千円	IT人材移住支援金	400千円
							地方就職学生支援金	266千円
合　計		600千円		3,100千円		5,200千円		12,166千円
財源内訳／割合 国庫支出金								
県支出金	国・県一括（3/4）	459千円	国・県一括（3/4）	2,371千円	国・県（3/4）県（1/2）	3,560千円	国・県（3/4）県（1/2）	8,449千円
地方債								
その他					ふるさと支援基金	200千円	ふるさと支援基金	400千円
一般財源		141千円		729千円		1,440千円		3,317千円
合　計		600千円		3,100千円		5,200千円		12,166千円
人工数 人件費	0.07人	401千円	0.10人	583千円	0.23人	1,360千円		
総経費		1,001千円		3,683千円		6,560千円		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	移住支援金を交付した人数（移住者）	成果	3人	3人	12人	12人
			1人	0人	10人	
			33.33%.	0.00%	83.30%	
2						
3						

成果	令和6年度は5件の交付があった。交付の内訳としては、テレワークが4件、市独自のIT人材加算が1件である。
R8年度に向けた課題及び改善策	令和6年度に本市独自に拡充をしたIT人材への加算が1件あったことは制度の周知ができていると思われる。

目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

移住就業・創業支援事業

①山陽小野田市東京圏移住支援事業支援金

１．概要

本事業は、国において、東京一極集中の是正を図り、ＵＪＩターンを促進するとともに、人手不足に直面する地域の企業の人材確保を図るため、東京圏からＵＪＩターンして起業・就業する方に支援金を支給する事業として、平成 31 年度からスタートした。

令和３年度から支給対象要件を拡充し、テレワークに関わる方等が本事業を活用できるよう制度を拡充させた。

令和４年度から支給対象要件を拡充し、18 歳未満を帯同して移住する場合は、18 歳未満の方１人につき最大 30 万円を加算して交付するよう制度を拡充させた。

令和５年度から支給対象要件を拡充し、18 歳未満を帯同して移住する場合は、18 歳未満の方１人につき最大 100 万円を加算して交付するよう制度を拡充させた。

令和７年度から移住先の要件として関係人口（農林水産業従事・家業継承等）が追加された。

２．支援金

東京圏への一極集中の是正及び地方の中小企業等における人手不足の解消を目的とする。東京圏から県内に移住し、就業又は創業した方に対し、「移住支援金」を支給する。

移住支援金の種類	支援金の額
移住支援金	最大 100 万円（2 人以上の世帯）、単身の場合は 60 万円　※ 18 歳未満の方 1 人につき最大 100 万円を加算

※申請先は市。上記金額（国 1/2、県 1/4、市 1/4）が交付される。

３．対象者の要件（東京 23 区在住者・通勤者対象）

	移住元の要件 （①～③のいずれも）	移住先の主な要件
	東京23区に在住又は通勤 直近10年間で通算５年以上、東京23区に在住又は通勤していること。ただし、直近１年以上は、東京23区に在住又は通勤していることが必要。	①　山口県のマッチングサイト掲載企業への就業 ②　地方創生起業支援事業の対象 ③　テレワークによる業務継続 本人の意思により地方へ移住し、引き続き業務をテレワークで実施する場合 ④　関係人口要件への就業

４．本市における移住支援金支給実績

H31　0 件

R2　 0 件

R3　 0 件

R4　 1 件　 60 万円（内訳：就業単身 60 万円）

R5　 3 件 310 万円（内訳：①就業世帯 100 万円＋子加算 3 人 90 万円、②創業単身 60 万円、③テレワーク単身 60 万円）

R6　 2 件 400 万円（内訳：①テレワーク世帯 100 万円＋子加算 2 人 200 万円、②テレワーク世帯 100 万円）

②山陽小野田市大都市圏移住支援事業支援金（R5 はテレワーク移住支援金）

１．概要

令和５年度に山口県独自に、テレワークに限り、移住元要件を愛知県、京都府、大阪府、兵庫県に拡充した「やまぐち創生テレワーク移住補助金」を創設し、本市も同制度を導入した。

令和 6 年度からは山口県がテレワーク以外の就業、創業も対象とし、移住元要件に広島県及び福岡県を加えたことから、本市も同制度を導入し、大都市圏移住支援事業支援金に名称を変更した。

２．支援金

移住支援金の種類	支援金の額
移住支援金	最大 50 万円（2 人以上の世帯）、単身の場合は 30 万円 18 歳未満の方 1 人につき最大 50 万円を加算　（県 1/2、市 1/2）

３．対象者の要件

	移住元の要件	移住先の主な要件
	直近10年間で通算５年以上、東京圏・愛知県・京都府・大阪府・兵庫県・広島県・福岡県に在住していること。ただし、直近１年以上は、東京圏・愛知県・京都府・大阪府・兵庫県・広島県・福岡県に在住していることが必要。 ※広島県及び福岡県は令和６年10月15日から対象	**①　山口県のマッチングサイト掲載企業への就業** **②　地方創生起業支援事業の対象** **③　テレワークによる業務継続** 本人の意思により地方へ移住し、引き続き業務をテレワークで実施する場合

４．本市における大都市圏移住支援金支給実績（R5 はテレワーク移住支援金）

R5　0 件

R6　2 件（内訳：①テレワーク世帯 50 万円、②テレワーク世帯 50 万円）

③山陽小野田市 IT 人材移住支援金

１．概要

IT 関連の人材は、高度な専門知識や技術を持ち、地域課題解決に貢献できる可能性が高い。また、IT 関連の人材は、テレワークや個人事業主など、働き方の多様性があり、地域に根ざした暮らしを実現しやすい。本市の隣市には山口宇部空港があり、東京圏からの交通アクセスも良好で、テレワーク環境に適している。本事業は、地域の産業振興や移住定住の促進、市民の雇用機会の拡大を図るために有益である。

東京 23 区在住または東京圏から 23 区に通勤する IT 業界の方で、要件を満たす方に、移転費用や設備投資等の負担軽減に役立てることを目的に、IT 人材移住支援金を交付する。

２．支援金

移住支援金の種類	支援金の額
IT 人材移住支援金	1 世帯 20 万円交付する。

３．対象者の要件（東京 23 区在住者・通勤者対象）

	移住元の要件	移住先の主な要件
	山陽小野田市東京圏移住支援事業支援金の要件と同じ	**移住後におけるIT関連業務の継続** 本人の意思により地方へ移住し、引き続き業務をテレワークで実施、または個人事業主として主たる事務所を本市に設けて行う事業等

４．IT 人材支援金支給実績

R6　１件

④山陽小野田市地方就職学生支援金

１．概要

令和 6 年度に創設された若者の地方移住に対する支援を強化するため、卒業時に地方へＵＪＩターンすることを促進するとともに自治体による高等教育費の負担軽減に向けた支援を促しつつ、大学卒業後に地方に移住・就職する学生を対象に支援金を支給するもの

今年度、対象者に大学院生、支援金に移転費の支給が拡充された。

２．支援金

移住支援金の種類	支援金の額
地方就職学生支援金	山口県にある企業の採用面接に要した交通費（上限 2 万円）

※申請先は市。上記金額（国 1/2、県 1/4、市 1/4）が交付される。

３．対象者の要件

	対象者の要件
	大学卒業年度に東京に本部のある大学の東京圏にあるキャンパスに在学

４．本市における地方就職学生支援金支給実績

R6　0 件

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	シティセールス課	ふるさと納税促進係	事務事業番号	215010103

施策体系	大項目（章）	中項目（基本施策）	小項目（基本事業）
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災	15 シティセールス・移住定住の推進	1 シティセールスの推進

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1 シティセールス推進事業	3 ハロウィンイベント実施事業	3－（1）		交流	政策的

事業概要

市のイメージカラー「オレンジ」との親和性が高く、若者に人気のハロウィンに着目し、10月下旬、市の魅力発信ブース等の出展やステージショー等の参加型イベント「スマイル・ハロウィンパーティー」を開催する。市の魅力を大々的にPRするとともに、同イベントに関わった人に本市に対する誇りや愛着を持っていただくきっかけとする。また、10月の1か月間、「スマイル・オレンジフェア」を実施し、参加事業所によるサービス提供やディスプレイコンテストの開催、関連イベント等の連携を図ることで、市内全域における交流人口の増加を狙う。令和5年度以降においては、より市内若者団体や大学、関係組織などの自発的なイベントとしていく。
【9月補正】財源充当：市町振興基金助成金

対象	市内・市外の人
手段	参加型イベントの開催
意図	市の認知度の向上、交流人口の増加、誇りや愛着、共感を得る

事業期間	R2以前　年度　～　R10以降　年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般

		R4（決算額）		R5（決算額）		R6（決算額）		R7（予算額）	
支出内訳		スタジオ・スマイル補助金	3,765千円	スタジオ・スマイル補助金	4,435千円	スタジオ・スマイル補助金	4,988千円	スタジオ・スマイル補助金	5,000千円
	合　計		3,765千円		4,435千円		4,988千円		5,000千円
財源内訳／割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	ふるさと支援基金	3,765千円	まちづくり魅力基金	4,435千円	まちづくり・観光交	4,988千円	まちづくり魅力基金	5,000千円
	一般財源					流助成事業助成金			
	合　計		3,765千円		4,435千円		4,988千円		5,000千円
人工数	人件費	1.11人	5,872千円	1.00人	5,511千円	0.96人	5,301千円		
総経費			9,637千円		9,946千円		10,289千円		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	オレンジフェア参加者 （R5からはオレンジモンスター参加者）	成果	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人
			2,347人	368人	315人	
			234.70%	36.80%	31.50%	
2	イベントにスタッフ等として参画する市民等の人数（実人数）	成果	100人	100人	100人	100人
			120人	130人	136人	
			120.00%	130.00%	136.00%	
3	スマイル・ハロウィンパーティへの集客	成果	26,000人	26,000人	26,000人	26,000人
			21,600人	23,400人	21,000人	
			83.10%	90.00%	80.77%	

成果	令和6年度は、イベント実施にかかる部会を統合し、山口東京理科大学の学生やスマイルプランナーを中心に構成し、地域の若い力で作り上げるイベントとして「スマイル・ハロウィンパーティー」を開催した。定番となっている仮装パレードは昨年度を大きく上回る応募があり、当日はテレビ取材もあり本市の良いPRの場となった。 また10月の1か月間、「スマイル・オレンジフェア」を開催し、オレンジモンスター参加者数は315人となった。
R8年度に向けた課題及び改善策	市民が誇りや愛着をもてるイベント、市外から多くの方に来場してもらえるイベントへと成長させていくために費用対効果を意識し、毎年改善を行っていく必要がある。学生やスマイルプランナーなど若い世代が主体的に実施する体制を築いていく必要がある。

目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

ハロウィンイベント実施事業

（１）目的

ハロウィンイベントは、市のイメージカラー「オレンジ」との親和性が高く、若者に人気のハロウィンに着目し、令和元年度から「スマイルハロウィンさんようおのだ」と名付けてスタートした。

若者をターゲットにし、若者によって本市の魅力をＰＲするイベントで、本市の認知度の向上や交流人口の増加、観光・交流の風土づくりを行うことを目的として実施するイベントである。

（２）令和６年度事業の概要

令和６年度は、スマイルプランナーと山口東京理科大学の学生を中心に、イベントの企画運営を実施し、「スマイル・ハロウィンパーティー」を開催した。

また、１０月の１か月間をスマイル・オレンジフェア（オレンジ月間）とし、市の認知度向上及び交流人口増加を図ることも目的に、周遊型イベント「デジタルスタンプラリーオレンジモンスターと遊ぼう！」を実施した。

■スタートイベント

「スマイルハロウィンさんようおのだ 2024」をＰＲするため、次の内容でスタートイベントを実施した。

(1)　日　時　令和６年９月２９日（日）１２時３０分～１３時３０分
(2)　場　所　おのだサンパーク２Ｆフードコート前
(3)　内　容　イベントＰＲチラシ、お菓子の配布
(4)　参加者　ハロウィンイベント実行委員会、山口東京理科大学生、
　　森のなかまたち（スマイルプランナー）、シティセールス課

サンパークでのチラシ配布の様子

■スマイル・ハロウィンパーティー

ハロウィン、オレンジ及びスマイルをモチーフにした参加型の山陽小野田市ＰＲイベントを開催した。

(1)　日　時　１０月２０日（日）１１時００分～１９時００分

(2)　場　所　おのだサンパーク

(3)　内　容

ア　仮装パレード＆参加者抽選会

パレードで館内を練り歩き、その後パレード参加者を対象に山陽小野田名産品やふるさと納税返礼品等が当たる抽選会を実施し、市の PR を行った。

◎パレード参加者（受付通過者２６９人）の属性

お住まい	市内	市外	合計
Ｒ６人数	134	135	269
Ｒ５人数	118	99	217
Ｒ４人数	117	57	174

イ　ステージイベント

出演者を公募で募集し、ダンスや演奏、マジックショーなどが披露された。

また、市内出身アーティスト等のステージショーを実施した。

屋内ステージでは、今回より２代目さんハロ大使に就任した「山下理央さん」による「さんハロへＧＯ！」の歌とダンスを披露した。

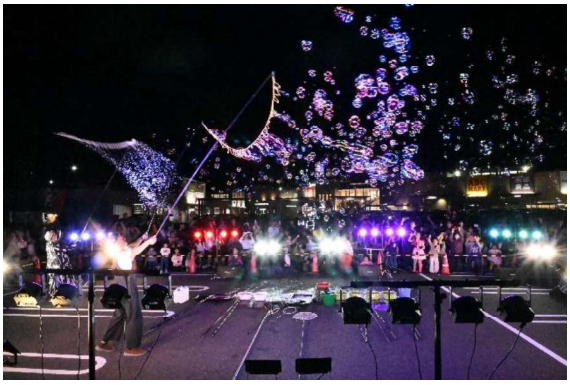
２代目さんハロ大使「山下理央さん」

ウ　魅力発信ブース

大学生、高校生が主体となって企画・運営するブースや、ガラス製作体験など市の魅力を発信するブースを出展した。また、市内で精力的に活動されているスマイルプランナーによる出展も実施した。

エ　ナイトバブルショー

「スマイル・ハロウィンパーティー」のフィナーレとして、夜空を光とシャボン玉で彩るナイトバブルショーを実施した。



■周遊型イベント「デジタルスタンプラリーオレンジモンスターと遊ぼう！」

観光スポット、協賛事業所、市内各所で実施されるイベントを巡ってもらい、本市の魅力発信及び周遊促進を図った。

また、オレンジポイントを集めて、抽選で豪華賞品が当たるガチャを実施し、前年度同様、大盛況であった。

◎アプリダウンロード数：３１５人

◎ポイント入手場所：１１７箇所

・市内観光地　６０箇所　・協賛事業所　２３事業所

・対象イベント　３４イベント

◎延べポイント取得箇所数：４，７４１箇所

「オレンジモンスターと遊ぼう！」チラシ

独自開発アプリ

■市内の修景

市役所や主要駅等を１０月の１か月間、ハロウィンやオレンジ、スマイル仕様に修景し、オレンジ月間のムードを盛り上げた。

◎横断幕設置：市役所、ＪＲ小野田駅、ＪＲ厚狭駅在来線口、
おのだサンパーク

◎のぼり旗設置：市役所、おのだサンパーク

◎ＪＲ小野田線（目出駅、雀田駅）の社会福祉協議会と地域園児による装飾

市役所

小野田駅

ＪＲ厚狭駅在来線口

おのだサンパーク

（３）実績

令和6年度（2024 年度）	スマイル・ハロウィンパーティー	【会場：おのだサンパーク館内】 ・館内来場者【約21，000人】 ・ステージイベント参加者 【約250名】 ・仮装パレード参加者 【87組269人】 ・魅力発信ブース 【13ブース】 →ブース来場者によるアンケート 【1，290人】 （市内から 58% 市外から 42%） （～小学生 62% 中学生～20代 9% 30代～ 29%） ・ナイトバブルショー 【約1，000人】 ・キッチンカー大集合 ・イベントに関わったスタッフ【136人】 （うち理科大生44人、高校生25人、スマイルプランナー等36人）
	スマイル・オレンジフェア	・デジタルスタンプラリー「オレンジモンスターと遊ぼう！」【ダウンロード数315人／周遊延べ箇所数4，741箇所】 ・PRイベント【34イベント】 ・市内修景（JR 小野田駅、JR 厚狭駅、市役所、JR 小野田線、おのだサンパーク）
	イベント全体のPR	・FM 山陽小野田オリジナル番組の放送 ・インスタ広告の実施 ・市内幼稚園、保育園、小・中学校、高校及び宇部市内小・中学校へのチラシ配布

（４）ハロウィンイベント実行委員会「スタジオ・スマイル」の構成団体

○令和６年度構成団体
山陽小野田市、山口東京理科大学、山口東京理科大学学友会、小野田青年会議所、小野田商工会議所、小野田商工会議所青年部、山陽商工会議所、山陽商工会議所青年部、山陽小野田観光協会、小野田商業開発㈱営業部、㈱宇部日報社、森のなかまたち（スマイルプランナー）

※実行委員会にパーティー部会、オレンジ月間部会、広報戦略部会を設置していたが、令和６年度にハロウィンイベント運営部会に統合した。スマイルプランナー、山口東京理科大生（竜王祭実行委員会、Biofizz）が中心となって企画・運営した。

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	シティセールス課		事務事業番号	215020207

施策体系	大項目（章）	中項目（基本施策）	小項目（基本事業）
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災	15 シティセールス・移住定住の推進	2 移住・定住の推進

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
2 UJIターン支援事業	7 地域おこし協力隊募集・受入事業	3－（1）			政策的

事業概要		
「地域おこし協力隊」は、都市地域から過疎地域などの条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を「地域おこし協力隊員」として委嘱する制度。隊員は、一定期間以上地域に居住し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林漁業の応援、水源保全・監視活動、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る。	対象	市内全域
	手段	地域おこし協力隊の募集・受入れ
	意図	「地域協力活動」の実施及び定住人口の増加による地域力の維持・強化

事業期間	R5　年度　～　R10以降　年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般

		R4（決算額）	R5（決算額）		R6（決算額）		R7（予算額）	
支出内訳			地域おこし協力隊業務委託料	100千円	普通旅費	784千円	普通旅費	763千円
			募集ブース設置委託料	314千円	通信運搬費	3千円	印刷製本費	340千円
			普通旅費	472千円	募集ブース設置委託料	292千円	機械器具借上料	246千円
							地域おこし協力隊業務委託料	8,709千円
							建物借上料	300千円
							地域おこし協力隊募集ブース設置負担金	506千円
							その他	319千円
	合　計			886千円		1,079千円		11,183千円
財源内訳／割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			886千円		1,079千円		11,183千円
	合　計			886千円		1,079千円		11,183千円
人工数	人件費		0.40人	2,330千円	0.31人	1,833千円		
総経費				3,216千円		2,912千円		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	地域おこし協力隊員の募集人数	活動		3名	2名	3名
				1名	0名	
				33.33%	0.00%	
2						
3						

成果	地域おこし協力隊の受入れが可能な担当課に対して、当該事業の説明を行ったが、各担当課からの要望は無い状況であった。シティセールス課において、地域おこし協力隊員の雇用体制にあたり、受入団体への委託雇用型を導入し、市の魅力発信業務における地域おこし協力隊の募集を行った。その結果、令和6年4月1日より、株式会社FM山陽小野田を受入団体とした地域おこし協力隊員1名を委嘱した。
R8年度に向けた課題及び改善策	地域おこし協力隊の受入について、各課の理解や協力が必要である。一堂に会しての説明会では、担当課が必要とする詳細な部分までの協議は困難であることから、個別での協議を行っていく必要がある。

目標達成度	D	R8年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	
特記事項	令和5年度に募集した者を令和6年4月1日付けで委嘱。					

地域おこし協力隊募集・受入事業

１．地域おこし協力隊制度の概要

「地域おこし協力隊」は、都市地域から過疎地域などの条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を「地域おこし協力隊員」として委嘱する制度。

隊員は、一定期間以上地域に居住し、地域力の維持・強化に資する地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る。

地域おこし協力隊受入に当たっては、地域おこし協力隊員・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組になるよう制度を運営する必要がある。

２．募集・受入事業の概要

庁内各課が抱える課題の対応に向けて、地域おこし協力隊の受入れを希望する担当課とシティセールス課が共同して、募集要項の作成、隊員募集の PR、面接、委嘱決定を行う。

委嘱決定後は、地域おこし協力隊を受入れる担当課において、地域おこし協力隊員と共に課題対応に取り組む。

３．募集・受入事業の手順

①庁内への周知（説明会の開催など）
②受入意向のある課はシティセールス課へ申込
③受入意向のある課へのヒアリング（企画課と連携）
④計画書・募集要項作成
⑤ホームページ等で募集開始
⑥面接
⑦地域おこし協力隊の委嘱決定
⑧隊員活動開始　※

※⑧からは受入する担当課が事業を実施する。予算についても担当課が扱う。

４．令和６年度の実績

①隊員の受入

令和５年度シティセールス業務に従事してもらう隊員を委託型で募集し、令和６年４月に採用した。

②移住フェアへの出展

「ふるさと回帰フェア 2024」、「JOIIN 移住・交流＆地域おこしフェア」へ出展をし、地域おこし協力隊に興味を持っている人の発掘を行った。

【参考】現行の地域おこし協力隊員

隊員名	林　茂夫（はやし　しげお）
前住地	東京都
委嘱日	令和５年６月１日
身　分	雇用型隊員
担当課	山陽総合事務所地域活性化室
業務内容	川上地域に居住し、地域の農業、特産品開発、情報発信、川上地域の総合的支援 ・地域の草刈りや小麦の収穫の手伝い等の農業従事 ・地域の農産物や加工品を販売する「ゆめ市場川上」の運営支援 ・フェイスブックやインスタグラム、ラジオを活用した地域の情報発信 ・地域のロゴマークの作成や地域の加工品のブラッシュアップ　など
隊員名	西広　ショータ（にしひろ　しょーた）
前住地	東京都
委嘱日	令和６年４月１日
身　分	委託型隊員
担当課	協創部シティセールス課
業務内容	本市の魅力を様々な分野から発信するとともに、イベント等を通じて、観光振興や本市の活性化を図る ・ＦＭラジオを活用した市の情報発信 ・「スマイルハロウィンさんようおのだ」の企画・運営 ・山陽小野田観光協会のＳＮＳによる魅力発信 ・市外、県外において本市のパンフレットの配布　など
隊員名	坂内　浩司（さかうち　こうじ）
前住地	東京都
委嘱日	令和７年８月１日
身　分	委託型隊員
担当課	経済部商工労働課
業務内容	山陽地域の地域経済の活性化を図る ・中小企業支援 ・起業支援　など

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	シティセールス課	ふるさと納税促進係	事務事業番号	233010904

施策体系	大項目（章）	中項目（基本施策）	小項目（基本事業）
	6 行財政運営・市民参画・市政情報の発信	33 健全な財政運営	1 自主財源の確保

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
9 サポート寄附金促進事業	4 現地型ふるさと納税導入事業				政策的

事業概要		
本市にとって貴重な観光資源であるゴルフ場、飲食店、宿泊施設、体験型施設等に「現地型ふるさと納税」の仕組みを導入し、市外在住来場者のサポート寄附（ふるさと納税）の促進を図り、自主財源を確保する。 また、「現地型ふるさと納税」の設置を広く周知することで、来場者の増加を促し、「ゴルフ」や「食事」、「宿泊」、「体験」をきっかけに、本市の認知度の向上及び関係人口の増加を図る。	対象	市外在住者で、本市を応援してくれる方
	手段	現地型ふるさと納税の仕組みを活用したサポート寄附の受入
	意図	自主財源の確保及び地域経済の活性化、市の認知度の向上、関係人口の増加

事業期間	R5　年度　～　R10以降　年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般

		R4（決算額）		R5（決算額）		R6（決算額）		R7（予算額）	
支出内訳						報償費	162千円		
						手数料	60千円		
						システム利用料	550千円		
	合　計						772千円		
財源内訳／割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他					ふるさと寄附金	772千円		
	一般財源								
	合　計						772千円		
人工数	人件費			0.12人	699千円	0.20人	1,182千円		
総経費					699千円		1,954千円		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	現地型ふるさと納税利用者数	活動			250件	
					30件	
					12.00%	
2	サポート寄附金額（現地型ふるさと納税利用分）	成果			10,000,000円	
					540,000円	
					5.40%	
3						

成果	ふるさと納税制度を利用した新たな寄附の手段として、QRコードを読み取る事で、その場で寄附をし、その場で返礼品を受け取れる現地決裁型ふるさと納税の仕組みを導入した。 令和6年度は、ゴルフ場1場に導入し、現地でのPR等を実施し、寄附の獲得に努めたが、現地での寄附への抵抗もあってか想定通りの寄附の獲得とはならなかった。
R8年度に向けた課題及び改善策	令和6年の結果を踏まえ、更なる制度の認知向上を図るとともに、現地決裁型ふるさと納税の仕組みを導入する事業所の拡大を図る。

目標達成度	D	R8年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R6	
特記事項	現地決裁型ふるさと納税の仕組みの導入は完了。以後はふるさと山陽小野田応援事業内に統合し、寄附の獲得の手段の1つとして、寄附獲得を目指していく。					

「現地型ふるさと納税導入事業について」

１　事業概要

本市にとって貴重な観光資源であるゴルフ、飲食店、宿泊施設、体験型施設等にＱＲコードを使用した「現地型ふるさと納税」の仕組みを導入し、市外在住来場者のふるさと納税の促進を図り、自主財源を確保する。また、「現地型ふるさと納税」の仕組みを広く周知することで、本市への来訪者の増加を促し、「ゴルフ」や「食事」、「宿泊」、「体験」をきっかけに、本市の認知度向上及び関係人口の増加を図る。

２　設置内容

ふるさと山陽小野田応援事業参加事業者に登録している市内のゴルフ場、飲食店、宿泊施設、体験施設等のうち希望する施設に「現地型ふるさと納税」の仕組みを導入する。

①ＱＲコードを発行し、設置するため、設置可能数に上限なし。

②その場で返礼品を提供できる施設であれば、設置可能。

３　令和６年度実績

・導入施設　山陽グリーンゴルフコース

・寄附実績　５４０千円

現地での PR の様子

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	シティセールス課		事務事業番号	225010102

施策体系	大項目（章）	中項目（基本施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	25 観光・交流の振興	1 観光・交流資源の整備・充実

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1 観光交流資源整備事業	2 きらら交流館再整備事業	3－（1）			政策的

事業概要		
きらら交流館は平成13年に建築されてから24年が経過し、設備などの老朽化に加え、利用者ニーズとの乖離が生じていたことから、設備等のリニューアルを図りつつ、素晴らしいロケーションを生かした「海辺の駅そらうみ」として改修を行う。 改修にあたっては、改修後の指定管理者を候補者として選定（指定管理者先行公募型）し、令和5年度から6年度に基本設計及び実施設計を完了させた。今後は、令和7年度に改修工事に着手、令和8年度に外構工事に着手し、令和9年中のリニューアルオープンを予定している。	対象	きらら交流館
	手段	指定管理候補者を選定し、リニューアルオープン後の管理運営に関する提案を改修工事に反映させる
	意図	交流人口の増加

事業期間	R2以前　年度　～　R10以降　年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般

		R4（決算額）		R5（決算額）		R6（決算額）		R7（予算額）	
支出内訳				（繰越明許）		設計委託料	45,268千円	工事請負費	614,400千円
				報償金	12千円	手数料	557千円	監理委託料	6,900千円
				アドバイザリー業務委託料	12,709千円			設計意図伝達業務委託料	4,100千円
								廃棄物処分業務委託料	2,000千円
				報償金	8千円			アドバイザリー業務委託料	600千円
				測量調査委託料	343千円			手数料	300千円
				設計委託料	18,400千円				
	合　計				31,472千円		45,825千円		628,300千円
財源内訳／割合	国庫支出金							50%	299,450千円
	県支出金								
	地方債			75%	5,700千円	90%、75%	17,700千円	90%、75%	292,400千円
	その他			まちづくり基金	10,667千円	まちづくり基金	24,993千円		
	一般財源				15,105千円		3,132千円		36,450千円
	合　計				31,472千円		45,825千円		628,300千円
人工数	人件費	1.13人	6,478千円	0.74人	4,311千円	0.60人	3,547千円		
総経費			6,478千円		35,783千円		49,372千円		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	指定管理候補者の選定	活動	指定管理候補者選定募集要項作成	指定管理候補者選定		
			完了	完了		
			100.00%	100.00%		
2	基本設計・実施設計	活動		基本設計	実施設計	
				完了	完了	
				100.00%	100.00%	
3	改修工事	活動				改修工事着工

成果	令和5年12月に基本設計及び実施設計を一括発注としたプロポーザルを実施し、株式会社NSP設計と設計業務の契約を行った。令和6年度は実施設計に着手し、市、設計業者及び指定管理候補者とともに実施設計内容の協議を重ね、指定管理候補者の管理運営に関する提案等を反映させた設計を作成することができた。
R8年度に向けた課題及び改善策	令和8年度は、令和7年度に着手した改修工事について、工事請負業者、建築住宅課、下水道課と綿密な連携を取りながら業務を進めていくとともに、外構工事、備品の選定、リニューアルオープンに向けて、指定管理候補者との協議、地元への説明等、確実に業務を進めていく必要がある。

目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	設計業務委託先：①【選定方法】公募型プロポーザル　②【委託先】[名称]：株式会社NSP設計　[住所]：広島県広島市中区東千田町二丁目9-57　③【委託期間】令和6年1月16日から令和7年3月31日まで					

きらら交流館再整備事業　実施設計書　（概要版）

□ブランド

新しい業態表現の創造
「　交流館　」から「　海辺の駅　」へ

消費者に広く認知されている「道の駅」「海の駅」が持つ業態イメージを活用し、当該施設の最大の魅力である様々な海辺財産を活かすため、新たに「海辺の駅」という業態表現を開発します。
「道の駅」「海の駅」の業態をビジネスモデルとして、「道の駅」「海の駅」の機能を有しながら、自由度の高い公共性のあるレジャー施設の運営を目指します。

「　そらうみ　」ネーミングストーリー

この施設の目の前に拡がるのは、遮るもののない「空」と「海」の景色があります。
遠く九州の山並みすら望むことが出来るこの圧倒的なロケーションの中で、人々が集う、山陽小野田市の海辺のレジャー拠点の名前です。
どの世代にも分かりやすく、ロケーションの魅力をストレートに伝えるため、すべて「ひらがな」でシンプルに表現しました。
SNSとの相性も考慮しながら、「覚えやすい」「伝えやすい」「分かりやすい」ネーミングとしました。広域周知も考慮して「山陽小野田」の地名もセットアップします。

□コンセプトメッセージ

「　あなたが創る思い思いの海辺時間　」

わたしたちのマチには、こんなにもステキな海辺があります。
「日本の夕陽百選」にも認定された「きららビーチ焼野」は、
春夏秋冬　季節ごとに表情を変えてわたしたちを海辺へ誘います。
波音を聞きながら、それぞれのライフスタイルでゆっくりと流れていく海辺の私時間。

海と空に出会う渚「そらうみ」でお会いしましょう。

□ロゴ・マークデザイン

海辺の駅 そらうみ 山陽小野田

海辺の駅 そらうみ 山陽小野田

□海辺の駅の方向性の検討　/　これに伴う平面計画図

「きらら交流館再整備事業」では、以下の３つの観点を柱とします。

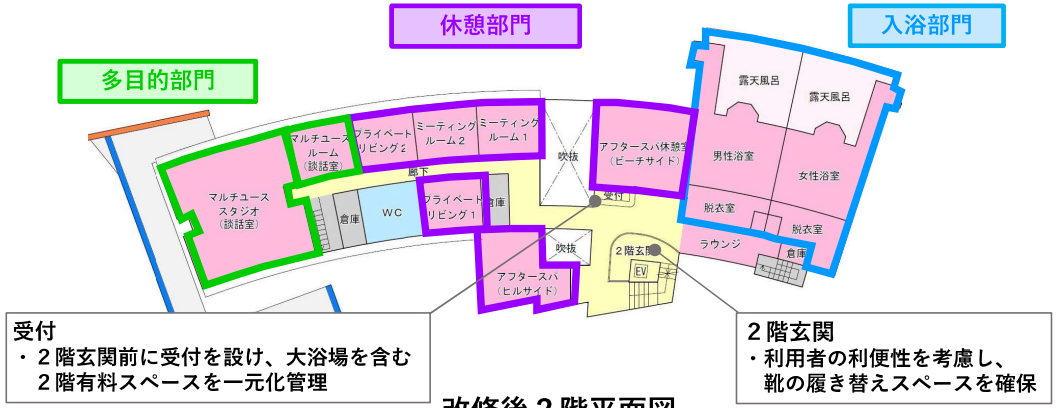
- **スマイルエイジングにつながる機能**
- **道の駅、海の駅などの観光・交流拠点としての機能**
- **対象施設周辺の地域資源を活かした交流人口の増加及びにぎわいの創出につながる機能**

このたびの「きらら交流館整備事業」は、全国に展開されている国土交通省認定の「道の駅・海の駅」の業態をビジネスモデルとして、従来の宿泊研修施設から山陽小野田市の新たなレジャー施設への機能転換を図るものです。

改修後１階平面図

駐車場南面外観イメージ

駐車場南面外観イメージ（夕景）



改修後２階平面図

『海辺の駅　そらうみ』完成予想イメージ

①駐車場南面イメージ

②東面外観イメージ

③物販店舗イメージ

④カフェレストランイメージ

⑤キッズラウンジコーナーイメージ

⑥ビューラウンジコーナーイメージ

⑦２階受付廻りイメージ

⑧浴室イメージ

⑨露天風呂イメージ

⑩アフタースパ休憩室イメージ

⑪アフタースパ休憩室イメージ

⑫駐車場南面外観イメージ（夕景）

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	監理室		事務事業番号	232052202

施策体系	大項目（章）	中項目（基本施策）	小項目（基本事業）
	6 行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32 効率的で効果的な行政運営	5 デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
22 入札事務デジタル化事業	2 電子入札導入事業		デジタル化		政策的

事業概要

本市では、入札参加者が指定の日時に来庁して行う従来通りの紙入札を行っている。入札時間に遅刻した場合は失格となるため、早めに来庁する必要があり、事業者にとっては移動時間、待ち時間、交通費、人件費等のコストがかかっている。また、入札書、委任状、封筒作成等の手間とコストも必要で、記載ミスや印鑑漏れ等によって入札が無効となるリスクがある。行政側としても、会場や駐車場の確保、入札当日の進行等が必要である。

これらの負担を軽減し、デジタル化を推進するために、電子入札システムを導入する。

なお、県内では令和4年度末までに山口県と7市（下関、山口、宇部、防府、岩国、周南、長門）が電子入札を導入済みである。

対象	入札参加者
手段	電子入札システムの導入
意図	事業者の負担軽減、デジタル化の推進

事業期間	R6　年度　～　R11以降　年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般

		R4（決算額）	R5（決算額）	R6（決算額）		R7（予算額）
支出内訳				システム開発委託料	2,397千円	
				システム利用料	1,806千円	
				消耗品費	236千円	
				機械器具費	352千円	
				通信運搬費	20千円	
	合　計				4,811千円	
財源内訳／割合	国庫支出金			1/2	2,405千円	
	県支出金					
	地方債					
	その他			負担金	482千円	
	一般財源				1,924千円	
	合　計				4,811千円	
人工数	人件費			1.05人	6,207千円	
総経費					11,018千円	

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	電子入札の実施割合（工事・コンサル）	活動			10%	
					5%	
					50.00%	
2	入札参加資格登録業者に占める電子入札利用登録業者の割合（工事・コンサル）	活動			10%	
					15%	
					150.00%	
3						

成果	プロポーザルを実施し、電子入札システムを導入した。入札参加者の事務の効率化と負担軽減を図るとともに、行政事務のデジタル化の推進と入札事務の効率化を図ることにより適正に入札を行った。
R8年度に向けた課題及び改善策	

目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R6	
特記事項	電子入札システム利用料については令和7年度～令和10年度の債務負担設定済み。					

1. 令和6年度入札実績

単位:件

入 札 件 数					
総 数	建設工事	うち電子	コンサル	うち電子	物品
233	64	3	32	2	137

2. 電子入札を導入した期日及び対象

導入日: 令和7年1月1日　　対 象: 建設工事及び工事に係る業務委託(コンサル)

3. 電子入札に参加した業者数 (期間:令和7年1月1日から令和7年3月31日)

種別	件数	参加者数	備 考
建設工事	3	30	参加者数は延べ数としている
コンサル	2	15	参加者数は延べ数としている

4. アンケート調査

山陽小野田市で令和7年1月から令和7年3月までに実施した、建設工事及びコンサルタント等の電子入札参加者に対してアンケート調査を行った結果をまとめたものです。

アンケート配布数　33 社
アンケート提出数　26 社
アンケート回収率　79 %

※アンケート集計では、入札に複数回参加した業者は、1社としています。このため、「3.電子入札に参加した業者数」の参加者数とアンケート配布数に数値の差があります。

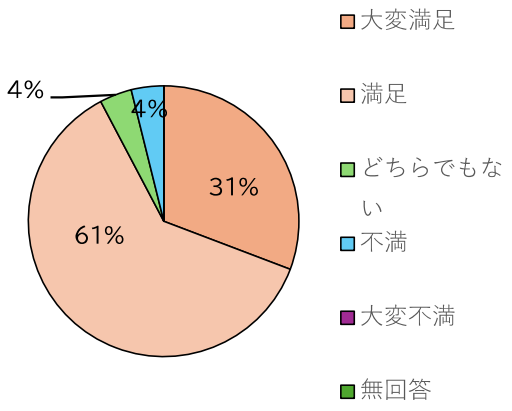
①業種別回答数

建設工事業者　15 社　建設工事業者配布数19社(回収率:78.9%)
コンサルタント　11 社　コンサルタント配布数14社(回収率:78.6%)

②電子入札導入満足度 ※この円グラフは、回答のあった26社での比率としています。

大変満足	8 社
満足	16 社
どちらでもない	1 社
不満	1 社
大変不満	0 社
無回答	0 社

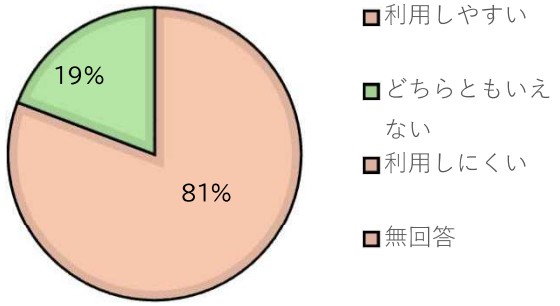
「大変満足」と「満足」で92%を占めており利用者の皆さんが概ね満足している



③電子入札システムの操作性　※この円グラフは、回答のあった26社での比率としています。

利用しやすい	21 社
どちらでもない	5 社
利用しにくい	0 社
無回答	0 社

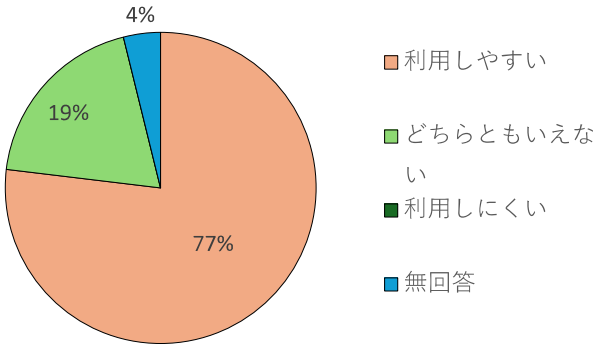
「利用しやすい」が81%であり、操作性については、概ね良好な環境である



④電子入札システムの利用時間　※この円グラフは、回答のあった26社での比率としています。

利用しやすい	20 社
どちらでもない	5 社
利用しにくい	0 社
無回答	1 社

「利用しやすい」が77%であるとともに「利用しにくい」が0%であるため、利用時間の設定環境に問題なし



R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	市民活動推進課		事務事業番号	211020402

施策体系	大項目(章)	中項目(基本施策)	小項目(基本事業)
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災	11 地域づくりの推進	2 市民活動の支援

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
4 市民活動支援事業	2 市民活動センター推進事業	1－(1)			政策的

事業概要		
LABV事業による新施設(Aスクエア)に、市民が主体的に地域課題解決に取り組む市民活動の支援を目的とした山陽小野田市民活動センターを設置した。 名称:山陽小野田市民活動センター 位置:山陽小野田市中央二丁目3番1号(LABV事業による新施設(Aスクエア)内) 施設内容:交流ホール、会議室(1～5)、作業スペース、ロッカー等 共用開始日:令和6年4月1日 施設管理・運営:指定管理者(アクティオ株式会社)	対象	市民、市民活動団体等
	手段	市民活動団体を支援する拠点を整備することにより、団体の育成、活動支援等を強化する。
	意図	地域の課題が多様化・複雑化する中で、市民が主体的に地域課題解決に向けて取り組み、持続可能な地域社会の実現を目指す。

事業期間	R6　年度　～　R10以降　年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般

		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳				【R5.9月補正】		指定管理者委託料	38,958千円	指定管理者委託料	38,958千円
				備品購入費		建物借上料	29,051千円	建物借上料	29,052千円
				庁用器具費	16,506千円	庁用器具費	584千円	消耗品費	50千円
				【R5.12月補正】		消耗品費	13千円	庁用器具費	50千円
				開設準備委託料	3,476千円	通信運搬費		通信運搬費	19千円
				指定管理料債務負担行為設定					
	合　計				19,982千円		68,606千円		68,129千円
財源内訳/割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他			企業版ふるさと納税	10,000千円	企業版ふるさと納税	500千円		
	一般財源				9,982千円		68,106千円		68,129千円
	合　計				19,982千円		68,606千円		68,129千円
人工数	人件費	0.05人	287千円	0.50人	2,913千円	0.75人	4,433千円		
総経費			287千円		22,895千円		73,039千円		

※上段:目標　中段:実績　下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	市民活動センター設置	活動			設置	
					設置	
					100.00%	
2	市民活動団体等登録団体数	成果			80団体	90団体
					72団体	
					90.00%	
3						

成果	市民活動センターが、多様な主体とつながる場を構築できる拠点として機能するよう、指定管理者と丁寧なコミュニケーションを取りながら、センター運用がより効果的に実施できるよう取り組めた。その結果、市民活動団体の登録数が大幅(年間で+33団体)に増加した。
R8年度に向けた課題及び改善策	市民活動の促進を市内全域の取組へと拡大するため、「多様な主体が主体的にまちづくりを推進していく体制」及び「団体同士のつながり強化・活動を補完しあう体制」の基盤づくりを進める。また、R8年度に向けて、市施設の利便性を高める仕組みを検討する。

目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

令和６年度山陽小野田市民活動センターの運営について

●指定管理者：アクティオ株式会社
●指定の期間：令和６年４月１日～令和１１年３月３１日（５年間）
●指定管理料：（単年度）３５，４１６千円（５箇年計）１７７，０８０千円
※消費税及び地方消費税の額を除く

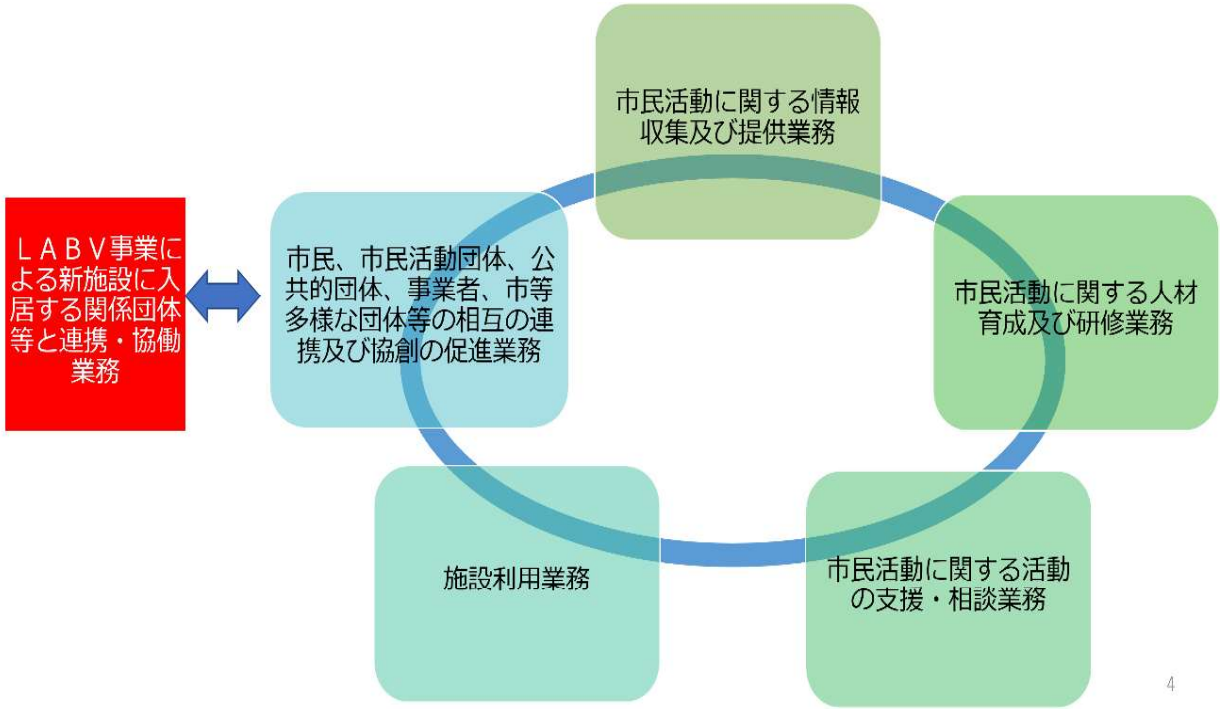
●事業の目的：心豊かで住みよい持続可能な地域社会の実現を目指し、市民が主体的に地域課題を解決する活動を支援又は促進することを設置目的としている。このセンターに指定管理者制度による民間活力を導入し、民間事業者のノウハウ等を運営に反映させることにより、多様な主体が、それぞれが持つノウハウ、資源、ネットワークを持ち寄り、地域の課題解決に向け、対等な立場で協力して共に働くことで「未来の山陽小野田市」のための新しい価値を創出する協創によるまちづくりを推進する。

●事業内容：⑴ 市民活動に関する情報収集及び提供に関すること。
⑵ 市民活動に関する人材育成及び研修に関すること。
⑶ 市民活動に関する活動の支援及び相談に関すること。
⑷ 市民、市民活動団体、公共的団体、事業者、市等多様な主体の相互の連携及び協創の促進に関すること。
⑸ センターの施設及び附属設備等の提供に関すること。
⑹ 前各号に掲げるもののほか、市民活動の支援及びセンター運営に必要な事業に関すること。

●市民活動団体登録数の推移（制度開始～R7.3.31 時点）※登録一覧は別紙

年　　度	年度末団体数	年度内増加数
平成３０年度 ※登録制度開始	２４団体	＋２４団体
令和元年度	２８団体	＋　４団体
令和２年度	３１団体	＋　３団体
令和３年度	３４団体	＋　３団体
令和４年度	３６団体	＋　２団体
令和５年度	３９団体	＋　３団体
令和６年度 ※指定管理開始	７２団体	＋３３団体

●市民活動促進業務（５つの機能）



※各業務が繋がりをもった事業を展開し、好循環を生み出していく。

（１）市民活動に関する情報収集及び提供業務

- 助成金カレンダー掲示
- HP 開設
- パンフレット作成
- デジタルサイネージ運用開始
- PR 広報紙の作成（毎月、四半期毎）
- SMS 情報発信ツール活用

公式インスタグラム→R6 年度末：フォロワー626 人 95 投稿
公式 LINE→R6 年度末：登録者 115 名

（２）市民活動に関する人材育成及び研修業務

- 市民活動団体養成講座（お困り事解決講座）６団体（７名）
- ボランティアガイダンス（対象＝ボランティアを募集したい団体）（２名）
- 市民活動のアップデート（ZOOM 活用講座）（５名）
- 市民活動養成講座　（Canva 教室）（８名）
- 市民活動のアップデート（助成金セミナー）（７名）
- ボランティアガイダンス（ボランティア募集案内冊子作製）

（３）市民活動に関する活動の支援・相談業務

・チャレンジワークショップ→年８回（計１２４名）

＝センターが主催者となり、市民活動団体やスマイルプランナーを講師としてワークショップを開催。団体の活動支援及びワークショップ参加者の市民活動と関わる場の提供を目的とした事業。

（例）コーヒー交流カフェ ※山口東京理科大のサークルが実施（12 名）

（４）市民、市民活動団体、公共的団体、事業者、市等多様な団体等の相互の連携及び協創の促進業務

・さんようおのだコミュニティ・ミートアップ→年３回（計 108 名）

＝市民活動団体やスマイルプランナーはもちろん、まちづくりに興味があれば誰でも参加可能。参加者が自分の「好きなこと」や「興味のあること」、「得意なこと」などについて、気軽に情報や意見を交換できる「交流の場」。

＝ミートアップをきっかけに、同じ志しを持った方々がつながり、レノファ山口 FC を応援することでまちを盛り上げようという「レノファ推しサークル分科会」、教室やワークショップの開催を通じてまちを盛り上げることを目指す「教室・ワークショップ分科会」、イベントの開催を通じてまちを面白くすることを目指す「イベントサークル分科会」の３つの分科会が設立された。市民活動センターの様々な取組がこのミートアップからはじまっている。

ミートアップがきっかけで開催されたレノファ山口 PV↓

・スマイルフェスタ 2024 開催　（2,500 名）
＝センターが主催となり、A スクエア全体を使用する大型イベント。
企画内容は、ミートアップイベントをきっかけに設立した「イベントサークル分科会」で、アイデアを出し合って決定。市民活動団体やスマイルプランナーの活躍の場として活用していき、今後もセンターの主軸となるイベント。

・ドリームサポートプロジェクト→年５回（計 781 名）
＝市民の皆様から募集した「願い」を市民活動団体やスマイルプランー、企業等と協力して実現する企画。令和６年度は、４９個の「願い」が集まり、その中から実現が可能な願い「５つ」を叶えた。

R6 年度に叶えた「願い」
・第１弾「ポケカ交流会」：センター×市民活動団体×企業（50 名）
・第２弾「アイドルになりたい」：センター×スマイルプランナー（12 名）
・第３弾「レジンの会に参加したい」：センター×市民活動団体（19 名）
・第４弾「動物とふれあいたい」：センター×市民活動団体×企業（200 名）
・第５弾「おっきいしゃぼん玉を作りたい」：
センター×市民活動団体×ボランティア（500 名）

第２弾「アイドルになりたい」

第４弾「動物とふれあいたい」

第５弾
「おっきいしゃぼん玉を作りたい」

（５）ＬＡＢＶ事業による新施設に入居する関係団体等との連携・協働業務

・LABV 合同会社主催のオープニングフェスタ参加
　交流ホールにてワークショップ、ガチャガチャを実施（1,378 名）
・A スクエアと市民活動に関するアンケート実施（計 300 件）
　須恵小・小野田小保護者、地域、A スクエア入居団体、寮生を対象
・市民活動センター運営委員会開催
　（社会福祉協議会、理科大、市民活動団体、須恵地域交流センター、
　市民活動推進課、市民活動センター）

（６）その他　定例会等（指定管理者とのコミュニケーション）

・担当者会議（週１回）、市民活動推進課との定例会（月１回）
・地域交流センター長会議への出席（月１回）

●施設利用業務

会議室　利用率

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
利用率（%）	３１．３	２１．５	３０．１	２５．６	３４．９	２９．６
	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月
	３３．５	３３．６	２９．１	２３．７	４１．７	３９．４

年平均　31.2%

山陽小野田市民活動団体登録一覧（令和7年3月31日時点）

別紙

団体数	団体名称	登録日
1	山陽小野田消費者の会	H30.7.2
2	高千帆ふるさとづくり協議会	H30.7.2
3	高泊ふるさとづくり協議会	H30.7.2
4	特定非営利活動法人 NPO有帆会	H30.7.2
5	赤崎あいあい会	H30.7.2
6	竜王山公園協賛会	H30.7.5
7	スポカルクラブ　SGC	H30.7.5
8	厚狭ふるさとづくり協議会	H30.7.18
9	日本ボーイスカウト小野田 第1団	H30.7.18
10	老人・身障者奉仕グループ どんぐりの会	H30.7.18
11	特定非営利活動法人 あけぼの会	H30.7.26
12	山陽小野田市 山陽更生保護女性会	H30.7.26
13	要約筆記サークルねたろう	H30.7.26
14	赤崎ふるさとづくり協議会	H30.8.17
15	音訳ボランティアあじさいの会	H30.8.17
16	山陽小野田市自治会連合会	H30.8.17
17	山陽小野田市防犯防災協会	H30.8.17
18	山陽小野田市防災士協会	H30.8.17
19	山陽小野田市セーフティネットワーク	H30.8.17
20	山陽小野田観光協会	H31.1.24
21	本山会	H31.2.13
22	おとづれの会	H31.2.13
23	”わ”ネット山陽小野田	H31.2.13
24	高千帆混声合唱団	H31.3.7
25	有機ネット山口西部	R1.5.16
26	有帆竹灯会	R1.5.16
27	山陽小野田市自然保護協議会	R1.8.2
28	山陽小野田市レクリエーション協会	R1.9.10
29	江汐公園振興会	R3.3.25
30	山陽小野田市ふるさとづくり協議会	R3.3.26
31	山陽小野田市国際交流協会	R3.3.29
32	小野田吹奏楽団	R3.5.12
33	特定非営利活動法人　Dream Share	R3.9.17
34	山陽小野田市女性団体連絡協議会	R3.12.10
35	ひまわり会	R4.4.28
36	YAPフレンズ	R5.3.3
37	吉部田和太鼓団	R5.6.2
38	山陽小野田市登録要約筆記者自主勉強会	R5.7.5
39	スマイルプランミュージック	R6.3.6

団体数	団体名称	登録日
40	Atsuko yoga会	R6.4.5
41	yukariaヨガ教室	R6.4.8
42	ボランティアの会ひまわりグループ	R6.4.8
43	須恵うたごえクラブ	R6.5.8
44	森のなかまたち	R6.5.13
45	点訳グループ　スズランの会	R6.5.28
46	難病サポートfamiliaやまぐち	R6.5.28
47	厚狭ジャズクラブ	R6.5.31
48	アウリイフラ幸	R6.6.7
49	スマイルcats	R6.6.12
50	山陽小野田市準倫理法人会	R6.6.19
51	キツツキ	R6.6.28
52	山陽小野田市ブレイキン協会	R6.7.4
53	かりや猫	R6.7.12
54	山陽小野田市文化協会	R6.7.25
55	山陽小野田市日韓親善協会	R6.8.8
56	全日本年金者組合山陽小野田支部	R6.8.13
57	えんじょいめんと	R6.8.13
58	笑話会	R6.8.20
59	レノファに会えるまちSC	R6.9.19
60	書道研究　玄游会	R6.10.8
61	小野田歴史を知ろう会	R6.10.8
62	Luana Hula アロハ・レア・マカニ	R6.10.9
63	ストレッチ教室　よかっちゃ	R6.10.23
64	ピラティス教室　smile haha	R6.10.29
65	寝太郎太鼓保存会	R6.10.30
66	FC OWN	R6.11.19
67	山陽小野田市卓球協会	R6.11.21
68	オリーブ・シード	R6.11.28
69	ジャスミン	R7.1.14
70	ことまめ	R7.1.14
71	ブラジル文化交流会	R7.1.14
72	一般社団法人山口県ストリートカルチャー協会 山陽小野田支部	R7.2.25

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	市民活動推進課		事務事業番号	211010101

施策体系	大項目（章）	中項目（基本施策）	小項目（基本事業）
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災	11 地域づくりの推進	1 持続可能な地域づくりの推進

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1 地域運営組織推進事業	1 地域運営組織推進事業	1－（1）		交流	政策的

事業概要

地域の暮らしを守るため、地域で暮らす方々が中心となって地域課題の解決に向けた取組を継続的に取り組む地域運営組織の形成を推進する。R6年度は、組織を形成した地区に対する財政的支援・人的支援を強化する。
【地域づくり交付金】 これまでの市から地域に対して交付している補助金を一本化し、地域運営組織に交付する。地域が自らの裁量で自由に各事業への配分や使途を決定できる仕組みとする。
【地域づくり政策アドバイザー】 地域づくり政策アドバイザーを引き続き設置し、地域運営組織の運営・活動を支援する。
【3月補正】 協議会設立前に各課から既に交付された補助金分について、本課で予算計上している地域づくり交付金から減額するもの。

対象	地域住民・団体、地域運営組織
手段	人的・財政的支援、人材育成
意図	住民が主体となった地域課題解決への取組を推進

事業期間	R3　年度　～　R10以降　年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般

		R4（決算額）		R5（決算額）		R6（決算額）		R7（予算額）	
支出内訳		講師謝礼	90千円	委託料	3,089千円	地域づくり交付金	14,418千円	地域づくり交付金	25,921千円
		消耗品費	13千円	負担金、補助及び交付金	1,000千円	アドバイザリー業務委託料	2,852千円	アドバイザリー業務委託料	2,574千円
		通信運搬費	14千円			消耗品費	18千円	消耗品費	50千円
								通信運搬費	50千円
								普通旅費	32千円
								通行料	10千円
	合　計		117千円		4,089千円		17,288千円		28,637千円
財源内訳／割合	国庫支出金	1/2	58千円						
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源		59千円		4,089千円		17,288千円		28,637千円
	合　計		117千円		4,089千円		17,288千円		28,637千円
人工数	人件費	0.85人	4,451千円	1.10人	6,000千円	0.95人	4,938千円		
総経費			4,568千円		10,089千円		22,226千円		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	研修会・ワークショップ・説明会等の開催回数	活動	36回	36回	12回	12回
			12回	112回	259回	
			33.30%	311.11%	2158.33%	
2	地域運営組織の形成数	成果			11	
					11	
					100.00%	
3	地域運営組織検討会の設置	活動		11		
				10		
				90.90%		

成果	〈地域の動き〉R6.9月末に全11地区に地区運営協議会が設立され、地域づくり計画に基づく事業が各地区で実施された。 〈行政の動き〉組織設立にむけた研修会の実施及び地区への個別ヒアリング等を実施し、各地区運営協議会設立への支援を実施した。また、市からの補助金を一本化する一括交付金及び地域づくりプロジェクト事業費を各地区へ交付し、課題解決に向けた事業への財政支援を行った。
R8年度に向けた課題及び改善策	住民主体の地域づくりに向け、地区の実情や取組に応じた個別の支援を政策アドバイザーの助言を受けながら実施していく必要がある。また、地域づくりプロジェクト事業等、地域がより効果的な事業が実施できるよう制度の見直しを行う。併せて、市が実施している事業のうち、地域が実施したほうが効果が見込まれるような事業は、別途メニュー化し、地域からの要望があれば、選択した事業を取り組むことができる仕組みを作る。

目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項	特別交付税措置あり					

地域運営組織推進事業

令和６年度決算額：17,288千円

令和６年度は、地域交流センターによるコーディネートのもと、各地区での話し合いが進み、組織の規約や体制が整えられ、地区の将来ビジョンである地域づくり計画を策定のもと、９月末に市内全１１地区に地区運営協議会が設立された。設立後は、各協議会に対し地域づくり交付金を交付し、各地区で計画された事業の実施が始まるとともに、令和7年度に向けた事業計画の策定、また、既存組織からの本格的な改編・移行に向けた組織体制の見直し等が住民の話し合いのもとに進められた。昨年度に引き続き、地域づくり政策アドバイザーを招聘し、組織の設立に向けた各地区への個別の支援、また、設立後の協議会の運営や令和7年度に向けた計画づくりのサポートを実施した。

地区名	協議会名称 /（ ）は愛称	設立総会
本山	本山地区運営協議会 （本山地区を愛する会）	R6.9.29
赤崎	赤崎地区運営協議会	R6.9.21
須恵	須恵地区運営協議会 （須恵地域まちづくり協議会）	R6.9.22
小野田	小野田地区運営協議会	R6.9.28
高泊	高泊地区運営協議会	R6.9.20
高千帆	高千帆地区運営協議会 （高千帆まちづくり協議会）	R6.9.24
有帆	有帆地区運営協議会	R6.9.26
厚狭	厚狭地区運営協議会	R6.9.24
出合	出合地区運営協議会	R6.9.26
厚陽	厚陽地区運営協議会	R6.9.20
埴生	埴生地区運営協議会	R6.9.19

計画策定に向けたWSの様子
（R6.4.26　出合）

計画策定に向けたWSの様子
（R6.6.29厚狭）

全体スローガン

愛のあふれるまちづくり　わくわくドキドキ　もとや

《地区の将来像》

「愛」がいっぱいあふれた、温かい、そしてわくわくするような楽しい本山のまち

各部会のスローガンと事業計画　　現在行っている取組み　　新 新たな取組み（目標

◆ 自治会長部会　続けよう！近所付き愛 、助け愛

現	取組み	内容の変更点や目標年度
現	人権講座	参加者増を図る
現	自治会長研修	継続
現	慰霊祭	継続
現	門松づくり	小学生の参加を図る
現	どんど焼き	継続
現	地域活性事業	地区運動会の実施
新	道路や海岸の維持管理	→ R6
新	休耕田、山林などの維持管理	未定（可能性を探る）
新	デジタル回覧板	→ R8
新	空き家の活用	未定（可能性を探る）

◆ 安心安全部会　進めよう！声の掛け愛　守り愛

地域づくり計画（本山）【抜粋】

協議会設立総会における役員挨拶
(R6.9.26 有帆)

地域運営組織推進事業

令和６年度決算額：17,288千円

地域づくり交付金交付事業

【地域づくり交付金（一括交付金）：10,351千円】

地区運営協議会の設立された地区に対し、地域課題解決に向けた取組や地域の特色を活かした地域づくりのための活動に対する財政支援として交付を行った。従来の市から地区に対して交付している補助金を可能な範囲で一本化し、協議会に対して一括交付することで、地区が自らの裁量で各事業への配分や使途の決定をすることができるため、地域のニーズや状況に合わせた取組へとつながっている。

協議会名称 /（ ）は愛称	交付額	実施事業数
本山地区運営協議会 （本山地区を愛する会）	904,800	23
赤崎地区運営協議会	1,021,560	12
須恵地区運営協議会 （須恵地域まちづくり協議会）	1,189,400	12
小野田地区運営協議会	1,026,880	18
高泊地区運営協議会	747,580	4
高千帆地区運営協議会 （高千帆まちづくり協議会）	1,271,240	14
有帆地区運営協議会	786,620	14
厚狭地区運営協議会	1,131,580	13
出合地区運営協議会	795,000	9
厚陽地区運営協議会	665,960	6
埴生地区運営協議会	809,560	14
合計	**10,350,180**	**139**

子ども子育て支援事業（本山おもちゃ図書館）
本山（子ども部会・センター振興部会）

マスコットキャラクター作成事業「おのっち」
小野田（広報部会）

担い手継承・育成事業（漁業体験）
埴生（ワクワク部会）

地域運営組織推進事業

令和６年度決算額：17,288千円

地域づくり交付金交付事業

【地域づくり交付金（プロジェクト事業費）：4,068千円】

協創によるまちづくりを推進するために、地区運営協議会が新たに実施する事業で、特に地域づくり計画の実現ができ、又は地域課題の解決を図ることが期待される取組に対し、地域づくりプロジェクト事業費の交付を行った。

取組の内容は、
①人口減少及び少子高齢化対策の取組
②地域資源活用の取組
③広域交流の取組
④移住・定住促進の取組
⑤その他、地域課題の解決が図られると認められる取組

とし、令和６年度は、８地区１４事業に対して交付を行った。

特産品開発事業（本山：果樹の植付）

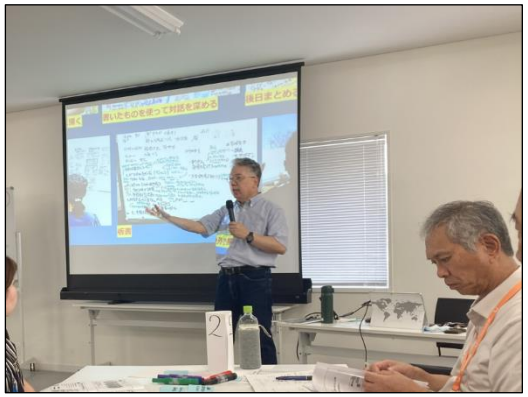
地区	事業名	実施額	事業概要
本山	デジタル化推進事業（ホームページ作成）	300,000	・地域情報の収集と内外への発信、デジタル回覧板の推進
	特産品開発事業	300,000	・特産品の開発による地域のにぎわいと生きがいの創出
赤崎	イベント用品貸出事業	300,000	・地域交流イベントの実施及びイベント用備品の貸出
	冬休み地域活性化事業	300,000	・冬休み期間中の交流事業の実施
須恵	ホームページ作成事業	300,000	・防災・研修・地域行事等、各種情報の発信
	交流センターカフェ化事業	300,000	・憩いの場の提供による、住民の交流、居場所づくり、担い手発掘の促進
小野田	地域情報発信事業（ホームページ作成）	300,000	・小野田地区の地域づくりに関する情報発信
	登下校見守り事業	300,000	・児童生徒の登下校見守りの活動の充実
高泊	小さな音楽会事業	242,975	・子どもから高齢者が集まる音楽を通じた交流会の実施
	地域情報発信事業（ホームページ作成）	300,000	・地区の活動や各行事等の地域づくりの活動の情報発信
高千帆	地域情報発信事業（ホームページ作成）	300,000	・地域行事の情報発信
厚狭	デジタル未来計画プロジェクト	225,013	・協議会事業のデジタル化、協議会部会員へのパソコンの不得手な方への操作研修の実施
埴生	デジタル化推進事業（ホームページ作成）	300,000	・埴生地区の情報の集約と埴生地区のまちづくりの周知
	環境美化推進事業	300,000	・埴生地区の定期的な環境美化活動と高齢者の草刈り支援
８地区	14事業	4,067,988	

地域運営組織推進事業

令和６年度決算額：17,288千円

アドバイザー設置事業

【アドバイザリー業務委託料：2,852千円】



■地域づくり政策アドバイザー

NPO法人 市民プロデュース　理事長　平田　隆之　氏

山口ゆめ花博（2018）などをはじめ、様々なイベントで多様なセクターをつなぐ協働の架け橋の役割を果たしてきた。中山間地域の地域運営組織に対する組織・計画づくりの支援、支援者向けの研修等も行う。市民の自主的、主体的な活動の支援、対話による協働の推進、実現を柱として活動中。
山口市総合計画市民ワークショップ運営（2016）、山口県中山間地域支援事務局（2019～）、長門市協働政策アドバイザー（2020～2022）、山口県キラリ!と輝く県民活動イベントディレクター（2023）ほか

＜委託内容＞

職員や地域づくり支援員を対象とした研修会・ワークショップの開催、センターヒアリング、センター個別支援、プロジェクト事業審査基準策定支援、中間支援機能の強化、行政支援　などのトータルサポート

＜委託契約期間＞

令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで　　※令和７年度も継続して契約中

＜令和６年度実績＞

地域交流センター 職員向け研修会	・困りごとの共有：設立総会のイメージと事業づくり ・地域づくり支援員の役割について ・広報・チラシ講座	7/18 8/27 12/17
各地区への個別支援	・センターヒアリング ・センター個別支援 （※ワークショップの開催方法について ※今後の進め方、検討会の方法 ※設立までのスケジュール・やるべき事とやりたい事 ※規約案、若い世代のかかわり方 ほか） ・ヒアリング前事前アンケートの実施 ・センターヒアリング	4/22～4/30　11地区 5月～8月 12月 1/7～1/9、3/18　11地区
行政向け個別相談	検討会の運営、協議会の運営サポート、 プロジェクト事業設計サポート、プロジェクト事業審査員向け事前説明会	随時 （職員打合せ：16回） （電話・メール：月22回程度）

各センターへのヒアリング

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	市民活動推進課		事務事業番号	211010103

施策体系	大項目（章）	中項目（基本施策）	小項目（基本事業）
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災	11 地域づくりの推進	1 持続可能な地域づくりの推進

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1 地域運営組織推進事業	3 集落支援員設置事業	1－(1)			政策的

事業概要

集落支援員とは、地域の実情に詳しく、地域づくりの推進に関してノウハウ・知見を有した人材が、地方自治体からの委嘱を受け、市町村職員と連携して、地域への目配りとして、地域の巡回、状況把握等を行う者である。
本市では、「地域づくり支援員」として、地域運営組織の形成に向けた地域住民との話し合いの場や検討会の運営支援、地域運営組織形成後の事務局機能といった役割を担う。
地域づくり支援員は、各地区に1人の配置を基本とし、各地域交流センターに配置する。

対象	地域づくり支援員
手段	地域の巡回、地域課題の把握、地域との話し合いの場の支援等
意図	地域運営組織の形成支援及び事務局機能

事業期間	R5　年度　～　R10以降　年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般

		R4（決算額）		R5（決算額）		R6（決算額）		R7（予算額）	
支出内訳				報酬	5,984千円	会計年度任用職員報酬	13,084千円	会計年度任用職員報酬	24,426千円
				職員手当	717千円	期末勤勉手当	4,482千円	期末勤勉手当	9,364千円
				旅費（通勤手当）	94千円	共済組合負担金	2,126千円	共済組合負担金	4,217千円
				共済費	662千円	費用弁償	123千円	費用弁償	662千円
				備品購入費	1,444千円	普通旅費	3千円	普通旅費	229千円
				使用料及び賃借料	187千円	消耗品費	84千円	消耗品費	110千円
						備品購入費	66千円		
	合　計				9,088千円		19,968千円		39,008千円
財源内訳／割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源				9,088千円		19,968千円		39,008千円
	合　計				9,088千円		19,968千円		39,008千円
人工数	人件費			0.20人	1,165千円	0.35人	2,069千円		
総経費					10,253千円		22,037千円		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	地域づくり支援員の配置	活動		11	11	11
				8	10	
				72.72%	90.90%	
2						
3						

成果	R6年度中の地域づくり支援員の配置は10地区となった。計画策定や規約、組織作りを支援し、R6.9月中に各地区運営協議会を設立することができた。また、組織設立後は、協議会の会計や次年度の事業計画、組織再編に向けた話し合いを支援し、R7年度へ向けた準備を進めることができた。
R8年度に向けた課題及び改善策	地区運営協議会が設立された地区においては、計画に基づく取組が進み、その都度資料準備や議事録、会計等の事務局の役割も増えている。事務的な作業と合わせて、話し合いの場づくり、活性化など、地域づくり支援員としての役割を充実させていく必要もあることから、地域づくり支援員の資質向上に努め、住民主体の地域づくりを目指す必要がある。

目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項	特別交付税措置あり					

集落支援員設置事業

令和６年度決算額：19,968千円

令和5年度より、地域運営組織の形成に向けた取組を後押しする人的支援として、各地区に１名ずつ地域づくり支援員（集落支援員制度を活用）の配置を進めており、令和6年度は、引き続き地域による推薦のもと、地域の実情に詳しく、取組に意欲ある人材を市内11地区中10地区に配置することができた。

令和6年9月末の地区運営協議会設立までは、主に地域運営組織形成検討会の運営支援のほか、地区の現状や課題の整理、地域づくり計画の策定支援等を地域交流センター長とともに行った。組織設立後は、各部会等関係者との協議や事業実施と進捗管理、情報発信・広報活動等、組織運営のサポートなどを行っている。

配置状況

（R7.3月時点）

本山	赤崎	須恵	小野田	高泊	高千帆	有帆	厚狭	出合	厚陽	埴生
							人選中			
R6.6～	R6.4～ R7.3	R5.7～	R6.2～	R6.9～	R5.8～ R7.3	R6.11～		R5.10～	R5.8～	R5.8～

（R7.4月以降）

（R7.7～）

（R7.8～）

主な業務

・地区運営協議会の事務局機能
・地域づくり計画の進捗状況の把握と調整
・地区運営協議会の話し合いの場や地域の課題解決に向けた取組の運営支援
・地域住民や関係機関、行政との連絡調整、情報発信（中間支援業務）
・他の地区との情報交換、連絡調整　　ほか

<決算額>

事業名	予算科目	決算額（千円）	備考
集落支援員設置事業	報酬	13,084	支援員報酬
	職員手当	4,482	期末勤勉手当
	共済組合負担金	2,136	社会保険料
	費用弁償	123	通勤手当
	普通旅費	3	旅費
	消耗品費	84	
	備品購入費	66	
	合計	19,968	

WSを進める支援員（出合）

地域づくり支援員会議
（研修：地域づくり支援員の役割について）

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	文化スポーツ推進課	スポーツ振興係	事務事業番号	231020110

施策体系	大項目(章)	中項目(基本施策)	小項目(基本事業)
	5 教育・文化・スポーツ	31 スポーツによるまちづくりの推進	2 スポーツ活動の推進

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1 スポーツによるまちづくり推進事業	10 中学生の文化・スポーツ活動体制整備推進事業			運動	政策的

事業概要		
令和4年度にスポーツ庁及び文化庁から提言のあった「休日の部活動における地域展開(移行)」について、本市でも中学生年代の文化・スポーツ環境の適切な整備を図るため、国や県の動向を踏まえながら、市教育委員会やスポーツ協会、総合型地域スポーツクラブ、文化協会等と連携し、本市の実情にあったスキームの構築を図る。	対象	市内の中学生、保護者、学校関係者、文化・スポーツ団体
	手段	協議会の開催、地域団体による活動場所の提供、指導者派遣
	意図	文化・スポーツ活動を希望する中学生が取り残されることのないよう従前の部活動と異なる体制整備が行われていること

事業期間	R6 年度 ～ R11以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般

		R4(決算額)	R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳			報償金	60千円	報償金	104千円	報償金	5,150千円
							役務費	903千円
							普通旅費	400千円
							委託料	100千円
	合　計			60千円		104千円		6,553千円
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金						交付金	5,000千円
	地方債							
	その他						参加費	500千円
	一般財源			60千円		104千円		1,053千円
	合　計			60千円		104千円		6,553千円
人工数	人件費		0.20人	1,165千円	0.75人	4,433千円		
総経費				1,225千円		4,537千円		

※上段:目標　中段:実績　下段:達成率

	活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7
1	休日の中学校部活動における地域移行数	成果			2クラブ	20クラブ
					0クラブ	
					0.00%	
2	中学生の文化・スポーツ活動体制整備協議会の開催	活動			5回	4回
					4回	
					80.00%	
3	指導者研修会の開催	活動			2回	2回
					0回	
					0.00%	

成果	協議会を開催し、素案の検討等を行った。国や県のガイドラインに沿って、令和6年11月に「山陽小野田市中学生の文化スポーツ活動体制整備基本方針」を策定し、本市における文化芸術・スポーツ活動の環境整備に向けた方向性を示した。
R8年度に向けた課題及び改善策	運営に係る財源の確保すること及び地域クラブ活動団体、指導者を増やすことなど体制を整備し、令和8年度から休日の学校部活動を廃止し、地域クラブ活動へ展開(移行)する。

目標達成度	D	R8年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	
特記事項						

山陽小野田市中学生の文化・スポーツ活動体制整備協議会について

文化スポーツ推進課

1　協議会について

(1)　第３回協議会

ア　日時　令和６年５月９日（木）　午後６時～午後７時４５分

イ　場所　山陽小野田市市役所　３階　大会議室

ウ　出席委員　１７名中１５名

エ　主要議題

本市における中学生の文化・スポーツ活動の在り方について

【骨子案】

(2)　第４回協議会

ア　日時　令和６年７月２３日（火）　午後６時～午後７時３５分

イ　場所　山陽小野田市市役所　３階　大会議室

ウ　出席委員　１７名中１５名

エ　主要議題

山陽小野田市中学生の文化スポーツ活動体制整備基本方針(素案)について

(3)　第５回協議会

ア　日時　令和６年８月２６日（月）　午後６時～午後６時５０分

イ　場所　山陽小野田市市役所　３階　大会議室

ウ　出席委員　１７名中１５名

エ　主要議題

山陽小野田市中学生の文化スポーツ活動体制整備基本方針(案)について

(4)　第６回協議会

ア　日時　令和６年１２月１７日（火）　午後６時～午後７時３０分

イ　場所　山陽小野田市市役所　３階　大会議室

ウ　出席委員　１７名中１４名

エ　主要議題

実施主体の要件について

2　分科会について

(1)　部活動の加入者が多い８種目の競技で開催
（バレーボール、バスケットボール、野球、サッカー、卓球、陸上競技、吹奏楽）

(2)　開催回数　６回

(3)　場所　山陽小野田市市役所　３階　大会議室

(4)　参加者　各競技連盟・協会関係者、競技団体関係者、教諭

(5)　協議内容
・中学生の文化スポーツ活動の体制整備について
・山陽小野田市中学生の文化・スポーツ活動体制整備【骨子】について
・新たな地域クラブ活動について
・実施主体の登録要件等について

3　各説明会について

(1)　中学校における部活動の活動状況に対する意見交換会

ア　日時　令和６年７月２日（火）～令和６年７月１６日（火）
各学校１時間程度

イ　場所　市内各中学校（６中学校）

ウ　参加者　各部活動の部長・キャプテン、生徒会役員、教諭

エ　説明内容
子どものスポーツ文化芸術活動の機会確保・充実に向けた部活動改革について

(2)　中学生の文化スポーツ活動体制整備基本方針策定に係る説明会

ア　日時　令和６年１１月２５日（月）～令和６年１２月１１日（水）
各地区１時間程度

イ　場所　市内６中学校区（地域交流センター等）

ウ　参加者　小中学生の保護者、文化・スポーツ活動指導者、地域住民等

エ　内容　中学生の文化スポーツ活動体制整備基本方針の説明
協議会の開催状況及び今後のスケジュール

校区	場所	参加人数
竜王中校区	赤崎地域交流センター	２０人
小野田中校区	市民館	１９人
高千帆中校区	高千帆中学校	５８人
厚陽中校区	厚陽地域交流センター	６人
厚狭中校区	厚狭地域交流センター	３０人
埴生中校区	埴生地域交流センター	９人

(3)　中学生の文化スポーツ活動体制整備に係る意見交換会

ア　日時　　令和６年１２月９日（月）～令和７年２月４日（火）
　　各学校１時間程度

イ　場所　　市内各中学校（６中学校）

ウ　参加者　中学生、教員

エ　内容　　中学生の文化スポーツ活動体制整備基本方針の説明

４　山陽小野田市中学生の文化スポーツ活動体制整備基本方針について

(1)　市民意見公募（パブリックコメント）の実施

ア　実施期間　令和６年９月１日（日）～令和６年９月３０日（月）

イ　意見の件数　４名　１３件

(2)　策定年月　令和６年１１月

５　令和７年度からの学校部活動について（教育委員会通知）

令和６年１２月２３日付け教育長発「令和７年度からの学校部活動について（お知らせ)」の文書を中学生の保護者宛に配付

(1)　学校部活動日　令和７年度　　平日３日（火・木・金曜日）
　　休日１日（土日のいずれか）

　　令和８年度～　平日２日（火・木曜日）
　　休日なし

(2)　中学校総下校時刻　４月～１０月中旬及び３月　１７時３０分
（令和７年度～）　１０月中旬～２月　　１７時

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	文化スポーツ推進課	スポーツ振興係	事務事業番号	231010205

施策体系	大項目（章）	中項目（基本施策）	小項目（基本事業）
	5 教育・文化・スポーツ	31 スポーツによるまちづくりの推進	1 スポーツに取り組む環境づくり

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
2 体育施設維持整備事業	5 市民体育館整備事業	3－（2）			政策的

事業概要		
市民体育館の利用環境向上のため、アリーナの空調設備新設やトイレの洋式化等を行う。 令和6年度については実施設計を行う。 また、これにより避難所としての環境整備・機能向上を併せて図る。	対象	体育施設利用者、観客、高潮被害を除く中・長期の避難市民
	手段	アリーナの空調設備新設（キュービクルの更新を含む。）、トイレの洋式化を含む改修、特定天井対策などの大規模改修の実施
	意図	市民体育館の利用環境向上を図るとともに、高潮被害を除く避難所としての環境整備・機能向上を図る

事業期間	R6　年度　～　R11以降　年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般

		R4（決算額）	R5（決算額）	R6（決算額）		R7（予算額）	
支出内訳				設計委託料	24,145千円	工事請負費	330,400千円
						廃棄物処分委託料	1,000千円
						消耗品費	100千円
	合　計				24,145千円		331,500千円
財源内訳／割合	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債			緊急防災・減災事業債	24,100千円	緊急防災・減災事業債	330,400千円
	その他						
	一般財源				45千円		1,100千円
	合　計				24,145千円		331,500千円
人工数	人件費			0.70人	4,138千円		
総経費					28,283千円		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	体育施設利用者数（市民体育館）	成果	75,000人	78,000人	78,000人	58,800人
			50,675人	54,357人	55,010人	
			67.57%	69.69%	70.53%	
2						
3						

成果	令和6年度においては、実施設計業務を行った。その中で特定天井対策の手法及び空調の熱源を比較検討した。検討の結果、特定天井対策は落下防止ネット、空調の熱源は都市ガスを採用した。
R8年度に向けた課題及び改善策	令和7年度から令和8年度にかけて改修工事を実施するとともに、令和9年度からの供用開始に向けて、新たに必要となる物品の購入及び受益者負担の程度の適当性を考慮した使用料の改正準備を行う必要がある。

目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

市民体育館整備事業（実施設計業務）の実績について

文化スポーツ推進課

１　受注者選定について

(1) 選定方式　指名競争入札

(2) 入札の概要

ア　入札日／令和６年６月４日

イ　入札参加者／建設コンサルタント　７社

ウ　入札結果／さくら設計株式会社が2，200万円（税抜き）で落札

２　契約内容について

(1) 当初契約

ア　契約締結日／令和６年６月５日

イ　委託期間／令和６年６月５日～令和７年１月２４日

ウ　契約金額／2，420万円（税込み）

(2) 変更契約（１回目）

ア　契約締結日／令和６年１１月２５日

イ　委託期間／令和６年６月５日～令和７年３月１８日

ウ　委託期間延長理由

・　空調設備の熱源決定に時間を要したため

・　受変電設備の改修内容の調整に時間を要したため

(3) 変更契約（２回目）

ア　契約締結日／令和７年３月１２日

イ　契約金額／2，414万5，000円（5万5，000円減額）（税込み）

ウ　契約金額変更理由

・　専門業者による書面調査及び目視調査を行った結果、分析が必要なアスベスト検体数が、当初仕様で想定していた２０検体から１９検体に減ったため

(4) 完了

ア　完了届提出日／令和７年３月１３日

イ　完了検査実施日／令和７年３月１８日

３　作業スケジュールについて

	当初（仕様書）	変更後（予定）	実績
履行期限	令和7年1月24日	令和7年3月18日	令和7年3月18日
比較検討資料提出			
天井耐震改修、電気・都市ガス・プロパン比較	令和6年7月31日	令和6年10月10日	令和6年10月10日
工事費概算計算書提出（建築・電気・機械）	令和6年10月18日	令和6年10月18日	令和6年10月18日
図面提出（建築・電気・機械）	令和6年10月18日	随時提出	随時提出
金抜き設計書・積算資料提出	令和6年11月29日	令和7年2月14日	令和7年1月18日
成果品提出（設計見積共）	令和6年12月27日	令和7年2月28日	令和7年3月13日

市民体育館利用実績集計表

年度	施設名	件数（件）	人員（人）	料金（円）
令和４年度	アリーナ	2,253	37,476	2,263,920
	会議室	84	1,018	5,230
	トレーニング室	12,181	12,181	2,437,130
	小計	14,518	50,675	4,706,280
令和５年度	アリーナ	2,247	38,985	2,257,430
	会議室	90	1,103	15,480
	トレーニング室	14,269	14,269	2,885,633
	小計	16,606	54,357	5,158,543
令和６年度	アリーナ	2,166	36,839	2,413,390
	会議室	79	900	12,110
	トレーニング室	17,271	17,271	3,433,428
	小計	19,516	55,010	5,858,928
令和７年度（４～６月）	アリーナ	565	10,004	581,240
	会議室	23	233	1,480
	トレーニング室	4,841	4,841	978,749
	小計	5,429	15,078	1,561,469

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	生活安全課	空き家対策室	事務事業番号	210040201

施策体系	大項目(章)	中項目(基本施策)	小項目(基本事業)
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災	10 防犯・交通安全・空家等・消費者保護対策の推進	4 空家等対策の推進

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
2 空家等利活用事業	1 空き家リソース活用事業	3－(1)			政策的

事業概要		
令和4年度に実施した空家等実態調査の結果、活用可能なA・Bランクに判定された空家等の所有者に対して意向調査を行い、空き家の有効活用に向けた取り組みとして、空家等の活用に課題を感じている所有者等に専門家団体に相談できる『山陽小野田市空き家流通促進プラットフォーム』への申込みを促す。また、空き家バンクへの登録を案内し、活用を促進させ空家等を減少させる。加えて、空家等の有効活用として「地域コミュニティスペース促進事業補助金」により、地域コミュニティ活動の拠点づくりに繋げていく。また、空家等の活用を通じて地域における経済的社会的活動を促進するため、Aスクエアを中心とするセメント町周辺地域を空家等活用促進区域に設定する。	対象	空家等の所有者等
	手段	空家等の活用についての意向調査を実施する。
	意図	空き家の流通を促進させ、空家等を減少させる。

事業期間	R6　年度　～　R10以降　年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般

		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳						地域コミュニティスペース促進事業補助金		地域コミュニティスペース促進事業補助金	1,000千円
						通信運搬費	114千円		
	合　計						114千円		1,000千円
財源内訳/割合	国庫支出金					補助対象経費の1/2	56千円	補助対象経費の1/2	500千円
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源						58千円		500千円
	合　計						114千円		1,000千円
人工数	人件費	0.50人	2,539千円	0.44人	2,155千円	0.31人	1,833千円		
総経費			2,539千円		2,155千円		1,947千円		

※上段:目標　中段:実績　下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	空き家バンク登録件数	活動	30件	30件	30件	50件
			16件	18件	20件	
			53.33%	23.33%	66.66%	
2	空き家バンク成約件数	成果	10件	10件	10件	15件
			8件	5件	9件	
			80.00%	50.00%	90.00%	
3	空き家プラットフォーム取り扱い件数	成果			10件	20件
					25件	
					250.00%	

成果	空き家バンクの利用者増加に伴い、成約数も増加しており空き家減少に繋がっている。 空き家プラットフォーム開設後、利用者が多く空き家問題の解決の一助になっている。
R8年度に向けた課題及び改善策	空家等活用促進区域の設定後、空き家等の誘導用途への要請及びあっせんの方法等について検討が必要。

目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	令和7年度は「空家等活用推進事業」に統合					

空き家の活用に向けた所有者意向調査集計結果

1　目的

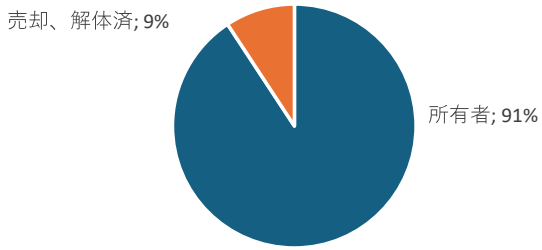
活用可能な空き家と思われる建物の所有者に対し、活用に向けた意向調査を行い、所有者が希望すれば、山陽小野田市空き家流通促進プラットフォームへ相談し、専門家によるプランの提案を受けることにより、空き家の流通を促進し、市内の空き家を減少させることを目的とする。

2　調査対象

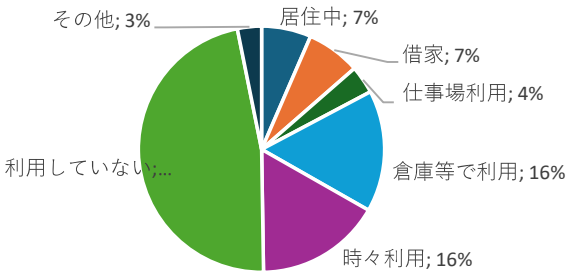
令和４年度に実施した空家等実態調査の結果、活用可能な空き家所有者839件に送付

- アンケート回収　424件（回収率50.5％）

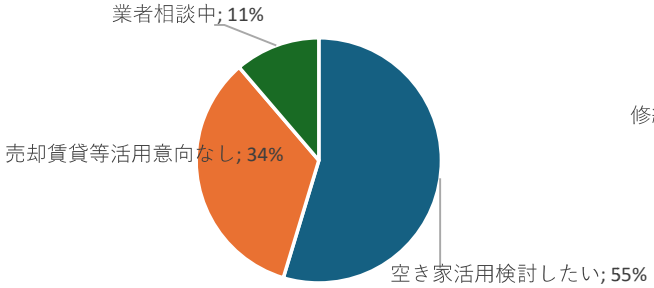
空き家所有者について（回答数422件・２名未回答）



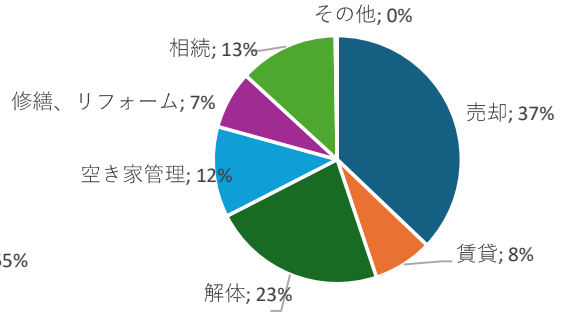
現在の空き家利用実態（回答数382件）



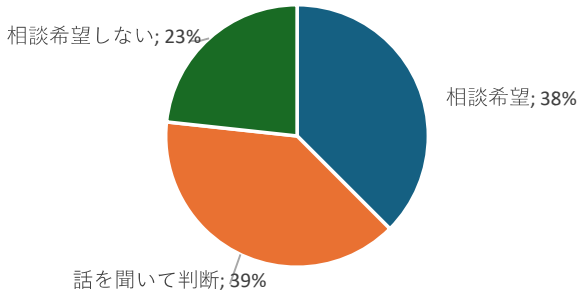
今後の空き家の活用意向について（回答数311件）



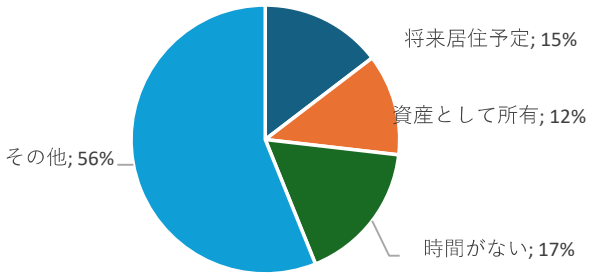
空き家のことで相談したい内容（複数回答）



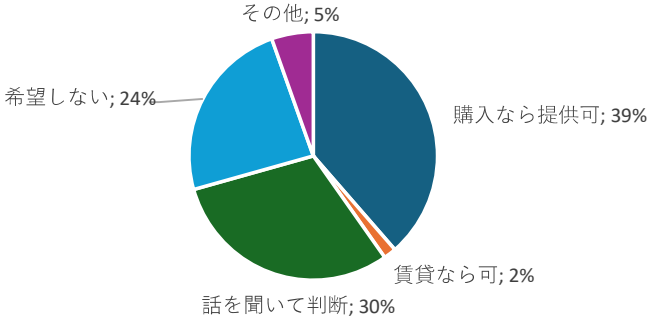
プラットフォーム相談希望について（回答数176件）



プラットフォームを相談しない理由（回答数41件）



地域の活動拠点として空き家を提供することについて（回答数184件）



R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	社会福祉課	地域福祉係	事務事業番号	204010503

施策体系	大項目（章）	中項目（基本施策）	小項目（基本事業）
	1 子育て・福祉・医療・健康	4 地域福祉の推進	1 地域福祉推進体制の整備・充実

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
5 福祉センター管理運営事業	3 福祉センター管理運営事業（臨時）				政策的

事業概要		
LABV事業の新施設に、市の福祉の拠点として福祉センターを設置する。 ○名称　山陽小野田市福祉センター ○位置　山陽小野田市中央二丁目3番1号 ○施設内容　待合、事務室、面接室、応接室、更衣室、休憩室、倉庫・書庫等 ○供用開始　令和6年4月1日	対象	市民
	手段	福祉センター内で各種福祉事業を行う。
	意図	各種福祉事業を実施することで地域福祉の推進を図る。

事業期間	R5　年度　～　R11以降　年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般

		R4（決算額）		R5（決算額）		R6（決算額）		R7（予算額）	
支出内訳				備品購入費	3,399千円	建物借上料	15,348千円	建物借上料	15,348千円
						施設管理費負担金	172千円	施設管理費負担金	172千円
	合　計				3,399千円		15,520千円		15,520千円
財源内訳／割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源				3,399千円		15,520千円		15,520千円
	合　計				3,399千円		15,520千円		15,520千円
人工数	人件費			0.03人	175千円	0.03人	177千円		
総経費					3,574千円		15,697千円		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	福祉センター利用者数 （福祉総合相談、自立支援相談等の利用件数）	成果			1400	1400
					1298	
					92.71%	
2						
3						

成果	LABV事業の新施設に、市の福祉の拠点として福祉センターを設置し、令和6年4月1日に供用を開始した。
R8年度に向けた課題及び改善策	福祉センターの周知により、福祉センター利用の促進を図る。

目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	子育て支援課	子育て支援係	事務事業番号	201020708

施策体系	大項目(章)	中項目(基本施策)	小項目(基本事業)
	1 子育て・福祉・医療・健康	1 子育て支援の充実	2 子育ての不安と負担の軽減

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
7 子育て祝金給付事業	8 入学祝金給付事業	2－(1)			政策的

事業概要		
次代を担う子どもの健全育成を図ること及び子育て世代の定住を目的として、小学校入学を迎える子どもの保護者に対して祝金を給付する。 また、令和5年度から対象を拡大し、中学校入学を迎える子どもの保護者に対しても給付。	対象	小学校及び中学校入学を迎える児童の保護者
	手段	対象者に定額の祝金の給付
	意図	児童の健全育成及び子育て世代の定住

事業期間	R4　年度　～　R9以降　年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般

		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳		入学祝金	24,250千円	入学祝金	49,050千円	入学祝給付金	49,300千円	入学祝給付金	47,000千円
		通信運搬費	74千円	通信運搬費	113千円	通信運搬費	151千円	通信運搬費	190千円
		印刷製本費	17千円	消耗品費	47千円	消耗品費	56千円	消耗品費	58千円
						印刷製本費	40千円	印刷製本費	40千円
	合　計		24,341千円		49,210千円		49,547千円		47,288千円
財源内訳／割合	国庫支出金	10/10	24,341千円			10/10	45,000千円	10/10	42,000千円
	県支出金								
	地方債								
	その他			ふるさと支援基金	49,050千円	ふるさと支援基金	4,300千円		
	一般財源				160千円		247千円		5,288千円
	合　計		24,341千円		49,210千円		49,547千円		47,288千円
人工数	人件費	0.05人	287千円	0.15人	874千円	0.30人	1,773千円		
総経費			24,628千円		50,084千円		51,320千円		

※上段:目標　中段:実績　下段:達成率

	活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7
1	入学祝金の対象者数(小学校)	活動	500人	470人	450人	450人
			485人	451人	421人	
			97.00%	95.95%	93.55%	
2	入学祝金の対象者数(中学校)	活動		550人	560人	550人
				530人	565人	
				96.36%	100.89%	
3						

成果	子育て世代の定住の一助となっている。
R8年度に向けた課題及び改善策	

目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	子育て支援課	子育て支援係	事務事業番号	201020403

施策体系	大項目（章）	中項目（基本施策）	小項目（基本事業）
	1 子育て・福祉・医療・健康	1 子育て支援の充実	2 子育ての不安と負担の軽減

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
4 乳幼児・子ども医療費等助成事業	3 子ども医療費助成事業	2－（1）			政策的

事業概要		
子育て世代の経済的負担を軽減するため、小学校1年生から中学校3年生までの児童の保険適用医療費の自己負担分を助成する。令和5年8月1日から所得制限を撤廃。	対象	小学1年生から中学3年生までの児童
	手段	対象者に受給者証を交付し、医療費自己負担分を助成する
	意図	児童の保健の向上、子育て世代の経済的負担の軽減

事業期間	R1以前　年度　～　R9以降　年度	予算種別	継続	経常	会計種別	一般

		R4（決算額）		R5（決算額）		R6（決算額）		R7（予算額）	
支出内訳		子ども医療助成費	67,591千円	子ども医療助成費	71,000千円	子ども医療助成費	145,413千円	子ども医療助成費	131,600千円
	合　計		67,591千円		71,000千円		145,413千円		131,600千円
財源内訳／割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	高額療養費、ふるさと支援基金繰入	30,673千円	高額療養費、ふるさと支援基金	20,000千円	高額療養費、ふるさと支援基金繰入	32,740千円	高額療養費、ふるさと支援基金繰入	41,000千円
	一般財源		36,918千円		51,000千円		112,673千円		90,600千円
	合　計		67,591千円		71,000千円		145,413千円		131,600千円
人工数	人件費	0.20人	1,147千円	0.20人	1,165千円	0.30人	1,773千円		
総経費			68,738千円		72,165千円		147,186千円		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	受給者数	活動	2,500人	4,700人	4,600人	4,400人
			2,453人	4,171人	4,048人	
			98.10%	88.74%	88.00%	
2						
3						

成果	市内在住の小学1年生から中学3年生まで、保護者の所得によらず、医療費助成の対象とし、子育て支援の一助となった。
R8年度に向けた課題及び改善策	

目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	子育て支援課		事務事業番号	201010106

施策体系	大項目(章)	中項目(基本施策)	小項目(基本事業)
	1 子育て・福祉・医療・健康	1 子育て支援の充実	1 働く子育て家庭の支援

実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	保育所等運営支援事業	6	小野田地区公立保育所整備事業	2－(1)			政策的

事業概要		
公立保育所再編基本計画に基づき、公立保育所の再編整備を行う。 小野田地区の日の出保育園は、現在の120名と同じ規模で、購入した既存園舎北側土地に建て替える。	対象	公立保育所
	手段	再編計画に基づき再編整備する
	意図	公立保育所の環境改善及び運営の効率化を実現する

事業期間	R2　年度　～　R9以降　年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般

		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳		測量調査委託料	3,410千円	地質調査委託料	9,823千円	工事請負費(建築・機械)	523,400千円	工事請負費(建築・機械)	413,900千円
		設計委託料(基本設計)	2,100千円	実施設計業務委託(水路・造成)	3,594千円	実施設計業務委託	17,523千円	工事請負費(電気)	60,900千円
		消耗品費	5千円	消耗品費	55千円	家屋調査委託料	12,727千円	外構実施設計	7,200千円
				備品購入費	17千円	工事請負費(迂回通路整備工事)	3,772千円	監理委託料	5,100千円
				【繰越】設計委託料(基本設計)	8,119千円	手数料	494千円	手数料	59千円
						【繰越】工事請負費(造成工事)	18,756千円	消耗品費	38千円
						その他	23千円		
	合　計		5,515千円		21,608千円		576,695千円		487,197千円
財源内訳/割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債			80%	10,700千円	50%、80%	500,400千円	50%、80%	437,100千円
	その他	まちづくり魅力基金	2,100千円			企業版ふるさと納税	1,000千円		
	一般財源		3,415千円		10,908千円		75,295千円		50,097千円
	合　計		5,515千円		21,608千円		576,695千円		487,197千円
人工数	人件費	0.60人	3,440千円	1.25人	7,282千円	1.30人	7,685千円		
総経費			8,955千円		28,890千円		584,380千円		

※上段:目標　中段:実績　下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	待機児童数(厚生労働省基準) 3月末現在	成果	減少	減少	減少	減少
			減少	減少	減少	
2						
3						

成果	令和6年度は、令和5年度から繰越をした造成工事を完了させ、事前家屋調査や迂回路整備工事も完了させた。なお、本格的な建設工事を令和9年1月までの3カ年で契約を締結し、工事に着手した。今後も、計画的に事業を進め、小野田地区公立保育所の環境改善を図る。
R8年度に向けた課題及び改善策	

目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

小野田地区公立保育所整備事業

１２節　委託料

実施設計業務委託

契約期間：令和５年７月２４日から令和６年５月３１日

契約金額：17,523,000 円

契約業者：有限会社アリタ建築設計事務所

家屋調査委託料

契約期間：令和６年１１月６日から令和７年３月７日

契約金額：12,727,000 円

契約業者：富士不動産鑑定株式会社

１４節　工事請負費

（建築・機械）

契約期間：令和７年３月７日から令和９年１月２９日

契約金額：1,308,670,000 円

契約業者：小野田地区保育所整備事業（建築・機械設備工事）アーステクノ・嶋田工業
特定建設工事共同企業体

（迂回通路整備工事）

契約期間：令和６年９月３日から令和６年１２月２０日

契約金額：3,771,900 円

契約業者：株式会社ショウタ

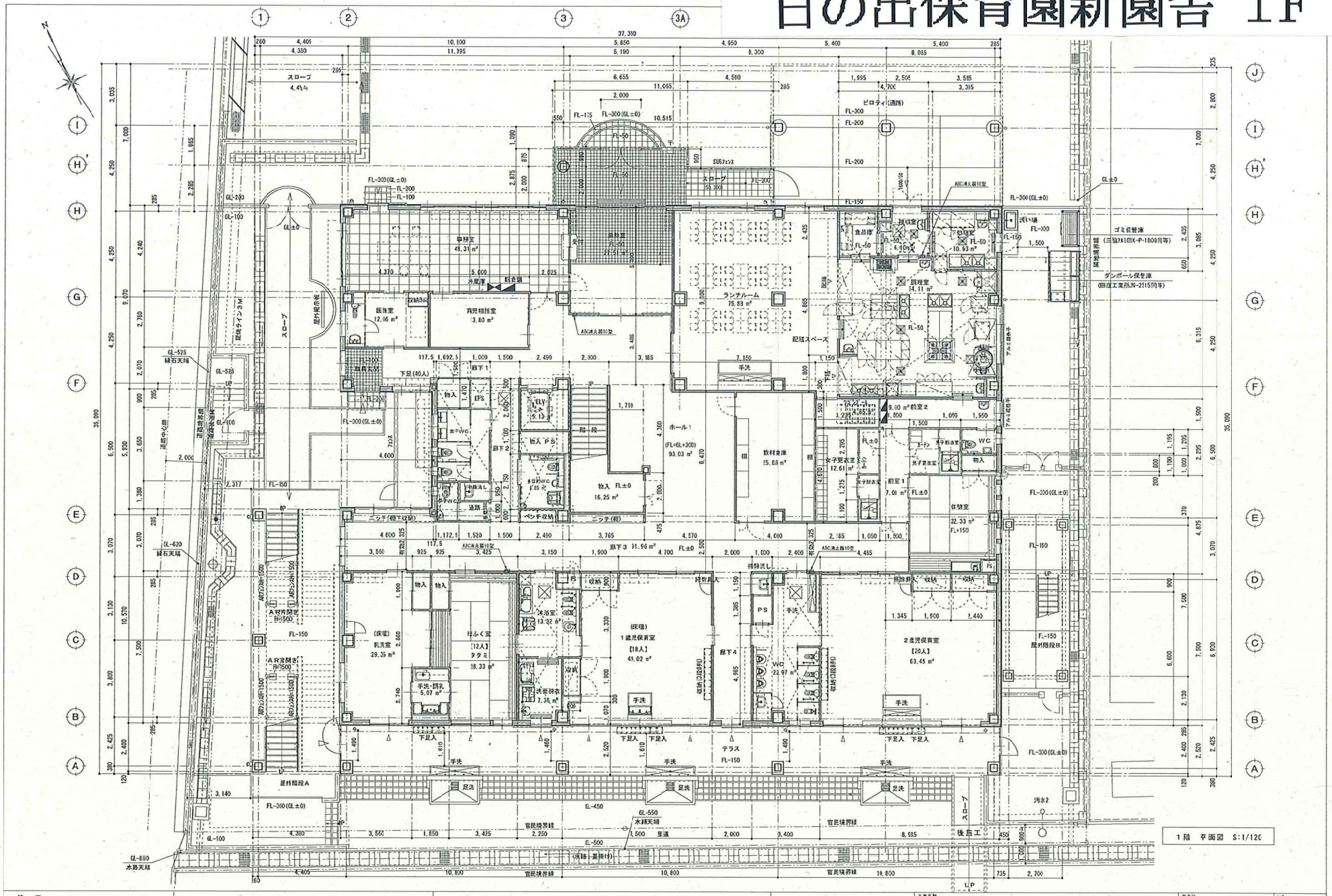
（造成工事）※繰越※

契約期間：令和５年１１月２８日から令和６年６月２０日

契約金額：18,756,100 円

契約業者：有限会社酒井組

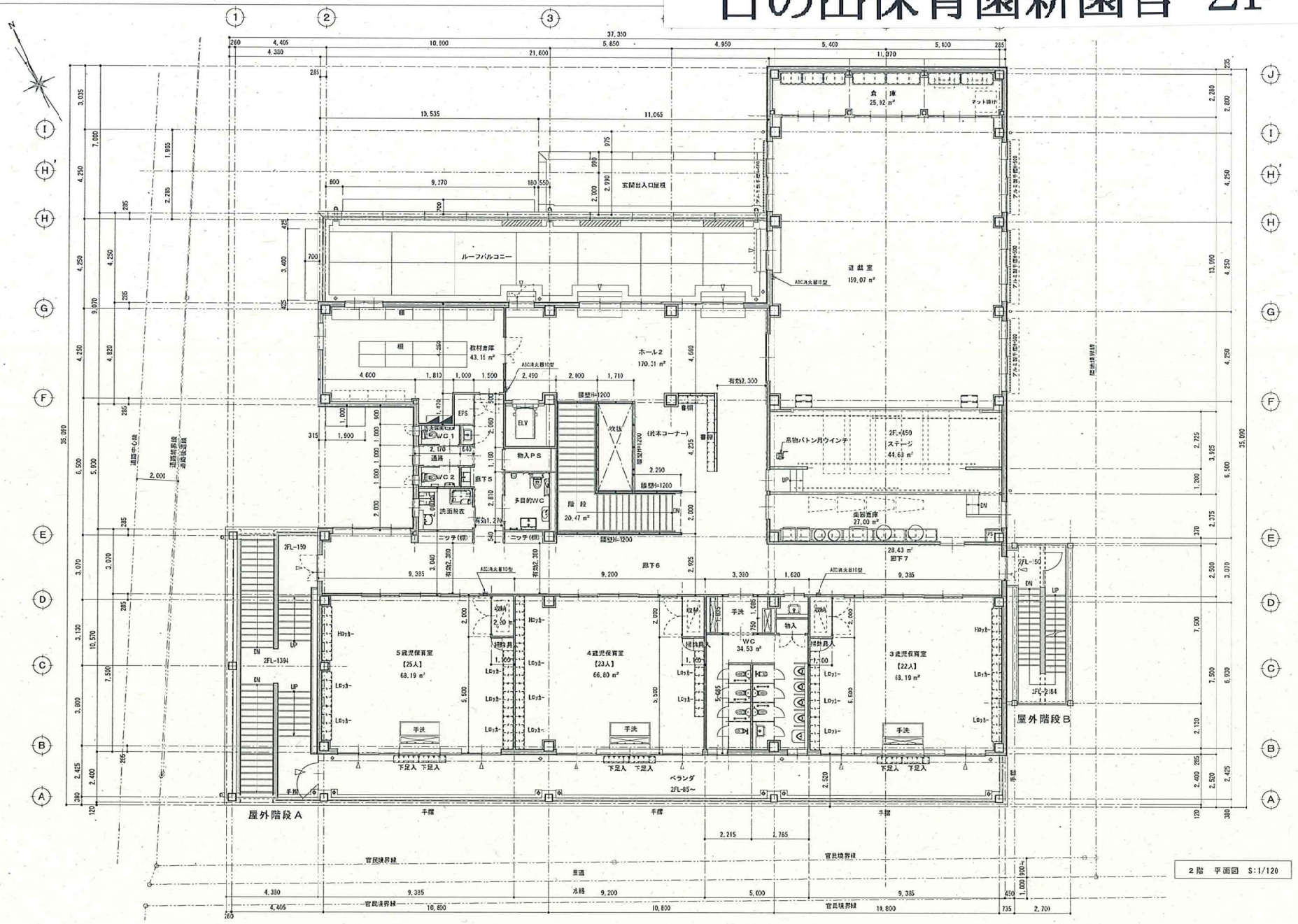
日の出保育園新園舎 1F



記事	工事名称 小野田地区保育所整備事業（建築・機械設備工事）	年月日	NO A－28
	図面名称 1階 平面図	縮尺 S:1/120	

A2→A3：71%

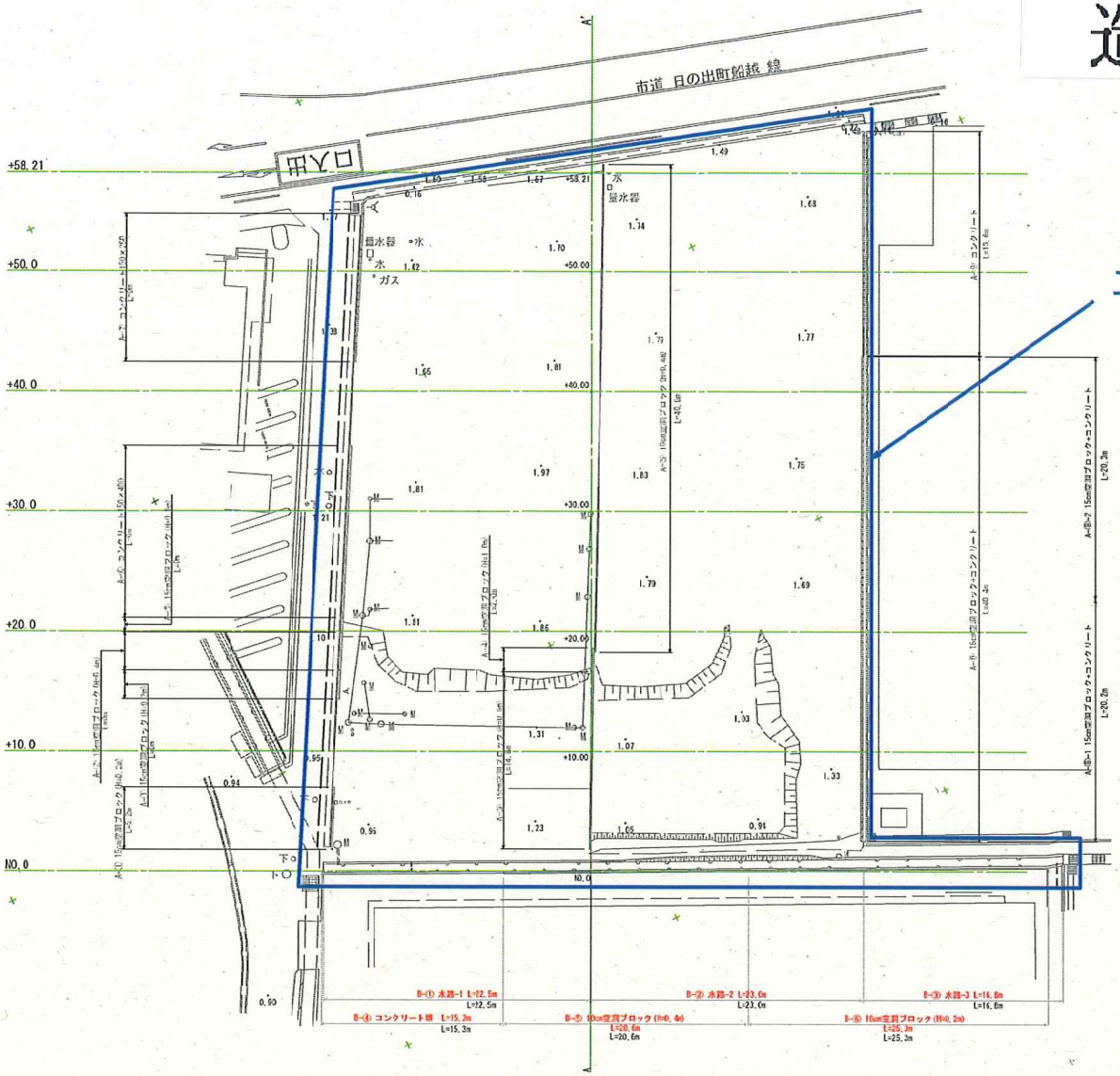
日の出保育園新園舎 2F



記事	工事名称 小野田地区保育所整備事業（建築・機械設備工事）	年月日	No A－29
	図面名称 2階 平面図	縮尺 S:1/120	

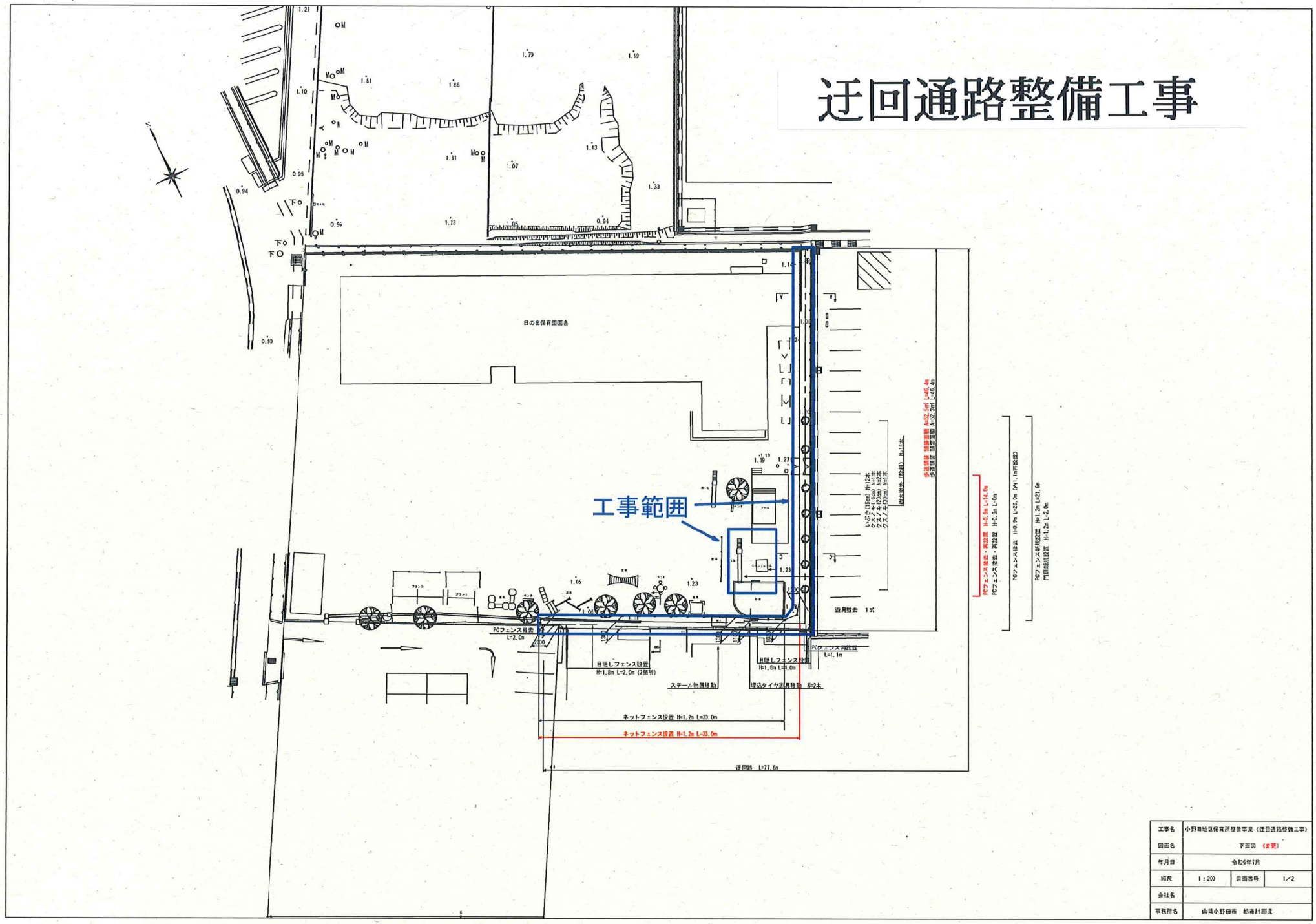
A2→A3：71%

造成工事



工事名	小野田地区保育所整備事業（造成工事）		
図面名	造成平面図 取付工平面図 （変更２回目）		
縮尺	1：100	図面番号	1 / 9
事務所名	山陽小野田市		

迂回通路整備工事



工事名	小野田地区保育所整備事業（迂回通路整備工事）		
図面名	平面図 （変更）		
年月日	令和6年7月		
縮尺	1：200	図面番号	1／2
会社名			
事務所名	山陽小野田市 都市計画課		

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	子育て支援課		事務事業番号	299995001

施策体系	大項目（章）		中項目（基本施策）		小項目（基本事業）	
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外

実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
50	児童福祉施設等災害対策事業	1	児童福祉施設等災害対策事業	1－(2)			政策的

事業概要

令和5年6月・7月の大雨により被災したねたろう保育園について、浸水対策を講じるもの。
令和7年の梅雨時期に根本的な対策ができるよう事業を進めていく。令和6年度上半期中に浸水被害の調査、浸水対策工法の検討、浸水対策設計を行い、その後浸水対策工事を施工する。
令和6年の梅雨時期については、土のうによる簡易的な対策を講じる。

対象	公設の保育所
手段	浸水対策工事
意図	安全な保育の提供

事業期間	R6　年度　～　R7　年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般

		R4（決算額）	R5（決算額）	R6（決算額）		R7（予算額）	
支出内訳				工事請負費	14,200千円	工事請負費	30,868千円
				調査設計委託料	3,080千円		
				園用器具費	395千円		
				消耗品費	11千円		
	合　計				17,686千円		30,868千円
財源内訳／割合	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債			100%	17,200千円	100%	30,800千円
	その他						
	一般財源				486千円		68千円
	合　計				17,686千円		30,868千円
人工数	人件費			0.32人	1,892千円		
総経費					19,578千円		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	復旧工事の完成	成果			着手	完成
					着手	
					100.00%	
2						
3						

成果	令和7年度の梅雨入り前に完成を目標に、事業に着手する。令和6年度については、調査設計を経て、工事に着手した。
R8年度に向けた課題及び改善策	

目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R7	
特記事項						

児童福祉施設等災害対策事業

１２節　委託料

調査設計業務委託

契約期間：令和６年６月５日から令和６年９月３０日

契約金額：3,080,000 円

契約業者：西京測量設計株式会社

１４節　工事請負費

浸水対策工事

契約期間：令和７年１月３０日から令和７年６月３０日　※２カ年事業

契約金額：35,640,000 円

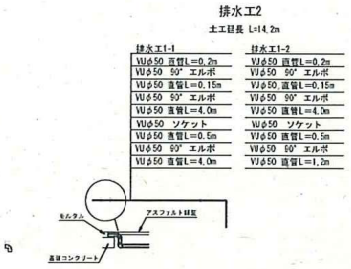
契約業者：株式会社　イノウエ

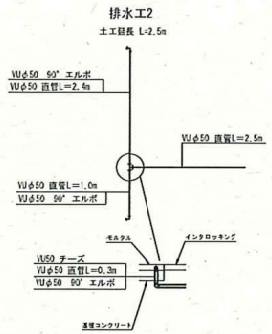
児童福祉施設等災害対策事業

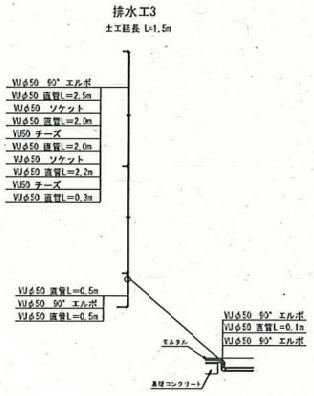
：擁壁設置

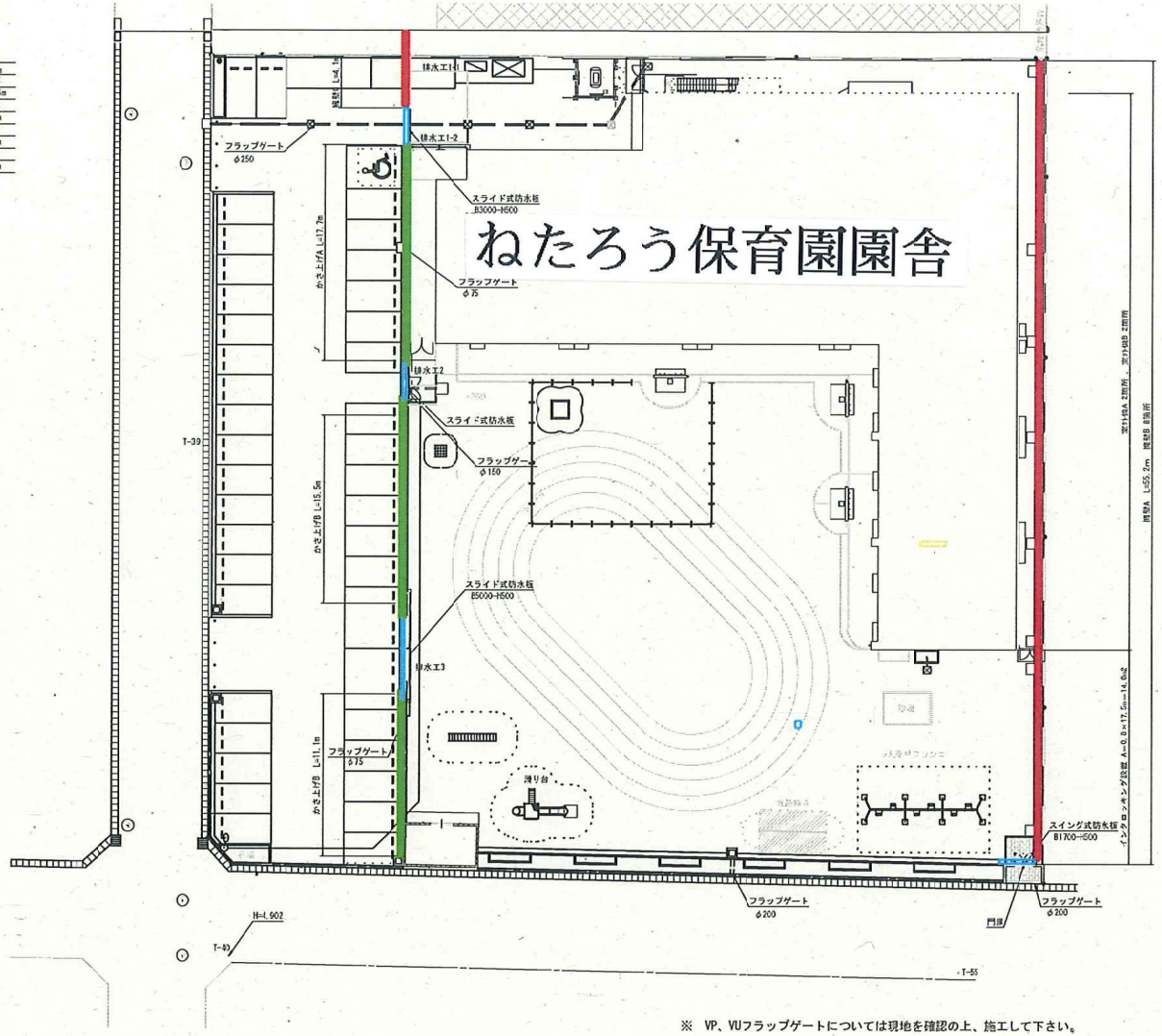
：擁壁かさ上げ

：防水板設置









※ VP、VUフラップゲートについては現地を確認の上、施工して下さい。

工事名	児童福祉施設等災害対策事業(浸水対策工事)		
図面名	平面図		
作成年月日	令和 6 年 月		
縮尺	1/200	図面番号	1
会社名			
事業者名	山陽小野田市		

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	子育て支援課		事務事業番号	201010403

施策体系	大項目（章）	中項目（基本施策）	小項目（基本事業）
	1 子育て・福祉・医療・健康	1 子育て支援の充実	1 働く子育て家庭の支援

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
4 児童クラブ運営事業	3 児童クラブ室整備事業				政策的

事業概要		
待機児童が生じている厚狭児童クラブについて、特別教室を改修し、学校と共用することで1教室整備し、待機児童の解消を図る。	対象	児童クラブ室
	手段	拡充整備
	意図	児童の健全育成と保護者の就労支援、待機児童の解消

事業期間	R6 年度 ～ R6 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般

		R4（決算額）	R5（決算額）	R6（決算額）		R7（予算額）
支出内訳				保育業務委託料	4,050千円	
				工事請負費	1,471千円	
				備品購入費	1,988千円	
	合　計				7,509千円	
財源内訳／割合	国庫支出金			1/3	2,503千円	
	県支出金			1/3	2,503千円	
	地方債					
	その他					
	一般財源				2,503千円	
	合　計				7,509千円	
人工数	人件費			0.10人	591千円	
総経費					8,100千円	

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

	活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7
1	厚狭児童クラブの待機児童解消	成果			達成	
					達成	
					100.00%	
2						
3						

成果	厚狭小学校の図工室について、児童クラブで活用するための環境整備を実施した。				
R8年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性			
		成果	完了	完了年度	R6
特記事項					

児童クラブ室整備事業

１４節　工事請負費　1,471,200 円

厚狭児童クラブ（図工室改修）

・アルミサッシ改修　490,000 円

・床改修　613,800 円

・仕切設置・棚改修　367,400 円

１７節　備品購入費　1,988,416 円

厚狭児童クラブ（図工室改修）

・ロッカー、作業台、椅子、冷蔵庫、テレビ、掃除機、DVD プレーヤー等

1,471,416 円

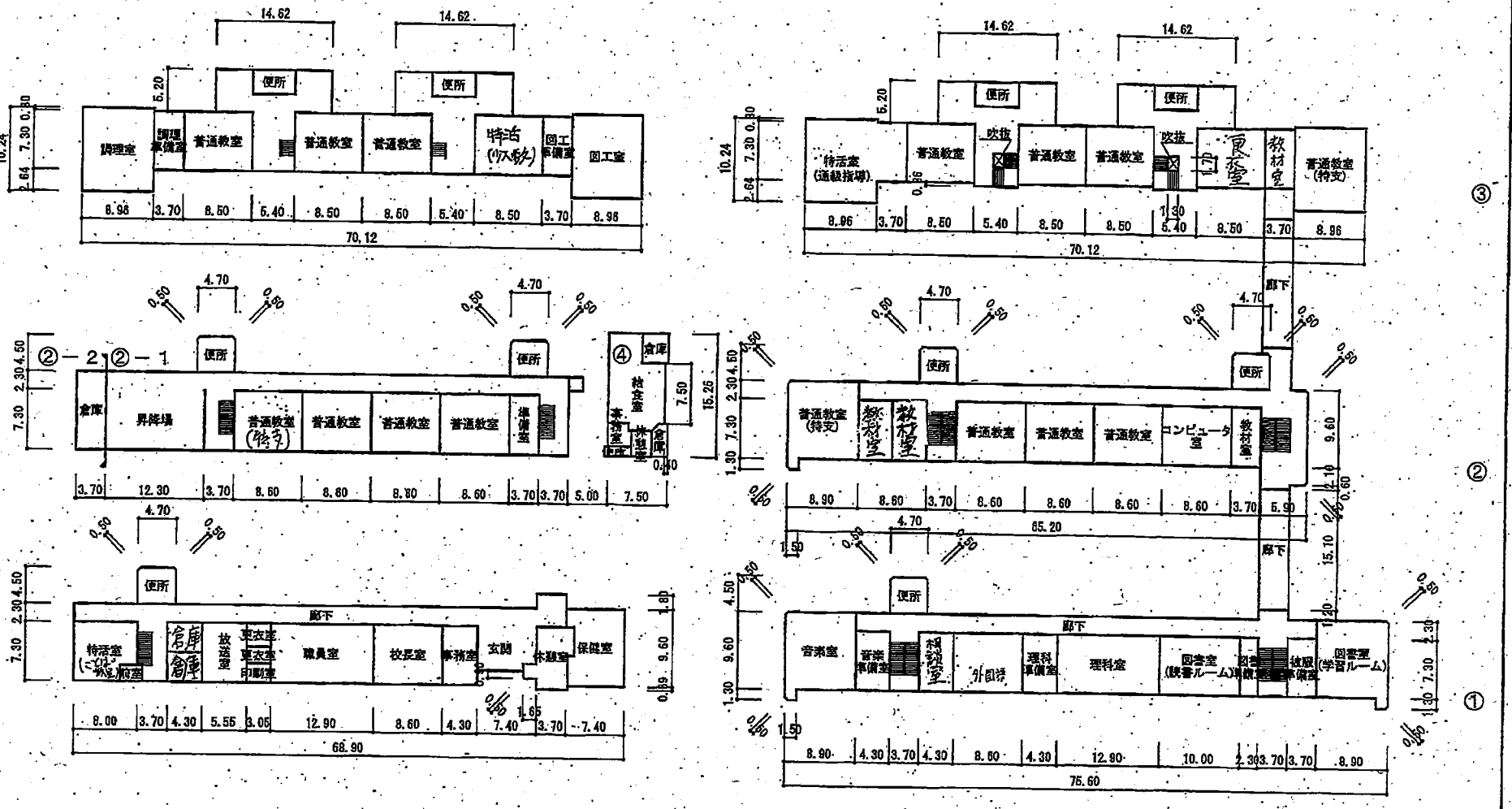
・エアコン設置

517,000 円

※工作室一部写真

令和 5 年度

平面図	縮尺	1/600 B4 0 5 10 20 30m	学校名	厚狭小 学校	調査番号	(都道府県) 35	(市町村) 216	(学校) 0591	整理番号



1階平面図

2階平面図

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	子育て支援課	子育て支援係	事務事業番号	201020801

施策体系	大項目（章）	中項目（基本施策）	小項目（基本事業）
	1 子育て・福祉・医療・健康	1 子育て支援の充実	2 子育ての不安と負担の軽減

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
8 出産・子育て応援事業	1 子育て応援ギフト事業	2－（1）			政策的

事業概要		
全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として行う。	対象	新生児の保護者
	手段	対象者に定額の給付金を支給
	意図	給付金支給による子育て支援

事業期間	R4　年度　～　R9以降　年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般

		R4（決算額）		R5（決算額）		R6（決算額）		R7（予算額）	
支出内訳		子育て応援給付金	14,350千円	子育て応援給付金	14,050千円	子育て応援給付金	14,500千円	子育て応援給付金	2,500千円
		通信運搬費	64千円	消耗品費	13千円	通信運搬費	1千円	通信運搬費	6千円
				通信運搬費	16千円	消耗品費	3千円	消耗品費	3千円
				通信運搬費	30千円	印刷製本費	7千円		
	合　計		14,414千円		14,109千円		14,511千円		2,509千円
財源内訳／割合	国庫支出金	2/3	6,000千円	2/3	13,397千円	2/3	11,694千円	2/3	1,672千円
	県支出金	1/6	1,500千円	1/6	3,830千円	1/6	2,930千円	1/6	418千円
	地方債								
	その他								
	一般財源		6,914千円		-3,118千円		-113千円		419千円
	合　計		14,414千円		14,109千円		14,511千円		2,509千円
人工数	人件費	0.71人	4,070千円	0.20人	536千円	0.20人	1,182千円		
総経費			18,484千円		14,645千円		15,693千円		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	子育て応援給付金の対象者数	活動	350人	350人	350人	50人
			287人	281人	290人	
			82.00%	80.28%	82.85%	
2						
3						

成果	給付金支給による子育て支援ができた。				
R8年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性			
		成果	完了	完了年度	R7
特記事項	令和7年度から、妊婦のための支援給付金へ移行				

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	子育て支援課		事務事業番号	201020802

施策体系	大項目（章）	中項目（基本施策）	小項目（基本事業）
	1 子育て・福祉・医療・健康	1 子育て支援の充実	2 子育ての不安と負担の軽減

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
8 出産・子育て応援事業	2 伴走型相談支援事業			知守	政策的

事業概要		
全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう経済的支援と一体化し、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなく伴走型の相談支援を充実する。	対象	全ての妊婦及び主に0歳から2歳の乳幼児を養育する子育て世帯
	手段	対象者への面談及び情報提供
	意図	伴走型相談支援を充実し、必要な支援につなぐ

事業期間	R4　年度　～　R11以降　年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般

		R4（決算額）		R5（決算額）		R6（決算額）		R7（予算額）	
支出内訳		消耗品費	22千円	消耗品費	34千円	報酬	2,235千円	報酬	2,177千円
		報酬	238千円	通信運搬費	42千円	期末勤勉手当	810千円	期末勤勉手当	832千円
		費用弁償	11千円	報酬	1,768千円	共済組合負担金他	167千円	共済組合負担金他	358千円
		共済組合負担金	19千円	費用弁償	121千円	社会保険料	251千円	社会保険料	273千円
		社会保険料	28千円	期末勤勉手当他	297千円	時間外勤務手当	2千円	時間外勤務手当	197千円
		共済組合負担金	22千円	共済組合負担金	126千円	通信運搬費	38千円	通信運搬費	69千円
		社会保険料	34千円	社会保険料	191千円	消耗品費	29千円	消耗品費	43千円
	合　計		374千円		2,579千円		3,532千円		3,949千円
財源内訳／割合	国庫支出金	2/3	249千円	2/3、1/2	1,482千円	1/2	1,766千円	1/2	1,974千円
	県支出金	1/6	62千円	1/6, 1/4	548千円	1/4	883千円	1/4	987千円
	地方債								
	その他								
	一般財源	1/6	63千円	1/6, 1/4	549千円	1/4	883千円	1/4	988千円
	合　計		374千円		2,579千円		3,532千円		3,949千円
人工数	人件費	1.00人	2,761千円	1.20人	3,042千円	1.05人	3,281千円		
総経費			3,135千円		5,621千円		6,813千円		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	対象者との面談の実施（妊娠届後・出生後）	活動	100%	100%	100%	100%
			66.7%	99.3%	99.7%	
			66.70%	99.30%	99.70%	
2	アンケートの回収率（妊娠後期）	活動	100%	100%	100%	100%
			88.6%	97.0%	94.9%	
			88.60%	97.00%	94.90%	
3						

成果	妊娠届出時・出産後の面談及び妊娠後期のアンケートで全員の状況の把握と必要な支援を考えることができるようになった。また、自ら面談の予約やアンケートの提出をされない方の中にハイリスクなどの支援を必要とする方が多く見られ、未実施者などに対し連絡等をとるため、状況の把握がしやすく、もれなく支援ができる状況となっている。
R8年度に向けた課題及び改善策	面談の実施率及びアンケートの回収率を更に目標に近づけ、支援が必要な方の把握とより充実した支援が行えるようにする。また、妊娠後期の面談はこれまでは希望者のみであったが、全員の面談を実施し、より細やかな切れ目ない支援を実施していく。

目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	子育て支援課		事務事業番号	201020803

施策体系	大項目（章）	中項目（基本施策）	小項目（基本事業）
	1 子育て・福祉・医療・健康	1 子育て支援の充実	2 子育ての不安と負担の軽減

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
8 出産・子育て応援事業	3 出産応援ギフト事業	2－（1）			政策的

事業概要		
全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として行う事業のうち、妊娠届を提出した妊婦に出産応援ギフトを支給する。	対象	令和4年4月1日以降に妊娠届を提出した妊婦で、申請日時点で本市に住所を有する方
	手段	対象者に出産応援ギフトを支給する
	意図	ギフト支給による子育て支援

事業期間	R4　年度　～　R11以降　年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般

		R4（決算額）		R5（決算額）		R6（決算額）		R7（予算額）	
支出内訳		消耗品費	27千円	通信運搬費	32千円	出産応援給付金	15,100千円		
		通信運搬費	38千円	出産応援給付金	16,100千円	消耗品費	26千円		
		出産応援給付金	23,050千円			通信運搬費	27千円		
	合　計		23,115千円		16,132千円		15,153千円		
財源内訳／割合	国庫支出金	出産・子育て応援交付金	10,046千円	2/3 1/2	10,749千円	2/3	10,102千円		
	県支出金	出産・子育て応援交付金	2,511千円	1/6 1/4	2,691千円	1/6	2,525千円		
	地方債								
	その他								
	一般財源	1/6	10,558千円	1/6 1/4	2,692千円	1/6	2,526千円		
	合　計		23,115千円		16,132千円		15,153千円		
人工数	人件費	0.23人	1,196千円	0.13人	491千円	0.26人	1,039千円		
総経費			24,311千円		16,623千円		16,192千円		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	出産応援ギフトの支給者数	活動	650人	350人	320人	320人
			461人	322人	302人	
			70.92%	92.00%	94.38%	
2						
3						

成果	伴走型支援と一体とした経済的な支援に繋がっていき、個々の支援メニューに対応できていた。
R8年度に向けた課題及び改善策	

目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R6	
特記事項	令和7年度から妊婦のための給付金に移行					

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	子育て支援課		事務事業番号	201050121

施策体系	大項目（章）	中項目（基本施策）	小項目（基本事業）
	1 子育て・福祉・医療・健康	1 子育て支援の充実	5 母子保健サービスの充実

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1 母子保健事業	21 新生児聴覚検査費助成事業	2－（1）		知守	政策的

事業概要		
聴覚検査は早期に発見し適切な支援を行うことで、聴覚障害による音声言語発達等への影響が最小限に抑えられるといわれている。このため、現在、全額自己負担で実施されている新生児聴覚検査の費用の一部又は全部を助成することで、経済的負担の軽減を図り、全ての新生児が検査を受けやすい体制を整備する。	対象	令和6年4月1日以降に生まれた本市に住民票のある新生児
	手段	新生児聴覚検査の一部又は全部の費用を助成する
	意図	経済的負担の軽減、聴覚障害の早期発見・早期療育へとつなぐ

事業期間	R6　年度　～　R11以降　年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般

		R4（決算額）	R5（決算額）	R6（決算額）		R7（予算額）	
支出内訳				新生児聴覚検査委託料	1,409千円	新生児聴覚検査委託料	1,518千円
				新生児聴覚検査助成費	30千円	新生児聴覚検査助成費	73千円
				印刷製本費	66千円	印刷製本費	62千円
				消耗品費	21千円	消耗品費	35千円
				通信運搬費	3千円		
	合　計				1,529千円		1,688千円
財源内訳／割合	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源				1,529千円		1,688千円
	合　計				1,529千円		1,688千円
人工数	人件費			0.16人	742千円		
総経費					2,271千円		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	助成件数	活動			随時	随時
					289件	
					―	
2						
3						

成果	対象者全員の方が受診され、経済的負担の軽減になっている。また、精密検査となった児については、適切な時期にフォローが可能となり、必要な児が療育に繋がるまでの経過を確認できている。
R8年度に向けた課題及び改善策	引き続き、検査が受けやすい体制整備に努め、精密検査等になった児については継続的にフォローしていく。

目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	健康増進課	健康増進係	事務事業番号	206020106

施策体系	大項目（章）	中項目（基本施策）	小項目（基本事業）
	1 子育て・福祉・医療・健康	6 健康づくりの推進	2 地域保健サービスの充実

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1 成人保健事業（保健サービス）	6 成人健康診査事業（がん検診）			知守	政策的

事業概要		
健康増進法第19条の2に基づきがん検診（胃・大腸・肺・子宮・乳・前立腺）を実施する。 特にH31年度からは第2次健康増進計画の課題より、がん予防対策を推進するために受診率の向上を目指す。	対象	他の制度等で健診を受けていない市民
	手段	集団健診または医療機関で行う個別健診
	意図	疾病の早期発見を行い適正な医療管理に導く

事業期間	R2以前　年度　～　R10以降　年度	予算種別	継続	経常	会計種別	一般

		R4（決算額）		R5（決算額）		R6（決算額）		R7（予算額）	
支出内訳		印刷製本費	516千円	印刷製本費	475千円	健康診査委託料	69,182千円	健康診査委託料	73,979千円
		消耗品費	17千円	消耗品費	20千円	印刷製本費	612千円	印刷製本費	765千円
		通信運搬費	284千円	通信運搬費	173千円	通信運搬費	185千円	通信運搬費	359千円
		健康診査委託料	67,018千円	健康診査委託料	71,614千円	消耗品費	20千円	消耗品費	20千円
	合　計		67,835千円		72,282千円		69,999千円		75,123千円
財源内訳／割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	受益者負担金	9,333千円	受益者負担金	9,315千円	受益者負担金	8,313千円	受益者負担金	10,002千円
	一般財源		58,502千円		62,967千円		61,686千円		65,121千円
	合　計		67,835千円		72,282千円		69,999千円		75,123千円
人工数	人件費	1.80人	7,788千円	1.90人	8,214千円	2.10人	8,387千円		
総経費			75,623千円		80,496千円		78,386千円		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

	活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7
1	集団健診の実施回数	活動	17回	15回	14回	14回
			17回	15回	14回	
			100.00%	100.00%	100.00%	
2	個別健診の受託医療機関数	活動	50か所	47か所	49か所	49か所
			47か所	49か所	49か所	
			94%	104.30%	100.00%	
3	がん検診受診率	成果	13%	13%	13%	13%
			7.8%	7.9%	8.1%	
			60.00%	60.80%	62.30%	

成果	がん検診受診率は若干増加しているが目標には至っていないため、引き続き受診率向上に向けた取組が必要である。
R8年度に向けた課題及び改善策	国の指針では個別通知が受診率向上に効果があるとされているため、ターゲットを絞って効率的な個別通知を検討する。また市広報やSNS、イベント等、あらゆる機会を活用し繰り返し周知を行う。

目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項						

成人健康診査（がん検診）について　　健康増進課（R7.7.30作成）

	種類	内容	対象者（R8.3.31時点）
1	胃がん検診	胃部エックス線検査または内視鏡検査	50歳以上で昨年度受診していない方
2	大腸がん検診	便潜血反応	40歳以上の方
3	肺がん検診 （結核検診）	胸部エックス線検査 ※問診の結果、必要時喀痰検査	40歳以上の方 ※65歳以上の方は同時に結核検診も実施
4	子宮がん検診	視診、内診、子宮頸部細胞診 ※医師の判断により子宮体部細胞診、コルポスコープ診、エコー検査	20歳以上で昨年度受診していない女性
5	乳がん検診	乳房エックス線検査	40歳以上で昨年度受診していない女性
6	前立腺がん検診	血液検査（PSA）	50～70歳の男性

がん検診実施状況 （5年間）

（全年齢）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
胃がん	対象者数	31,908	31,868	31,728	31,847	31,770
	受診者数	1,661	1,957	1,675	1,782	1,577
	受 診 率	11.0	11.4	11.4	10.9	10.6
大腸がん	対象者数	39,948	39,674	39,365	39,233	38,906
	受診者数	3,138	3,403	3,245	3,349	3,329
	受 診 率	7.9	8.6	8.2	8.5	8.6
肺がん	対象者数	39,948	39,674	39,365	39,233	38,906
	受診者数	5,555	6,015	5,820	5,977	5,769
	受 診 率	13.9	15.2	14.8	15.2	14.8
子宮がん	対象者数	27,106	26,862	26,543	26,299	25,987
	受診者数	927	1,068	961	1,114	1,096
	受 診 率	7.9	7.4	7.6	7.9	8.5
乳がん	対象者数	21,850	21,714	21,494	21,396	21,182
	受診者数	751	882	843	966	959
	受 診 率	8.0	7.5	8.0	8.5	9.1
前立腺がん	対象者数	7,970	7,810	7,721	7,718	7,680
	受診者数	381	412	393	395	349
	受 診 率	4.8	5.3	5.1	5.1	4.5

※がん検診の種類によって受診率の算定方法が異なっております。

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	環境課	小野田浄化センター	事務事業番号	213050501

施策体系	大項目（章）		中項目（基本施策）		小項目（基本事業）	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	13	自然環境の保全・循環型社会の形成	5	一般廃棄物処理の推進

実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
5	一般廃棄物処理基本計画改訂事業	1	一般廃棄物処理基本計画改定事業				政策的

事業概要		
「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第6条第1項に規定の一般廃棄物処理基本計画の見直しを行う。 計画期間は令和2年度から令和16年度であり、令和6年度は基本計画の中間目標年度である。	対象	山陽小野田市の一般廃棄物（ごみ処理、生活排水処理）
	手段	専門業者（コンサルタント）に業務を委託する。
	意図	一般廃棄物（ごみ、生活排水）基本計画を改定する。

事業期間	R6　年度　～　R6　年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般

		R4（決算額）	R5（決算額）	R6（決算額）	R7（予算額）
支出内訳				計画策定業務委託料 4,662千円	
	合　計			4,662千円	
財源内訳／割合	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源			4,662千円	
	合　計			4,662千円	
人工数	人件費			0.25人　1,478千円	
総経費				6,140千円	

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	一般廃棄物処理基本計画改定業務	成果			見直し	
					見直し	
					100.00%	
2						
3						

成果	令和6年度に一般廃棄物処理基本計画の見直しを行った。
R8年度に向けた課題及び改善策	次回改定は、令和11年度の予定

目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R6	
特記事項						

一般廃棄物処理基本計画改定事業

市民部環境課

1　事業概要

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第６条第１項の規定により策定が義務付けられている一般廃棄物処理基本計画について、中間目標年度である令和６年度に見直しを行った。

2　一般廃棄物処理基本計画について

（１）計画期間

令和２年度～令和１６年度（概ね５年ごとに見直し）

（２）構成

ア　第１部　総論（計画策定の趣旨等）

イ　第２部　ごみ処理基本計画

ウ　第３部　生活排水処理基本計画

（３）主な内容

ア　一般廃棄物の発生量及び処理量の見込み

イ　分別、収集に関する事項

ウ　排出抑制、リサイクルの推進に関する事項

エ　適正な処理及びこれを実施する者に関する事項

オ　処理施設の整備に関する事項

3　改定の概要

（１）達成状況や進捗状況の把握。また、現計画における各事業の検証・評価を行い、課題を抽出した。

（２）ごみ処理量等の実績を把握・整理するとともに、今後の計画期間における将来推計を行った。

（３）計画の進捗状況や将来推計値を基に、目標設定の見直しを行った。

4　決算額

４款　衛生費　２項　清掃費　１目　清掃総務費

１２節　委託料　計画策定委託料　4,661,800 円

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	環境課	環境政策係	事務事業番号	213050205

施策体系	大項目（章）	中項目（基本施策）	小項目（基本事業）
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災	13 自然環境の保全・循環型社会の形成	5 一般廃棄物処理の推進

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
2 一般廃棄物（ごみ）処理事業	5 一般廃棄物（ごみ）収集運搬業務委託事業				政策的

事業概要		
環境衛生センターの人員体制について、技能労務職員の退職不補充に対し、会計年度任用職員による人員補充を行っているが、収集業務に従事する職員数は会計年度任用職員が半数をすでに超えており、技能労務職員の収集車両運転手については今後充足できない状況が懸念される。安定的な収集・処理体制を維持するため、環境衛生センターの収集業務等について、段階的に民間委託を導入する。	対象	環境衛生センターの収集業務等
	手段	段階的に民間委託を導入する
	意図	安定的な収集・処理体制の維持を図る

事業期間	R5　年度　～　R10以降　年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般

		R4（決算額）	R5（決算額）	R6（決算額）	R7（予算額）
支出内訳				塵芥収集運搬委託料 70,657千円	塵芥収集運搬委託料 71,757千円
	合　計			70,657千円	71,757千円
財源内訳／割合	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源			70,657千円	71,757千円
	合　計			70,657千円	71,757千円
人工数	人件費			0.30人 1,774千円	
総経費				72,431千円	

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	空びん・燃やせないごみ収集業務委託	活動		入札準備	委託業務開始	委託業務実施
				入札準備	委託業務開始	
				100.00%	100.00%	
2	大型ごみ・自治会清掃ごみ収集業務委託	活動			委託業務開始	委託業務実施
					委託業務開始	
					100.00%	
3						

成果	民間委託初年度ではあったが、受託者に対し指導・教育を行いながら安定的な収集・処理体制を維持することができた。
R8年度に向けた課題及び改善策	受託者に対するモニタリングや指導・教育を継続的に適宜行う。

目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

一般廃棄物（ごみ）収集運搬業務委託事業

市民部環境課

1　事業概要

安定的な収集体制を維持するため、環境衛生センターの収集業務について、段階的に民間委託を導入する。

2　令和５年度の収集運搬の状況

ごみ種類	方式	収集回数	区分
燃やせるごみ	ステーション	週２回	小野田：直営／山陽：委託
燃やせないごみ	ステーション	月１回	**直営**
空びん	ステーション	月１回	**直営**
古紙類	ステーション	月１回	直営
ペットボトル	ステーション	月１回	直営
空かん	ステーション	月１回	直営
古着・布類	ステーション	月１回	直営
発泡スチロール・白色トレイ	ステーション	月１回	小野田：直営／山陽：委託
大型ごみ	戸別収集	随時	**直営**
自治会清掃ごみ	指定場所	随時	**直営**

3　令和６年度委託開始業務（契約の内訳）

収集ごみの種類・地区	受託者名	令和６年度支出額
空びん（小野田）	合資会社山陽清掃社	10,593,000 円
空びん（山陽）	合資会社山陽清掃社	8,026,336 円
燃やせないごみ（小野田）	株式会社セイザン	19,800,000 円
燃やせないごみ（山陽）	合資会社山陽清掃社	15,359,672 円
大型ごみ・自治会清掃ごみ（泥土：小野田）	株式会社小野田公衛社	12,149,500 円
自治会清掃ごみ（泥土：山陽、草木：全域）	合資会社山陽清掃社	4,727,654 円

4　決算額

４款　衛生費　２項　清掃費　２目　塵芥処理費

１２節　委託料　塵芥収集運搬委託料　70,656,162 円

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	下水道課	管理係	事務事業番号	218050101

施策体系	大項目（章）	中項目（基本施策）	小項目（基本事業）
	3 都市基盤	18 水道の安定供給と下水道の充実	5 合併浄化槽の整備

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1 浄化槽整備推進事業	1 浄化槽整備推進事業				政策的

事業概要		
公共下水道事業計画区域外及び農業集落排水整備区域外にある住宅に浄化槽を設置する人に対して補助金を交付する。 令和8年度までに汚水処理の概成を求められている中、令和2、3年度に汚水処理施設整備構想及び公共下水道全体計画の見直しを行い、令和4年度末に公共下水道で整備する区域を縮小した。計画区域から除外された地域については今後、合併処理浄化槽の設置により汚水処理整備を進めていくこととなるため、従来の補助金に上乗せを行うことで汚水処理人口普及率の向上を図る。	対象	浄化槽設置者
	手段	浄化槽設置者に対する補助金の交付
	意図	汚水処理人口普及率の向上、生活環境の確保と水質の保全

事業期間	R2以前　年度　～　R10以降　年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般

		R4（決算額）		R5（決算額）		R6（決算額）		R7（予算額）	
支出内訳		浄化槽設置整備事業補助金	24,380千円	浄化槽設置整備事業補助金	69,682千円	浄化槽設置整備事業補助金	36,384千円	浄化槽設置整備事業補助金	71,633千円
	合　計		24,380千円		69,682千円		36,384千円		71,633千円
財源内訳／割合	国庫支出金	1/3	8,531千円	1/3	20,029千円	1/3	8,566千円	1/3	20,030千円
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源		15,849千円		49,653千円		27,818千円		51,603千円
	合　計		24,380千円		69,682千円		36,384千円		71,633千円
人工数	人件費	0.42人	2,760千円	0.50人	2,097千円	0.75人	3,755千円		
総経費			27,140千円		71,779千円		40,139千円		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

	活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7
1	浄化槽設置整備事業補助金の新規交付基数	活動	60基	100基	100基	100基
			45基	92基	54基	
			75.00%	92.00%	54.00%	
2	汚水処理人口普及率	成果	83.7%	84.7%	85.7%	86.7%
			84.4%	85.7%	86.7%	
			100.84%	101.18%	101.17%	
3						

成果	令和5年度は制度拡大の初年度でその反動もあり、令和6年度の交付基数は大幅に落ち込んだ。しかし、令和4年度以前の交付基数の同等数以上は交付実績があり、汚水処理人口普及率の目標を上回っている。
R8年度に向けた課題及び改善策	公共下水道の整備と併せ、引き続き事業を実施し、汚水処理人口普及率を向上させる。

目標達成度	C	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	縮小	
特記事項						

令和６年度　浄化槽設置整備推進事業

単位：円

項目	令和６年度決算		備　考
【通常補助】	基数	金　額	
５人槽	18	5,976,000	国庫補助1/3
７人槽	5	2,070,000	
10人槽	0	0	
計	23	8,046,000	
【上乗せ補助】	件数	金　額	
5人槽（上乗せ）	24	13,080,000	国庫補助1/3 ＋市費上乗せ
7人槽（上乗せ）	7	4,753,000	
10人槽（上乗せ）	0	0	
計	31	17,833,000	
【転換関連補助】	件数	金　額	
単独処理浄化槽処分	6	720,000	国庫補助1/3
単独処理浄化槽転換に係る配管設置	6	1,800,000	
汲取便槽処分	20	1,787,000	
汲取便槽転換に係る配管設置	21	6,198,000	
計		10,505,000	
【合併処理浄化槽更新補助】	件数	金　額	市費単独
合併浄化槽更新	0	0	
小計	令和６年度 決算額	36,384,000	

【補助基数合計】

項目	基数
5人槽	42
7人槽	12
10人槽	0
単独転換	6
汲取転換	21

【設置件数推移】

年 度		1	2	3	4	5	6
基 数		**61**	**45**	**50**	**45**	**92**	**54**
	単独転換	4	4	5	1	10	6
	汲取転換	25	19	17	21	51	21

※R5～上乗せ補助開始

※R2～単独、R4～汲取・・転換に係る処分費＋配管費補助開始
（R5～単独転換の処分費が9万円 → 12万円に増額）

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	農林水産課	農林係	事務事業番号	224010110

施策体系	大項目(章)	中項目(基本施策)	小項目(基本事業)
	4 産業・観光	24 農林水産業の推進	1 経営体の育成・確保及び経営基盤の強化

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1 農業生産者支援事業	10 地域計画策定推進緊急対策事業				政策的

事業概要

地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿や農地利用者を明確化した地域計画の策定に取り組む。
(1)集落・地域における協議の開催
(2)将来の農地利用の姿等の検討・作成
(3)関係者への意見聴取
(4)地域計画の策定
(5)周知・フォローアップ等

対象	市
手段	地域における話合いの開催
意図	地域計画を通して農地の集約化等を進める。

事業期間	R5　年度　～　R6　年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般

		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳		職員手当(時間外)	89千円	職員手当等	125千円	職員手当等	334千円		
		消耗品費	22千円	消耗品費	37千円	通信運搬費	112千円		
		通信運搬費	42千円	通信運搬費	45千円	消耗品費	48千円		
				会場借上料	2千円	会場借上料	5千円		
	合　計		153千円		209千円		499千円		
財源内訳/割合	国庫支出金								
	県支出金	10/10	153千円	10/10	209千円	10/10	499千円		
	地方債								
	その他								
	一般財源								
	合　計		153千円		209千円		499千円		
人工数	人件費	0.00人		0.31人	1,806千円	0.31人	1,833千円		
総経費			153千円		2,015千円		2,332千円		

※上段:目標　中段:実績　下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	農業者等から意見を聴取する会合の開催	活動	5地区	5地区	4地区	
			1地区	5地区	4地区	
			20.00%	100.00%	100.00%	
2	地域計画策定	成果	5地区	5地区	9地区	
			1地区	0地区	9地区	
			20.00%	0.00%	100.00%	
3						

成果	令和6年度に4地区において地域の話合いを開催し、目標地図の素案などを作成したことで9地区すべての地域計画を策定することができた。
R8年度に向けた課題及び改善策	地域計画は、令和6年度までに策定することとされているが、令和7年度以降も地域の話合いを開催し、目標地図の完成度を高める必要があるため、令和7年度以降は地域計画の見直しを推進していく。 しかし、国の事業である当該事業は令和6年度で終了するため、今後の国の動向を注視しながら予算確保に努めたい。

目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R6	
特記事項						

人・農地プランから地域計画へ

これまで、地域での話合いにより、人・農地プランを作成・実行していただいてきましたが、今後、高齢化や人口減少の本格化により農業者の減少や耕作放棄地が拡大し、**地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念**されます。農地を利用しやすくするよう、**農地の集約化等の取組を加速化**することが、喫緊の課題です。

課題解決のためには、

①　人・農地プランを法定化し、地域での話合いにより目指すべき将来の農地の利用を明確化する**地域計画を定める。**

②　地域計画の実現のため、地域内外から**農地の受け手を幅広く確保し、農地バンクを活用した農地の集約化等をする。**

上記を進めるため、令和5年4月1日に基盤法等の改正法が施行されました。

人・農地プラン
（地域農業の将来の在り方）

⇨

地　域　計　画
（地域農業の将来の在り方＋**目標地図**）

農作業がしやすく、手間や時間、生産コストを減らすことが期待できる農地の集約化等の実現に向け、

- 将来、地域の農地を誰が利用し、どうまとめていくか
- 農地を含め、地域農業をどのように維持・発展していくか

若年者や女性を含む**幅広い意見を取り入れながら、地域の関係者が一体となって話し合いましょう。**

そして、これまで**地域の皆さんの努力で守り続けてきた農地を、次の世代に着実に引き継いでいきましょう。**

なお、本マニュアルは地域計画の策定の参考として作成したものであり、これまで地域で取り組んできたやり方に沿って進行していただいて問題ございません。

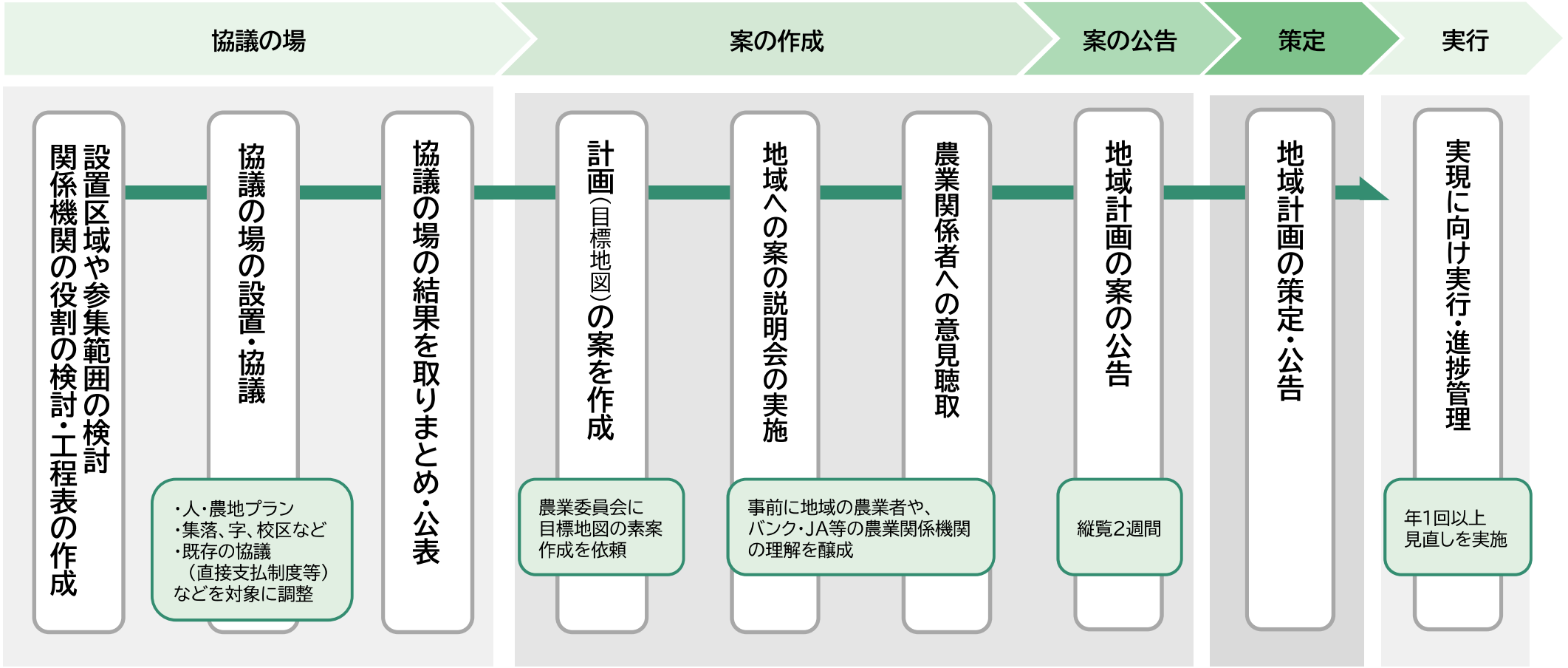
出典：農林水産省ウェブサイト抜粋http://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/chiikikeikaku_manual.pdf

地域計画の策定・実行までの流れ

基本構想を策定している市町村は、**市街化区域**（他の農用地と一体として農業上の利用が行われる農用地は除く）**等を除いた区域を対象**に地域計画を策定します。

市町村は以下のフローに基づき**地域計画を策定後**、実現に向けてPDCAサイクルを通じた検証を行い、随時**ブラッシュアップ**を行い**実行していく**こととなります。

※　ブラッシュアップ・実行について、具体的には「地域計画変更マニュアル」をご覧ください。



出典：農林水産省ウェブサイト抜粋http://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/chiikikeikaku_manual.pdf

協議の場の設置に向けた調整

市町村は、人・農地プランの実質化において設定した「地域の話合いの場」を基本に、地域農業の将来の在り方を検討するため、**幅広く関係者**に参加を呼びかけ、関係者それぞれが役割を担いながら、実りのある協議が展開されるよう準備しましょう。

【幅広い関係者の例】

- **集落の代表者**：集落に居住する者の代表として、今後の地域の方向性に対する意見
- **認定農業者等の担い手**：地域の農地の受け手として農業生産や集約化に向けた意見
- **農地所有者の代表者**：農地の出し手を代表して貸付けの意見や後継者の状況の意見
- **若年者や女性**：将来の農業を担う者（後継者も積極的に参加）、地域で働きやすく暮らしやすい環境の整備等に対する意見
- **隣の集落の担い手**：入り作に向けた意見や地域との信頼関係の構築
- **新規就農者**：地域農業や農業生産に対する意見や地域との信頼関係の構築
- **農業法人・企業**：参入に当たっての意見や地域との信頼関係の構築
- **畜産農家・養蜂家**：飼料の供給や堆肥の供給、蜜源作物の作付けなどに関する意見
- **地域住民**：地域の現状と将来を見据えた、地域全体の土地の管理構想に関する意見（※３）

市町村は、中心となる関係機関と一緒に4ページを参考に役割分担を行い、地域の実情に応じて、**農業の担い手や多様な経営体、農業支援サービス事業者**(※1)、さらには、**隣の集落の担い手や新規就農者、農業法人、企業など市町村などに参入の相談があった者や関連する組織**(※2)にも声をかけ、地域の農業、地域づくりに向けた話合いに、積極的に参加いただくよう配慮してください。

協議の場には、家族の代表者以外にも、後継者や配偶者の方も参加するよう呼びかけましょう。
また、協議の開催日時や場所をホームページや広報誌、町内放送等により周知しましょう。
地域のJA青年組織や生産部会、女性部会の事務局などに協議の場の開催日程を提供することも効果的です。

（※1）農業者等からの農作業受託等、農業を支援するサービスを提供する事業者

（※2）農業法人協会・認定農業者協議会・全国稲作経営者会議・ＪＡ青年組織・４Hクラブ・女性農業者グループのメンバー、普及指導センター、農業共済組合、　農産物の販売先となる事業者、農村型地域運営組織（農村RMO）、特定地域づくり事業協同組合、自治会　など

（※3）国土交通省では、農地に限らず、地域の目指すべき将来像を見据えた上で、優先的に維持したい土地や、将来的に利用を継続する必要が無い土地などについて考える「管理構想」を推進。

出典：農林水産省ウェブサイト抜粋http://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/chiikikeikaku_manual.pdf

協議の場における協議事項

協議の場では、**関係者により次の3つの項目について協議**します。※目標地図の素案が作成されている場合には、素案を用いて協議を行って構いません。

1. 当該区域における農業の将来の在り方

区域の現状や課題を踏まえ、米から野菜、果樹等の**高収益作物への転換、輸出向け農産物の生産、有機農業の導入、耕畜連携による飼料増産、水田の畑地化**等、地域の実情を踏まえ目指すべき将来の地域農業について協議しましょう。

2. 農業上の利用が行われる農用地等の区域

農地については、今後もできる限り農業上の利用が行われるよう、**農業振興地域を中心に農業上の利用が行われる農用地等の区域を設定することを基本**とします。農業生産利用に向けた様々な努力を払ってもなお農業上の利用が困難である農地※については、保全等が行われる区域とするなど、地域の現状や将来の見込みを踏まえて、地域の農地をどう利用していくべきか議論しましょう。

※具体例

① 従来の農業上の利用や農地として維持することが困難な農地であり、粗放的利用や、より省力的で簡易な方法で管理・利用するもの

② 山際などの条件の悪い農地であって、農地として維持することが極めて困難であるもの

①②などを対象に農用地の保全等に取り組む場合も、地域計画の協議の場にて、一体的に議論いただくことが可能です。

3. その他農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

1、2を基に、10年後の将来の目指すべき姿に向け、次に掲げる事項について、協議し、取りまとめましょう。

出典：農林水産省ウェブサイト抜粋http://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/chiikikeikaku_manual.pdf

協議の場における協議事項

協議事項

（1）農用地の集積、集約化の方針
・担い手への集積方針や、団地数の削減及び団地面積の拡大など。

（2）農地中間管理機構の活用方針
・農用地の集積、集約化に向けた、農地中間管理機構の活用方法など。

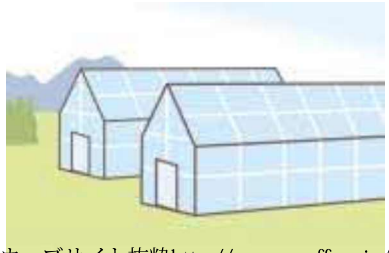
（3）基盤整備事業への取組方針
・農用地の大区画化・汎用化等の基盤整備事業の工種や導入時期など。

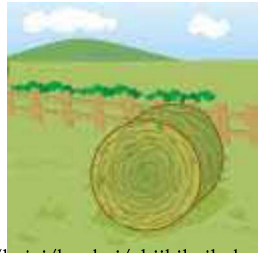
（4）多様な経営体の確保・育成の取組方針
・新規就農者や経営の規模の大小や、家族か法人かの別にかかわらず、地域農業を支える多様な経営体の確保・育成や、関係機関との連携など。

（5）農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
・バンクへの集積を踏まえ、農業支援サービス事業者等への地域の状況に応じた農作業の委託方法など。

任意事項（地域の実情に応じて、次の事項の方針について協議してください。）

① 鳥獣被害防止対策（地域における放牧・鳥獣緩衝帯、侵入防止柵など）
② 有機・減農薬・減肥料（取組面積の拡大や、生産団地の形成など）
③ スマート農業（AIやIoT、無人ロボット、ドローンなどの先端技術の活用など）
④ 畑地化・輸出等（水田の畑地化、輸出に向けた作物選定、ブロックローテーション等の体制づくりや団地形成など）
⑤ 果樹等（果樹等の改植や整備、団地形成など）
⑥ 燃料・資源作物等（搾油作物などの資源作物の導入や団地形成など）
⑦ 保全・管理等（従来の農業上の利用が困難な農地における放牧、蜜源作物の作付け、鳥獣緩衝帯や、地域全体の土地の管理構想など）
⑧ 農業用施設（農業用施設を設置する範囲、整備する時期や用途など）
⑨ 耕畜連携等（畜産農家と飼料作物の生産者との連携方法、自給飼料生産、放牧、堆肥の利用など）
⑩ その他（地域の実情に応じて追加してください。）





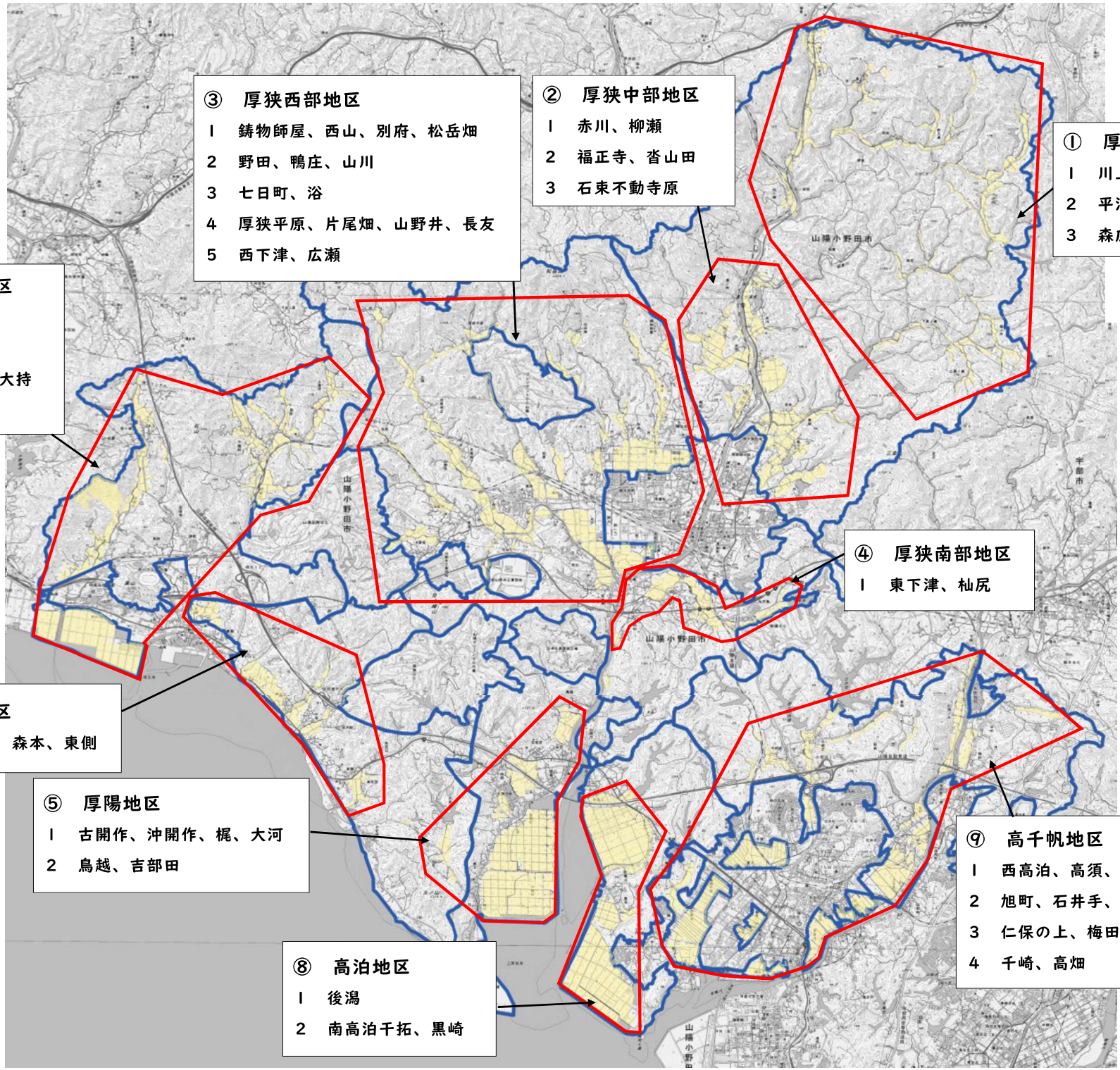
出典：農林水産省ウェブサイト抜粋http://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/chiikikeikaku_manual.pdf

山陽小野田市地域計画推進体制

会合の実施年度	地域計画　地区	地区内の集落	目標地図の区域	各地区の協議参集者
R6年度	①厚狭北部地区	川上、平沼田、森広、籾の木、高の巣	①川上 ②平沼田 ③森広、籾の木、高の巣	認定農業者・新規就農者・自作農
R6年度	②厚狭中部地区	赤川、柳瀬、福正寺、沓山田、石束・不動寺原	①赤川、柳瀬 ②福正寺、沓山田 ③石束・不動寺原	認定農業者・新規就農者・自作農
R6年度	③厚狭西部地区	鋳物師屋、西山、別府、松岳畑、野田、鴨庄、山川、七日町、浴、厚狭平原、片尾畑、山野井、長友、西下津、広瀬	①鋳物師屋、西山、別府、松岳畑 ②野田、鴨庄、山川 ③七日町、浴 ④厚狭平原、片尾畑、山野井、長友 ⑤西下津、広瀬	認定農業者・新規就農者・自作農
R5年度	④厚狭南部地区	東下津・杣尻	①東下津・杣尻	認定農業者・新規就農者・自作農
R5年度	⑤厚陽地区	古開作、沖開作、梶、大河、鳥越、吉部田	①古開作、沖開作、梶、大河 ②鳥越、吉部田	認定農業者・新規就農者・自作農
R5年度	⑥津布田地区	東郷、中塚、森本、東側	①東郷、中塚、森本、東側	認定農業者・新規就農者・自作農
R5年度	⑦埴生地区	埴生干拓、南傍示、小埴生、大持、福田	①埴生干拓 ②南傍示 ③小埴生、大持 ④福田	認定農業者・新規就農者・自作農
R5年度	⑧高泊地区	後潟、黒崎、南高泊干拓	①後潟 ②黒崎、南高泊干拓	認定農業者・新規就農者・自作農
R6年度	⑨高千帆地区	西高泊、高須、大塚、横土手、旭町、石井手、角石、仁保の上、梅田、大休、千崎、高畑	①西高泊、高須、大塚、横土手 ②旭町、石井手、角石 ③仁保の上、梅田、大休 ④千崎、高畑	認定農業者・新規就農者・自作農

山陽小野田市地域計画推進関係機関会議

山陽小野田市地域計画推進会議


③ 厚狭西部地区
1 鋳物師屋、西山、別府、松岳畑
2 野田、鴨庄、山川
3 七日町、浴
4 厚狭平原、片尾畑、山野井、長友
5 西下津、広瀬
② 厚狭中部地区
1 赤川、柳瀬
2 福正寺、沓山田
3 石束不動寺原
① 厚狭北部地区
1 川上
2 平沼田
3 森広、籾の木、高の巣
⑦ 埴生地区
1 埴生干拓
2 南傍示
3 小埴生、大持
4 福田
④ 厚狭南部地区
1 東下津、杣尻
⑥ 津布田地区
1 東郷、中塚、森本、東側
⑤ 厚陽地区
1 古開作、沖開作、梶、大河
2 鳥越、吉部田
⑨ 高千帆地区
1 西高泊、高須、大塚、横土手
2 旭町、石井手、角石
3 仁保の上、梅田、大休
4 千崎、高畑
⑧ 高泊地区
1 後潟
2 南高泊干拓、黒崎

参考様式第5－2号

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	（　　）
目標年度	令和17年度
市町村名 （市町村コード）	山陽小野田市 （35216）
地域名 （地域内農業集落名）	埴生地区 （角野・糸根・小埴生・大持・下福田・上福田・大木・中市）

注：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1　地域における農業の将来の在り方

（1）　地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	138.84 ha
①　農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	138.84 ha
②　田の面積	87.81 ha
③　畑の面積（果樹、茶等を含む）	51.03 ha
④　区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤　区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
（参考）区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	18.39 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	6.45 ha
（備考）	

注1：①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
　2：②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積（現況地目）に基づき記載してください。
　3：④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
　4：⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
　5：（参考）の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
　6：「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

（2）　地域農業の現状及び課題

埴生干拓については、担い手がほとんどの農地を集積し、一定程度集約化も図られている。
南傍示集落については、農事組合法人が集積・集約化しているので、引き続き耕作する。
大持集落については、自作農家が数名いるが、不作付地が多い状況である。
小埴生集落については、自作農家により概ね耕作されているが、不作付地も散見される。
福田集落については、主要な農地は耕作されているが、山際の農地は不作付地が散見される。
大持・小埴生・福田集落については、高齢化や後継者不足の問題があるため、地域内外から担い手の確保・育成が必要である。

（3）　地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

埴生干拓・南傍示集落については、引き続き担い手を中心に集積・集約化を図る。
大持集落については、水路等の農業インフラを改修し、営農しやすいように整備していく。また、営農組合があり、可能であれば、法人化も検討していきたい。
小埴生集落については、後継者がいない農地が多いため、地域内外から担い手の確保に努め、山際の農地について、耕作することが難しいところは、粗放的な利用も検討していく。
福田集落については、営農組合が存在しているため、営農組合を中心に水稲や麦などの土地利用型農業を中心に行い、施設園芸や露地野菜などの高収益作物の導入も検討していく。また、耕作が困難な山際等は有害鳥獣対策として緩衝地帯として整備していく。

2　農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

（1）農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

農地中間管理機構を活用し、担い手への農地の集積・集約化を基本としながら、地域内の農業を担う等により農地利用を進める。

（2）担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	33.8　％	将来の目標とする集積率	33.8　％

（3）農用地の集団化（集約化）に関する目標

当面は現状維持とする。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

（1）農用地の集積、集団化の取組
農地中間管理機構を活用して、担い手を中心に農地を集積し、団地面積の拡大を図る。
（2）農地中間管理機構の活用方法
地域全体の農地を農地中間管理機構に貸し付け、担い手の経営意向を斟酌し、段階的に集約化を進める。
（3）基盤整備事業への取組
（4）多様な経営体の確保・育成の取組
市やJA と連携し、地域内外から多様な経営体を募集し、相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開する。
（5）農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
JA山口中央会が行っている農作業アルバイト（アグポン）や草刈りアルバイト（アグカリ）を必要に応じて活用する。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）

☑	①鳥獣被害防止対策	☐	②有機・減農薬・減肥料	☑	③スマート農業	☐	④畑地化・輸出等	☐	⑤果樹等		
☐	⑥燃料・資源作物等	☑	⑦保全・管理等	☐	⑧農業用施設	☐	⑨耕畜連携等	☐	⑩その他		

【選択した上記の取組内容】

①イノシシやシカ等の被害が拡大しないよう防護柵を設置するとともに、柵の設置や管理、被害状況の確認等の体制を整える。
③スマート農業機械の導入を検討し、作業の効率化を図る。
⑦多面的機能支払交付金を有効活用し、山際の農地については、保全・管理を検討する。

4 地域内の農業を担う者一覧（目標地図に位置付ける者）

属性	農業を担う者（氏名・名称）	現状			10年後（目標年度：令和 17 年度）				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	52経営体		79.04 ha	0 ha		79.04 ha	0 ha		

別紙のとおり

注1：「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者（農協を除く）は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2：「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3：農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4：作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5：備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5　農業支援サービス事業者一覧（任意記載事項）

番号	事業体名 （氏名・名称）	作業内容	対象品目

6　目標地図（別添のとおり）

7　基盤法第22条の３（地域計画に係る提案の特例）を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数（人）		うち計画同意者数（人・%）	

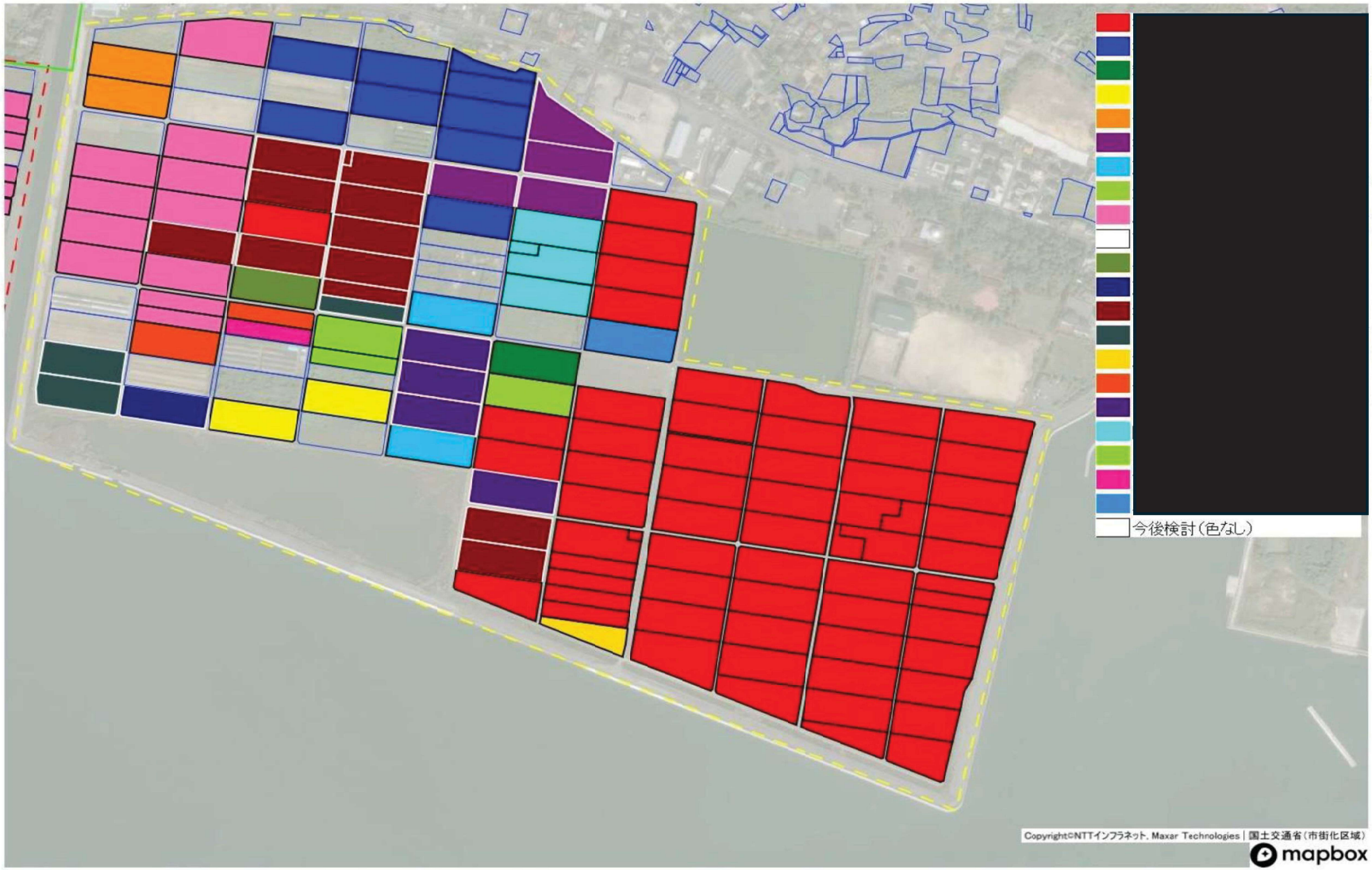
注１：「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注２：「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注３：提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

（留意事項）
農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。
また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。
必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

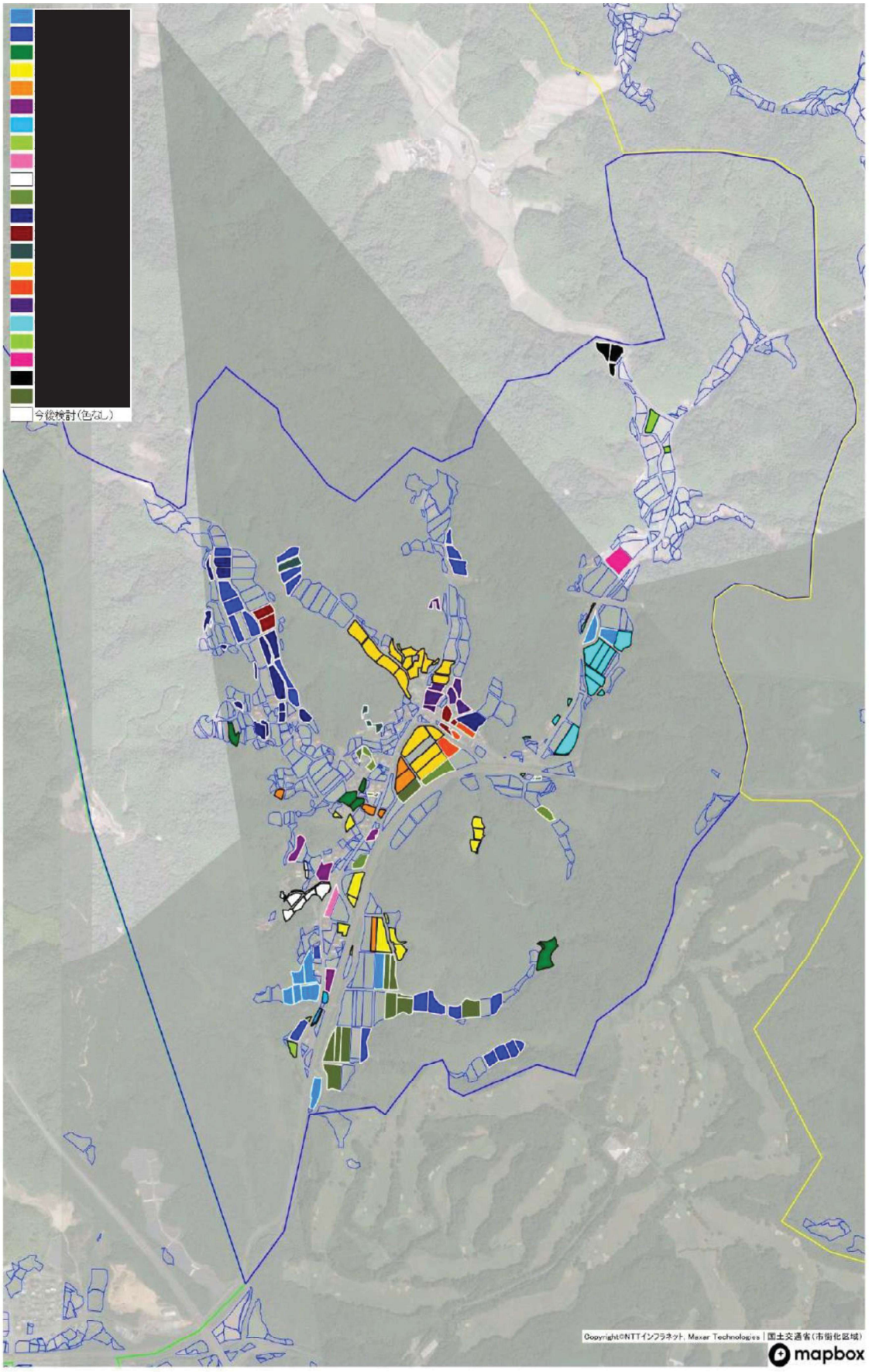
4　地域内の農業を担う者一覧（目標地図に位置付ける者）

	属性	農業を担う者（氏名・名称）	現状			10年後（目標年度：令和 17 年度）				
			経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
1	認農	1	苗類、施設野菜、露地野菜	19.54 ha	0 ha	苗類、施設野菜、露地野菜	19.54 ha	0 ha		埴生干拓
2	認農	2	施設野菜、露地野菜	3.24 ha	0 ha	施設野菜、露地野菜	3.24 ha	0 ha		埴生干拓
3	認農	3	露地野菜	0.40 ha	0 ha	露地野菜	0.40 ha	0 ha		埴生干拓
4	認農	4	施設野菜、露地野菜	0.79 ha	0 ha	施設野菜、露地野菜	0.79 ha	0 ha		埴生干拓
5	認農	5	苗類	0.78 ha	0 ha	苗類	0.78 ha	0 ha		埴生干拓
6	認農	6	露地野菜	1.60 ha	0 ha	露地野菜	1.60 ha	0 ha		埴生干拓
7	認就	7	露地野菜	0.79 ha	0 ha	露地野菜	0.79 ha	0 ha		埴生干拓
8	認就	8	施設野菜	0.40 ha	0 ha	施設野菜	0.40 ha	0 ha		埴生干拓
9	認農	9	露地野菜	13.78 ha	0 ha	露地野菜	13.78 ha	0 ha		埴生干拓 南傍示
10	認農	10	露地野菜	0.80 ha	0 ha	露地野菜	0.80 ha	0 ha		埴生干拓
11	認農	11	露地野菜	0.40 ha	0 ha	露地野菜	0.40 ha	0 ha		埴生干拓
12	認農	12	露地野菜	0.39 ha	0 ha	露地野菜	0.39 ha	0 ha		埴生干拓
13	認農	13	施設野菜、露地野菜	4.18 ha	0 ha	施設野菜、露地野菜	4.18 ha	0 ha		埴生干拓
14	認農	14	施設野菜、露地野菜	0.95 ha	0 ha	施設野菜、露地野菜	0.95 ha	0 ha		埴生干拓
15	利用者	15	花き	0.22 ha	0 ha	花き	0.22 ha	0 ha		埴生干拓
16	認就	16	施設野菜、露地野菜	0.60 ha	0 ha	施設野菜、露地野菜	0.60 ha	0 ha		埴生干拓
17	利用者	17	露地野菜	1.60 ha	0 ha	露地野菜	1.60 ha	0 ha		埴生干拓
18	利用者	18	花き	1.15 ha	0 ha	花き	1.15 ha	0 ha		埴生干拓
19	利用者	19	施設野菜、露地野菜	0.59 ha	0 ha	施設野菜、露地野菜	0.59 ha	0 ha		埴生干拓
20	利用者	20	施設野菜、露地野菜	0.20 ha	0 ha	施設野菜、露地野菜	0.20 ha	0 ha		埴生干拓
21	認農	21	露地野菜	2.12 ha	0 ha	露地野菜	2.12 ha	0 ha		埴生干拓 福田
22	利用者	22	水稲	0.32 ha	0 ha	水稲	0.32 ha	0 ha		南傍示
23	利用者	23	水稲	0.17 ha	0 ha	水稲	0.17 ha	0 ha		南傍示
24	利用者	24	水稲、露地野菜	0.41 ha	0 ha	水稲、露地野菜	0.41 ha	0 ha		南傍示
25	認農	25	水稲・麦	4.05 ha	0 ha	水稲・麦	4.05 ha	0 ha		小埴生・大持 福田
26	認農	26	花き	1.15 ha	0 ha	花き	1.15 ha	0 ha		小埴生・大持
27	認農	27	施設野菜	0.35 ha	0 ha	施設野菜	0.35 ha	0 ha		小埴生・大持
28	利用者	28	水稲	0.15 ha	0 ha	水稲	0.15 ha	0 ha		小埴生・大持
29	利用者	29	水稲	0.28 ha	0 ha	水稲	0.28 ha	0 ha		小埴生・大持
30	利用者	30	水稲	1.18 ha	0 ha	水稲	1.18 ha	0 ha		小埴生・大持
31	利用者	31	水稲	0.68 ha	0 ha	水稲	0.68 ha	0 ha		小埴生・大持
32	利用者	32	水稲	0.81 ha	0 ha	水稲	0.81 ha	0 ha		小埴生・大持
33	利用者	33	水稲	0.22 ha	0 ha	水稲	0.22 ha	0 ha		福田
34	利用者	34	水稲	1.24 ha	0 ha	水稲	1.24 ha	0 ha		福田
35	利用者	35	水稲	0.67 ha	0 ha	水稲	0.67 ha	0 ha		福田
36	利用者	36	水稲	0.61 ha	0 ha	水稲	0.61 ha	0 ha		福田
37	利用者	37	露地野菜	0.11 ha	0 ha	露地野菜	0.11 ha	0 ha		福田
38	利用者	38	露地野菜	0.10 ha	0 ha	露地野菜	0.10 ha	0 ha		福田
39	利用者	39	水稲	0.16 ha	0 ha	水稲	0.16 ha	0 ha		福田
40	利用者	40	露地野菜	0.44 ha	0 ha	露地野菜	0.44 ha	0 ha		福田
41	利用者	41	水稲	0.52 ha	0 ha	水稲	0.52 ha	0 ha		福田
42	利用者	42	水稲	1.95 ha	0 ha	水稲	1.95 ha	0 ha		福田
43	利用者	43	水稲	0.46 ha	0 ha	水稲	0.46 ha	0 ha		福田
44	利用者	44	水稲	0.17 ha	0 ha	水稲	0.17 ha	0 ha		福田
45	利用者	45	水稲	2.57 ha	0 ha	水稲	2.57 ha	0 ha		福田
46	利用者	46	水稲	0.32 ha	0 ha	水稲	0.32 ha	0 ha		福田
47	利用者	47	水稲	0.69 ha	0 ha	水稲	0.69 ha	0 ha		福田
48	利用者	48	水稲	1.43 ha	0 ha	水稲	1.43 ha	0 ha		福田
49	利用者	49	水稲	0.18 ha	0 ha	水稲	0.18 ha	0 ha		福田
50	利用者	50	水稲	0.36 ha	0 ha	水稲	0.36 ha	0 ha		福田
51	利用者	51	水稲	0.39 ha	0 ha	水稲	0.39 ha	0 ha		福田
52	利用者	52	水稲	2.38 ha	0 ha	水稲	2.38 ha	0 ha		福田

埴生地区（埴生千拓）


今後検討（色なし）
Copyright©NTTインフラネット, Maxar Technologies | 国土交通省（市街化区域）
mapbox

埴生地区（福田）


今後検討(色なし)
Copyright©NTTインフラネット, Maxar Technologies | 国土交通省(市街化区域)
mapbox

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	農林水産課	農林係	事務事業番号	224020507

施策体系	大項目（章）	中項目（基本施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	24 農林水産業の推進	2 生産基盤の整備

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
5 有害鳥獣対策事業	7 有害鳥獣捕獲事業				政策的

事業概要		
農作物に被害を与える有害鳥獣の捕獲を促進するため捕獲業務を山口県小野田地区猟友会、山口県山陽地区猟友会に委託しているが、近年、イノシシによる被害が多発しており、市街地で有害鳥獣の出没情報が多発している。それに伴い、捕獲事業での現地確認やわな設置、見回りの回数も増加するため、出動回数等に見合った委託料とし、有害鳥獣捕獲事業の円滑な推進を図る。	対象	山陽小野田市の各地区猟友会
	手段	猟友会各地区に対し、有害鳥獣捕獲対応に係る業務を委託する。
	意図	農作物への被害を最小限に食い止め、農地の保全に努める。

事業期間	R5　年度　～　R10以降　年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般

		R4（決算額）		R5（決算額）		R6（決算額）		R7（予算額）	
支出内訳		有害鳥獣捕獲委託料	917千円	有害鳥獣捕獲委託料	1,117千円	有害鳥獣捕獲委託料	1,117千円	有害鳥獣捕獲委託料	1,117千円
	合　計		917千円		1,117千円		1,117千円		1,117千円
財源内訳／割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源		917千円		1,117千円		1,117千円		1,117千円
	合　計		917千円		1,117千円		1,117千円		1,117千円
人工数	人件費	0.22人	1,261千円	0.22人	1,282千円	0.27人	1,596千円		
総経費			2,178千円		2,399千円		2,713千円		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	出動人員	活動		200人	200人	200人
				937人	804人	
				468.50%	402.00%	
2						
3						

成果	有害鳥獣による農作物被害防止や市街地での出没において、現地確認から捕獲や追い払いをはじめ、わなの見回り等を行ってもらい、農作物被害の軽減が図られた。
R8年度に向けた課題及び改善策	当面は、令和7年度と同額予算で委託していくが、状況に応じて事業費を精査し、効果的に駆除できるよう検討していく。

目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

№２８　有害鳥獣捕獲事業

有害鳥獣捕獲委託料の推移　　単位：円

年度	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６
小野田地区猟友会	458,500	458,500	458,500	558,500	558,500
山陽地区猟友会	458,500	458,500	458,500	558,500	558,500
合計	917,000	917,000	917,000	1,117,000	1,117,000

○業務の名称　有害鳥獣捕獲業務
○業務の内容　農家等の要請に伴う有害鳥獣の調査及び捕獲
○契　約　先　①小野田地区猟友会（会員２９名、捕獲隊２２名）
　　②山陽地区猟友会（会員４７名、捕獲隊１５名）

○出動人員（人）（わな見回り、わな管理、現地調査等）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
小野田地区猟友会	7	31	4	17	21	8	17	12	8	10	9	8	152
山陽地区猟友会	7	63	95	88	106	101	98	10	12	28	34	10	652
合計	14	94	99	105	127	109	115	22	20	38	43	18	804

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	農林水産課	農林係	事務事業番号	224020505

施策体系	大項目（章）	中項目（基本施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	24 農林水産業の推進	2 生産基盤の整備

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
5 有害鳥獣対策事業	5 有害鳥獣捕獲奨励事業				政策的

事業概要

増え続ける有害鳥獣による農作物被害防止を目的に捕獲奨励のため、令和元年度からイノシシの捕獲奨励金単価の引き上げを行った。さらには、近年増加しているヌートリアの捕獲に対しても奨励金の対象とし、被害防止に努めている。また、被害防止計画の捕獲計画数を達成できるよう見直しを行いながら捕獲を奨励していく。

対象	有害鳥獣対策協議会
手段	イノシシ4,000円/頭・シカ5,000円/頭・サル13,000円/匹・ヌートリア2,000円/匹
意図	農林産物被害の減少

事業期間	R2以前　年度　～　R10以降　年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般

		R4（決算額）		R5（決算額）		R6（決算額）		R7（予算額）	
支出内訳		有害鳥獣捕獲奨励補助金	1,701千円	有害鳥獣捕獲奨励補助金	1,711千円	有害鳥獣捕獲奨励補助金	1,722千円	有害鳥獣捕獲奨励補助金	2,312千円
	合　計		1,701千円		1,711千円		1,722千円		2,312千円
財源内訳／割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源		1,701千円		1,711千円		1,722千円		2,312千円
	合　計		1,701千円		1,711千円		1,722千円		2,312千円
人工数	人件費	0.05人	287千円	0.31人	1,806千円	0.51人	3,015千円		
総経費			1,988千円		3,517千円		4,737千円		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	捕獲計画数（イノシシ）	成果	300頭	700頭	700頭	500頭
			380頭	358頭	387頭	
			126.67%	51.14%	55.29%	
2	捕獲計画数（シカ）	成果	10頭	40頭	40頭	40頭
			24頭	44頭	28頭	
			240.00%	110.00%	70.00%	
3	捕獲計画数（ヌートリア）	成果	25頭	30頭	30頭	30頭
			24頭	23頭	4頭	
			96.00%	76.67%	13.33%	

成果	イノシシについては、目標を下回ったものの昨年度以上に捕獲することができたが、シカ及びヌートリアは昨年度を下回った。
R8年度に向けた課題及び改善策	令和4年度から令和6年度までの捕獲頭数実績に基づき、捕獲計画数を見直すとともに、市被害防止計画の見直しを行う。

目標達成度	C	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

№２９　有害鳥獣捕獲奨励事業

年度別の推移

年度	Ｒ２		Ｒ３		Ｒ４		Ｒ５		Ｒ６	
	頭数	金額（円）	頭数	金額（円）	頭数	金額（円）	頭数	金額（円）	頭数	金額（円）
イノシシ	392	1,568,000	617	2,468,000	380	1,520,000	358	1,432,000	387	1,548,000
シカ	85	425,000	28	140,000	24	120,000	44	220,000	28	140,000
サル	0	0	0	0	1	13,000	1	13,000	2	26,000
ヌートリア	－	－	－	－	24	48,000	23	46,000	4	8,000
合計		1,993,000		2,608,000		1,701,000		1,711,000		1,722,000

補助単価（一頭当たり）※市単独分
　イノシシ 4,000円　　シカ 5,000円　　サル 13,000円

ヌートリア 2,000円 ※ヌートリアは、令和４年度から補助対象。

令和6年度 月ごとの推移　　単位:頭

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
イノシシ	4	4	1	5	31	27	15	64	41	78	68	49	387
シカ								7	7	1	6	7	28
サル								1				1	2
ヌートリア				1	1	1		1					4
合計	4	4	1	6	32	28	15	73	48	79	74	57	421

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	農林水産課	農林係	事務事業番号	224020508

施策体系	大項目（章）	中項目（基本施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	24 農林水産業の推進	2 生産基盤の整備

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
5 有害鳥獣対策事業	8 有害鳥獣対策協議会支援事業				政策的

事業概要		
鳥獣による農林水産物等への被害の軽減に資するため、山陽小野田市有害鳥獣対策協議会の運営費について補助しているが、被害防止計画に基づいてICTわなを購入（国交付金事業）することに伴い通信料を支払う必要がある。また、有害鳥獣捕獲時の追払備品の充実が必要であるため、協議会補助金を増額し、鳥獣被害対策を推進していく。	対象	山陽小野田市有害鳥獣対策協議会
	手段	山陽小野田市有害鳥獣対策協議会の運営費の一部又は全部について、予算の範囲内で補助する。
	意図	山陽小野田市有害鳥獣対策協議会の運営の円滑化を図り、鳥獣による農林水産物等への被害の軽減に資する。

事業期間	R5　年度　～　R10以降　年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般

		R4（決算額）		R5（決算額）		R6（決算額）		R7（予算額）	
支出内訳		有害鳥獣対策協議会補助金	27千円	有害鳥獣対策協議会補助金	385千円	有害鳥獣対策協議会補助金	145千円	有害鳥獣対策協議会補助金	181千円
	合　計		27千円		385千円		145千円		181千円
財源内訳／割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源		27千円		385千円		145千円		181千円
	合　計		27千円		385千円		145千円		181千円
人工数	人件費	0.45人	2,580千円	0.22人	1,282千円	0.45人	2,660千円		
総経費			2,607千円		1,667千円		2,805千円		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	協議会開催回数（書面開催を含む）	活動	1件	2件	2件	2件
			4件	2件	2件	
			400.00%	100.00%	100.00%	
2	ICTわな設置箇所数	活動	1基	2基	2基	2基
			1基	2基	2基	
			100.00%	100.00%	100.00%	
3						

成果	ICTわなを小野田地区・山陽地区に1か所ずつ親機を設置し、効率的な捕獲業務が行えるようになった。
R8年度に向けた課題及び改善策	捕獲隊や実施隊をはじめ、関係機関と引き続き連携を図りながら、捕獲体制の強化を図りたい。

目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

№.３０　有害鳥獣対策協議会支援事業

年度別の推移　　単位：円

年度	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６
運営費	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
追払備品等	0	0	0	358,000	118,000
合計	27,000	27,000	27,000	385,000	145,000

山陽小野田市有害鳥獣対策協議会

○設置目的　有害鳥獣の捕獲について、猟友会支部を主体とした捕獲体制を確立し、県の定めた発生予察に基づき、捕獲方法、捕獲従事者の決定等、積極的な捕獲の推進を図る。

○協議事項　①県の示す発生予察表に基づく捕獲計画の策定に関すること。
②捕獲方法に関すること。
③捕獲従事者の選考及び捕獲期間、捕獲区域の調整に関すること。
④捕獲指導及び督励に関すること。
⑤その他、目的達成のため必要な事項。

○構 成 員　①山口県美祢農林水産事務所
②山口県小野田地区猟友会
③山口県山陽地区猟友会
④山口県農業協同組合宇部統括本部
⑤山陽小野田市農業委員会
⑥鳥獣保護員
⑦山陽小野田市
⑧狩猟経験者
⑨その他関係団体（山陽小野田警察署、カルスト森林組合等）

○令和６年度追払備品等：ICTわな通信費（親機２基分）、一本鎗電気止め刺し機（２本）

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	農林水産課	農林係	事務事業番号	224020503

施策体系	大項目（章）	中項目（基本施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	24 農林水産業の推進	2 生産基盤の整備

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
5 有害鳥獣対策事業	3 有害鳥獣防護柵等設置事業				政策的

事業概要		
山林の荒廃が進む中、有害鳥獣による農作物被害が増加し、それを防止・減少させるための補助事業である。特に、イノシシの被害が多発しており、また民家等にまで出没していることから早急な対応が必要であるため、集落等に対して予算の範囲内で補助する。	対象	認定農業者及び認定新規就農者、集落営農組織、農業者
	手段	有害鳥獣に係る防護柵（電気柵、ワイヤーメッシュ、トタン板）等を設置した補助対象者に対して、資材購入費の2分の1を補助する。
	意図	農作物への被害を最小限に食い止め、農地の保全に努める。

事業期間	R2以前　年度　～　R10以降　年度	予算種別	継続	経常	会計種別	一般

		R4（決算額）		R5（決算額）		R6（決算額）		R7（予算額）	
支出内訳		有害鳥獣防護柵等設置事業補助金	243千円	有害鳥獣防護柵等設置事業補助金	689千円	有害鳥獣防護柵等設置事業補助金	1,407千円	有害鳥獣防護柵等設置事業補助金	1,000千円
	合　計		243千円		689千円		1,407千円		1,000千円
財源内訳／割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源		243千円		689千円		1,407千円		1,000千円
	合　計		243千円		689千円		1,407千円		1,000千円
人工数	人件費	0.10人	573千円	0.20人	1,165千円	0.15人	887千円		
総経費			816千円		1,854千円		2,294千円		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	補助件数	成果	20件	20件	20件	20件
			9件	15件	26件	
			45.00%	75.00%	130.00%	
2						
3						

成果	有害鳥獣による農作物被害を減少させるとともに農業者の防護柵等の設置費用に要する経費を支援した。
R8年度に向けた課題及び改善策	引き続き、農地の保全に努め、農業者の農業経営の維持安定を図る。

目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

No.３１　有害鳥獣防護柵等設置事業

年度別の推移

年度	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６
補助件数（件）	20	21	9	15	26
補助金額（円）	1,449,770	1,017,710	243,340	689,290	1,407,380

山陽小野田市有害鳥獣防護柵等設置事業補助金交付要綱

○目　　的　山陽小野田市が行う有害鳥獣による農林産物等への被害軽減・防止を促進し、農業者の農業経営の維持安定を図るため、農業者等が設置する防護柵等の設置に要する経費に対し、補助金を交付する。

○対 象 者　耕作する農地に防護柵等を設置しようとするもの
①山陽小野田市において農地を耕作する者で、共同で防護柵等を設置する２戸以上の農業者。ただし、市長が別に定める地理的条件等により２戸以上での設置が困難な場合は、この限りではない。
②山陽小野田市において農地を耕作する者で、農業経営を主とする法人の団体

○対象経費　電気柵、ワイヤーメッシュ、トタン板等農地への有害鳥獣の侵入・被害の防止に有効な防護柵等の購入に要する経費

○補 助 額　①認定農業者及び認定新規就農者
補助対象経費の１／２（上限１５０千円）
②集落営農組織
補助対象経費の１／２（上限２００千円）
③上記以外の者
補助対象経費の１／２（上限１００千円）

○令和６年度実績：認定農業者２件、個人２４件
電気柵８件、ワイヤーメッシュ１３件、トタン板等５件
小野田地区１件、山陽地区２５件

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	農林水産課	耕地係	事務事業番号	299994502

施策体系	大項目（章）	中項目（基本施策）	小項目（基本事業）
	9 施策体系外	99 施策体系外	99 施策体系外

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
45 災害復旧事業	2 鉱害復旧事業				義務的

事業概要

特定鉱害の無資力鉱区においては、平成14年度から公益社団法人山口県砕石協会が事業を実施してきた。国からの基金を活用し事業実施してきたが、採石業界の低迷に伴い運営状況が厳しくなったため、令和4年2月に特定鉱害復旧事業の廃止を検討した。特定鉱害復旧事業は指定法人である砕石協会でないと基金の繰入れや繰出しができないという制約がある。そのため、市が鉱害復旧事業の工事を実施することで砕石協会が指定法人として継続することを承認したため、市で特定鉱害復旧工事を実施することになった。

対象	無資力地区で陥没した浅所陥没
手段	国の補助を受けて被災した箇所を復旧する。
意図	陥没した箇所を復旧することで、市民の安全を確保する。

事業期間	R3以前　年度　～　R11以降　年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般

		R4（決算額）	R5（決算額）	R6（決算額）		R7（予算額）	
支出内訳				工事請負費	997千円	工事請負費	3,900千円
				測量調査委託料		測量調査委託料	100千円
				消耗品費	99千円	消耗品費	50千円
				修繕料		修繕料	50千円
	合　計				1,096千円		4,100千円
財源内訳／割合	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他			助成金	997千円	助成金	4,000千円
	一般財源				99千円		100千円
	合　計				1,096千円		4,100千円
人工数	人件費			0.24人	1,419千円		
総経費					2,515千円		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

	活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7
1	工事請負	成果			－	－
					2	
					－	
2						
3						

成果	浅所陥没に認定された鉱害復旧について、早急な復旧工事発注が出来ており、市民の生活環境に支障が出ないよう対応できている。
R8年度に向けた課題及び改善策	緊急対応可能なように予算を確保し、健全な生活環境を整えるよう体制を強化したい。

目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	
特記事項						

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	商工労働課	公共交通対策室	事務事業番号	219020119

施策体系	大項目(章)	中項目(基本施策)	小項目(基本事業)
	3 都市基盤	19 道路・交通網及び港湾施設の充実	2 持続可能な地域公共交通網の形成

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1 地域交通推進事業	19 高泊地区デマンド型交通運営事業		デジタル化		政策的

事業概要		
令和4年度に策定した地域公共交通計画に基づき、R4.10月のバスのダイヤ改正に合わせ、「高畑・高泊循環線」のうち「高泊地区路線」を廃止するとともに、同エリアを対象に、タクシー会社によるデマンド型交通を導入する。 ※デマンドタクシーは、R4.10月からR5.9月まで実証運行を実施し、その後本格運行(R5.10～)に移行する。 ※R6当初予算に合わせ、R7債務負担行為を設定する(R7～R9)。	対象	交通不便者
	手段	高泊地区内に設定した停留所から、目的地をつなぐ運送サービスを実施。
	意図	生活交通の維持、地域公共交通の利用促進

事業期間	R4 年度 ～ R10以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般

		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳		デマンド型交通	2,885千円	デマンド型交通	5,680千円	デマンド型交通	5,928千円	デマンド型交通	6,200千円
		運行業務委託料		運行業務委託料		運行業務委託料		運行業務委託料	
		停留所看板	234千円					印刷製本費	88千円
		作成委託料							
		印刷製本費	135千円						
		消耗品費	6千円						
	合　計		3,260千円		5,680千円		5,928千円		6,288千円
財源内訳/割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他					デマンド交通運行維持費補助金	358千円	デマンド交通運行維持費補助金	500千円
	一般財源		3,260千円		5,680千円		5,570千円		5,788千円
	合　計		3,260千円		5,680千円		5,928千円		6,288千円
人工数	人件費	0.16人	917千円	0.16人	728千円	0.09人	362千円		
総経費			4,177千円		6,408千円		6,290千円		

※上段:目標　中段:実績　下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	デマンド型交通運行日数(実証運行分)	活動	73日	142日	143日	142日
			70日	137日	141日	
			95.89%	96.48%	98.60%	
2	一日当たり乗車人数	成果	16人	16人	6人	7人
			4.8人	6.9人	6.4人	
			30.00%	43.12%	106.67%	
3	一日当たり稼働率	成果	60%	60%	30%	30%
			23%	31%	30%	
			38.33%	51.67%	100.00%	

成果	高泊地区におけるデマンド型交通は、令和4年10月から令和5年9月までの実証運行をへて、令和5年10月より本格運行しており、マイカーを自由に利用できない方の交通手段として機能している。
R8年度に向けた課題及び改善策	対象自治会等への広報活動を行うとともに、事業者との意見交換等を実施し、サービスの維持及び向上を目指す。

目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

デマンド型交通運行事業概要（とまり号）

【運行日】

毎週　月・水・金曜日（※祝日及び年末年始を除く）

【運賃】

一乗車　３００円（※小学生までの方及び障がい者は１５０円）

【乗降ポイント】

居住地	目的地
浜、郷、西の郷、上の郷、青葉台、南高泊、高浜、烏帽子岩前、大塚に設置している計２５箇所	ＪＲ小野田駅や公共施設、医療機関、スーパーマーケットなどに設置している計１９箇所

【運行ダイヤ】

乗降地点への送迎時刻（目安）

便名	8 時便	9 時便	10 時便	11 時便	12 時便	13 時便	14 時便	15 時便
運行開始時刻	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00
迎え時刻	8:00 ～ 8:15	9:00 ～ 9:15	10:00 ～ 10:15	11:00 ～ 11:15	12:00 ～ 12:15	13:00 ～ 13:15	14:00 ～ 14:15	15:00 ～ 15:15
送り時刻	8:15 ～ 8:30	9:15 ～ 9:30	10:15 ～ 10:30	11:15 ～ 11:30	12:15 ～ 12:30	13:15 ～ 13:30	14:15 ～ 14:30	15:15 ～ 15:30

※８時便は上りのみ、15 時便は下りのみ設定。

【利用実績（令和６年４月１日～令和７年３月３１日）】

	とまり号
運行日数	１４１日
利用者数	８９８人
１日当たり利用者数	６．４人

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	商工労働課	商工労働係	事務事業番号	223010101

施策体系	大項目（章）	中項目（基本施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	23 商工業の振興	1 商業振興支援の充実

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1 既存商店街振興事業	1 商店街等活性化事業				政策的

事業概要		
商店街等の活性化を図るため、共同施設（街路灯、アーケード等）の整備やイベント開催に対して補助金の交付を行う。	対象	商店街施設を整備する団体、イベントを主催する団体
	手段	補助金交付
	意図	商店街等の振興

事業期間	R2以前　年度　～　R10以降　年度	予算種別	継続	経常	会計種別	一般

		R4（決算額）		R5（決算額）		R6（決算額）		R7（予算額）	
支出内訳		商業振興諸行事補助金	1,580千円	商業振興諸行事補助金	3,210千円	商業振興諸行事補助金	3,390千円	商業振興諸行事補助金	3,390千円
						商店街共同施設設置補助金	96千円	商店街共同施設設置補助金	200千円
						商業振興諸行事補助金（臨時）	1,000千円	商業振興諸行事補助金（臨時）	1,000千円
	合　計		1,580千円		3,210千円		4,486千円		4,590千円
財源内訳／割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源		1,580千円		3,210千円		4,486千円		4,590千円
	合　計		1,580千円		3,210千円		4,486千円		4,590千円
人工数	人件費	0.02人	115千円	0.02人	117千円	0.03人	177千円		
総経費			1,695千円		3,327千円		4,663千円		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	実績補助件数	成果	7件	7件	8件	8件
			3件	5件	8件	
			42.85%	71.42%	100.00%	
2						
3						

成果	令和6年度は「商店街共同施設設置補助金」を1団体に対して交付、「商業振興諸行事補助金」を7団体に対して交付。 想定していた全ての団体に対して補助金交付をすることができた。
R8年度に向けた課題及び改善策	対象団体等に対し、補助金申請にかかる相談について、引き続き丁寧な対応を実施していく。

目標達成度		R8年度に向けた方向性				
	A	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

商店街等活性化事業

【経済部商工労働課】

１．概要

商店街等の活性化を図るため、共同施設の整備やイベント開催に対して補助金を交付します。

２．事業内容

（１）商店街共同施設設置補助金の交付

商店街における共同施設の新設・増設・移転に関する事業において、その工事費の一部を補助する。※共同施設：街路灯、アーケード、来街者駐車場等

予算額：２３４千円　決算額：９６千円

交付先：小野田駅前中通りガス灯管理委員会

（２）商業振興諸行事補助金の交付

商業振興を目的とする諸行事に係る費用の一部を補助する。

予算額：４，３９０千円　（経常：３，３９０千円、臨時：１，０００千円）

決算額：４，３９０千円　（経常：３，３９０千円、臨時：１，０００千円）

【補助対象事業】

補助対象事業	主催団体
ちょうちん七夕フェスティバル	小野田駅前商店街振興組合
小野田駅前ふれあい祭り	小野田駅前商店連盟
寝太郎まつり	寝太郎まつり実行委員会
厚狭花火大会	厚狭花火大会実行委員会
おのだ七夕祭り	小野田商工会議所
厚狭秋まつり	厚狭秋まつり実行委員会
お祝い夢花火	山陽商工会議所青年部
おのだクリスマス花火	小野田商工会議所

【交付実績】

年　度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
決算額	２，０８０千円	１，５８０千円	３，２１０千円	４，３９０千円
交付件数	４件	３件	５件	８件

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	土木課	道路整備係	事務事業番号	219010108

施策体系

大項目（章）		中項目（基本施策）		小項目（基本事業）	
3	都市基盤	19	道路・交通網及び港湾施設の充実	1	道路網の整備

実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	道路新設改良事業	8	AIによる橋梁インフラ点検・診断システム導入事業		デジタル化		政策的

事業概要

市道橋については、道路法施行規則の規定により5年に1回の頻度で点検を行っており、令和5年度に2巡目の点検が終了する。職員点検では診断及び調書作成に多くの時間を要し、委託点検では昨今の労務費上昇により業務費が増加傾向にあるなどコスト面に課題がある。そのため、山口県が開発した『AIによる橋梁インフラ点検・診断システム』を導入することで橋梁の定期点検にかかるコスト縮減を図ることができるとともに、AIによる健全度診断と調書の自動作成により作業時間が削減され職員の事務負担の軽減に寄与できる。

対象	橋長2．0m以上の橋梁、歩道橋
手段	道路橋点検
意図	点検コストの縮減

事業期間	R6　年度　～　R11以降　年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般

		R4（決算額）	R5（決算額）	R6（決算額）		R7（予算額）	
支出内訳				庁用器具費	222千円	データサービス使用料	23千円
				データサービス使用料	1千円	システム利用料	23千円
				システム利用料	4千円		
				契約事務手数料	4千円		
				通信運搬費	5千円		
	合　計				236千円		46千円
財源内訳／割合	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源				236千円		46千円
	合　計				236千円		46千円
人工数	人件費			0.22人	1,300千円		
総経費					1,536千円		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	システム導入	成果			1	
					1	
					100.00%	
2	点検橋梁数	活動			23	51
					23	
					100.00%	
3						

成果	山口県が開発した『AIによる橋梁インフラ点検・診断システム』を導入することで、橋梁の定期点検にかかるコスト縮減を図ることができたとともに、AIによる健全度診断と調書の自動作成により作業時間が削減され職員の事務負担の軽減に寄与できた。
R8年度に向けた課題及び改善策	継続して事業を実施していく。

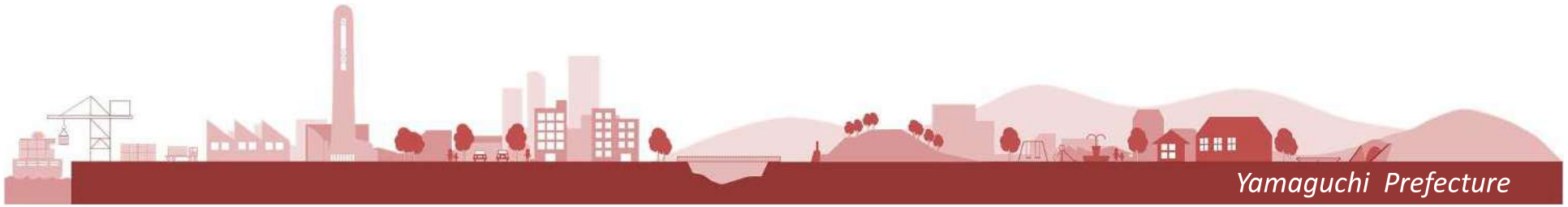
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

資料1

山口県

AIによる
橋梁インフラ点検・診断システム

Bridge × AI



システムの概要

山口県

①3Dスキャン等による損傷箇所の把握

・タブレットを活用し、3Dスキャン等により損傷位置や橋梁全体の状況を把握

点検効率の向上

③調書の自動作成

・①と②のシステムと連携し、現場で調書を自動作成

点検効率の向上

②ＡＩによる健全度診断

・ＡＩが写真データから画像を解析し、健全度を診断

AIによる画像解析

診断精度の向上

AIによる橋梁インフラ点検・診断システムの導入

【システムの導入背景】

現在，本市が管理する橋梁は 233 橋（橋梁 231 橋,横断歩道橋 2 橋）あり、橋梁長寿命化修繕計画に基づいて、定期点検（5 年に 1 度）を実施して橋梁等の状態を継続的に把握し、橋梁等の健全度を評価して対策の必要性を適切に診断する。

これには、①点検に多くの時間を要している②調書の作成や診断に膨大な時間を要している③診断精度にバラつきがあるなどの課題がある。

本市では、これらの課題解決のため、令和6年度から山口県が開発した「AIによる橋梁インフラ点検・診断システム」を導入した。

【システム概要】

(1) AIによる健全度診断：AIが写真データから画像を解析し、健全度を診断

損傷程度の評価について、基準が定性的であるためバラつきが生じる課題に対して、システムを活用することで、診断精度が向上する。

(2) 調書の自動作成：システムと連携し、現場で調書を自動作成

現場でメモした情報や損傷画像を点検調書としてデータ化する作業に時間を要している課題に対して、システムを活用することで、点検効率が向上する。

【成果】

(1) 令和6年度は点検器具の初期費用が掛かったが、令和7年度は橋梁の定期点検（委託点検・職員点検）にかかるコスト縮減を図ることができる。

(2) AIによる健全度診断結果を参考に評価することで、職員間でのバラつきがなくなった。

(3) AIによる健全度診断と調書の自動作成により作業時間が削減され、職員の事務負担の軽減に寄与できている。

【費用削減】

		単位	R06（実績）	R07
点検橋りょう数		橋	23	51
うち職員点検数		橋	22	34
うち国・JR委託点検数		橋	1	0
うちコンサル委託点検数		橋	0	17
未活用の場合 AIシステム	コンサル委託金額（設計額）	円	0	11,888,800
	職員点検労務費用 点検作業30min/橋・調書作成60min/橋	円	66,000	102,000
活用の場合 AIシステム	コンサル委託金額（設計額）	円	0	11,160,600
	職員点検労務費用 点検作業30min/橋・調書作成30min/橋	円	44,000	68,000
	庁用器具費（iPadPro）	円	221,540	0
	通信料+補償（1,900円/月） 初年度のみ新規登録事務手数料（4,000円）	円	9,539	22,800
	システム利用料（保存橋梁数×200円）	円	3,630	13,830
AIシステム活用による削減費用		円	-212,709	725,570

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	都市計画課	都市整備係	事務事業番号	217010208

施策体系

大項目（章）	中項目（基本施策）	小項目（基本事業）
3 都市基盤	17 公園・緑地の整備・保全	1 都市公園の整備と管理

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
2 都市公園施設整備事業	8 スマイルエイジングパーク事業			運動　交流	政策的

事業概要

健康寿命の延伸を目指すスマイルエイジング事業の一環として、市内4か所の都市公園等でウォーキングコースの園路改修や健康遊具の設置を進め、市民の運動習慣を促すための環境整備を行います。
令和4年度からは糸根公園と青年の家が立地する区域をスマイルエイジングパークと称して一体的に整備を進めています。

対象	須恵健康公園、江汐公園、糸根公園、厚狭川河畔寝太郎公園ゆめ広場
手段	健康遊具の設置及びウォーキング用園路の改修
意図	運動習慣のきっかけづくりと健康寿命の延伸

事業期間	R3以前　年度　～　R11以降　年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般

		R4（決算額）		R5（決算額）		R6（決算額）		R7（予算額）	
支出内訳		糸根公園				測量調査委託料	30,804千円	調査委託料（費用対効果分析）	3,000千円
		計画策定委託料	9,482千円			普通旅費	83千円	普通旅費	56千円
		繰越明許							
		厚狭川河畔							
		寝太郎公園ゆめ広場							
		工事請負費	3,651千円						
		（健康遊具設置）							
	合　計		13,133千円				30,887千円		3,056千円
財源内訳／割合	国庫支出金								
	県支出金	ゆめ花開花　50%	2,846千円						
	地方債								
	その他	ふるさと支援基金	6,636千円			まちづくり魅力基金	30,800千円	まちづくり魅力基金	3,000千円
	一般財源		3,651千円				87千円		56千円
	合　計		13,133千円				30,887千円		3,056千円
人工数	人件費	0.55人	3,329千円			0.45人	2,660千円		
総経費			16,462千円				33,547千円		

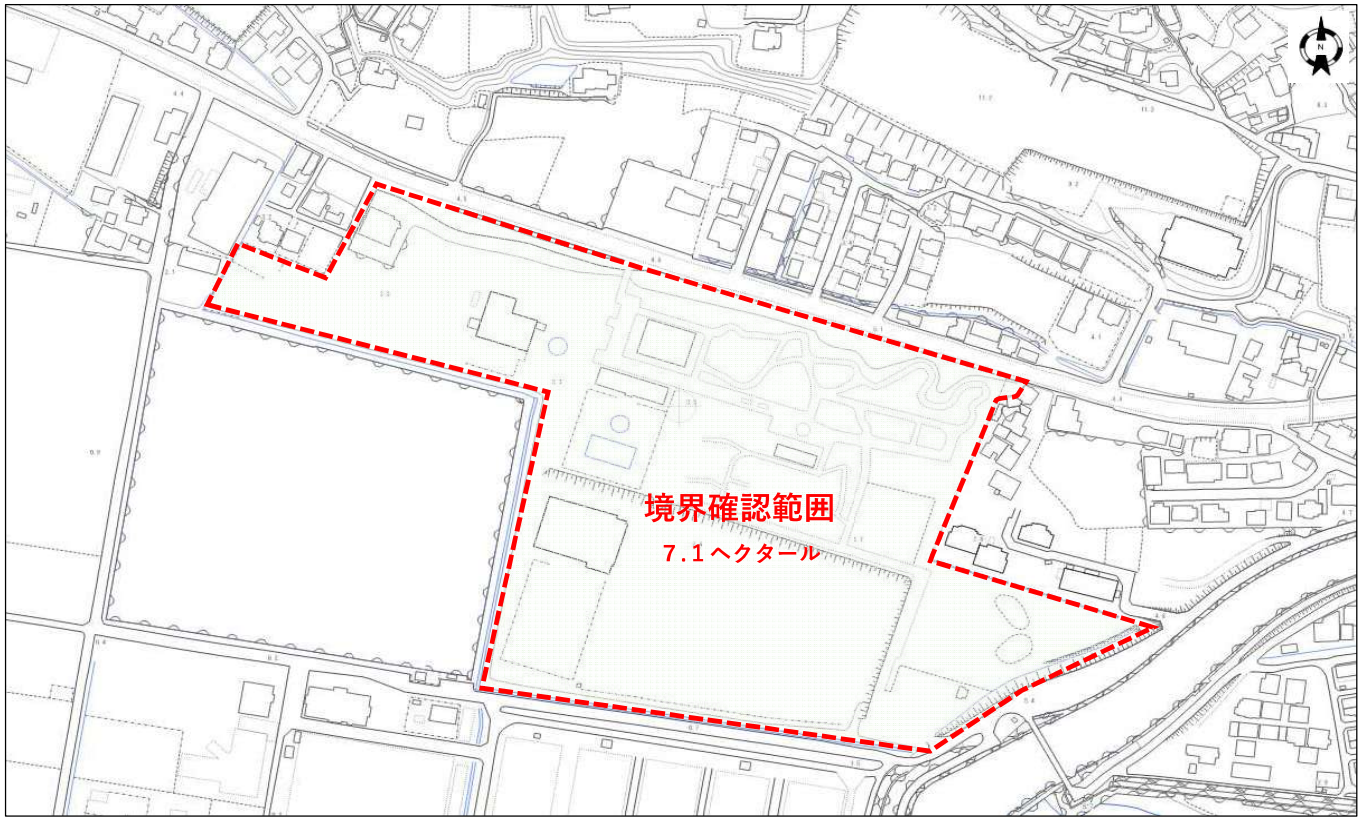
※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

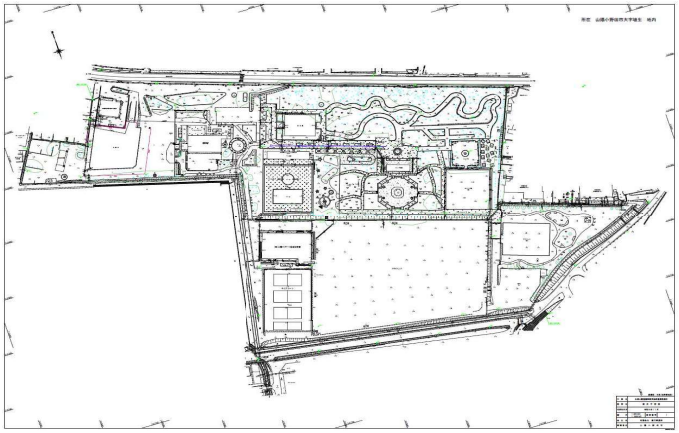
活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	健康遊具設置公園数	活動	1			
			1			
			100.00%			
2	スマイルエイジングパーク整備基本計画の策定	活動	計画策定			
			1			
			100.00%			
3	糸根公園整備事業 業務委託（測量・調査・設計） 工事	活動		事業手法の検討	用地測量	費用対効果
				1	1	
				100.00%	100.00%	

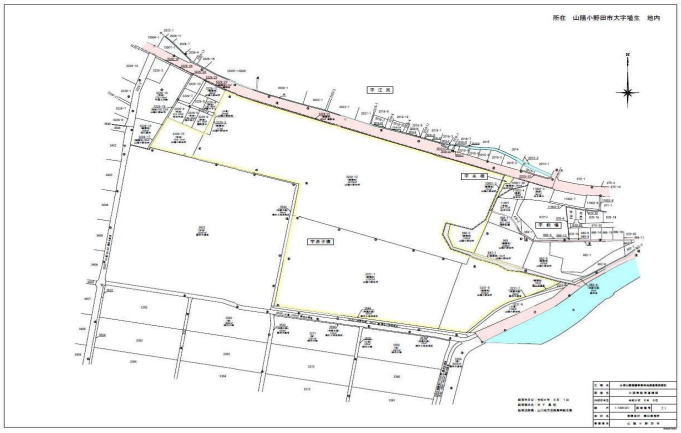
成果	令和6年度は、公園整備の範囲を明確にするために用地測量を実施した。また、防衛省所管の民生安定施設助成事業の活用を見込み、防衛省と協議を行った。
R8年度に向けた課題及び改善策	令和7年度に実施する費用対効果分析の結果、費用対効果が1未満となった場合には、効果（便益）を維持しながら費用を抑える方法を検討する必要がある。

目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	
特記事項						

スマイルエイジングパーク事業







作業実施フロー

- ①作業計画
  - ・現地踏査
- ②資料調査
  - ・公図等の転写
  - ・地籍測量図転写
  - ・土地の登記簿調査
  - ・公図等転写連続図作成
- ③基準点測量
  ④水準測量
  ⑤現地測量
- ⑥境界確認
  - ・復元測量
  - ・土地境界確認書作成
- ⑦境界確定協議
- ⑧境界測量
  ⑨境界点間測量
  - ・補助基準点の設置
  - ・用地境界杭設置
- ⑩用地実測図原図作成
  - ・土地調査書作成
- ⑪報告書作成

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	建築住宅課	住宅管理係	事務事業番号	216020304

施策体系	大項目（章）	中項目（基本施策）	小項目（基本事業）
	3 都市基盤	16 住環境の確保	2 市営住宅の適正管理

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
3 市営住宅長寿命化事業	4 市営住宅改修事業				政策的

事業概要		
令和3年度策定の山陽小野田市市営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の安全性の確保、劣化の低減、耐久性及び居住性の向上等のため改善事業を計画的に実施し、適正な維持管理を行い長寿命化を図る。	対象	長寿命化計画において改善事業の対象である市営住宅
	手段	改善事業の実施
	意図	市営住宅の安全性の確保、劣化の低減、耐久性及び居住性の向上等のため改善事業を計画的に実施し、適正な維持管理を行い長寿命化を図る。

事業期間	R5　年度　～　R10以降　年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般

		R4（決算額）		R5（決算額）		R6（決算額）		R7（予算額）	
支出内訳		工事請負費	38,280千円	工事請負費	77,517千円	工事請負費	60,170千円	工事請負費	152,553千円
		工事請負費（繰越明許）	26,114千円	設計委託料	12,781千円	設計委託料	10,329千円	手数料	213千円
				地質調査委託料	6,325千円				
	合　計		64,394千円		96,623千円		70,499千円		152,766千円
財源内訳／割合	国庫支出金	1/2	32,197千円	1/2	42,583千円	1/2	18,640千円	1/2	57,910千円
	県支出金								
	地方債	100%	32,000千円	100%	53,700千円	100%	51,800千円	100%	94,500千円
	その他								
	一般財源		197千円		340千円		59千円		356千円
	合　計		64,394千円		96,623千円		70,499千円		152,766千円
人工数	人件費	0.97人	5,561千円	1.48人	8,622千円	1.01人	5,970千円		
総経費			69,955千円		105,245千円		76,469千円		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	改善事業の実施	活動	屋上防水工事等	屋上防水工事等	給排水施設改修等	屋上防水工事等
			完了	完了	完了	
			100.00%	100.00%	100.00%	
2						
3						

成果	市営住宅の安全性の確保、劣化の低減、耐久性及び居住性の向上等のための改善事業により長寿命化につながっている。
R8年度に向けた課題及び改善策	事業の実施に当たり、社会資本整備総合交付金を確保する必要がある。

目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	※令和4年度の決算額及び活動指標は、事務事業「市営住宅屋上防水改修工事」及び「市営住宅外壁改修工事」の合計です。					

件名：有帆団地Ａ棟単独浄化槽解消・給水改修工事

場所：山陽小野田市新有帆町８９８番１号　地内

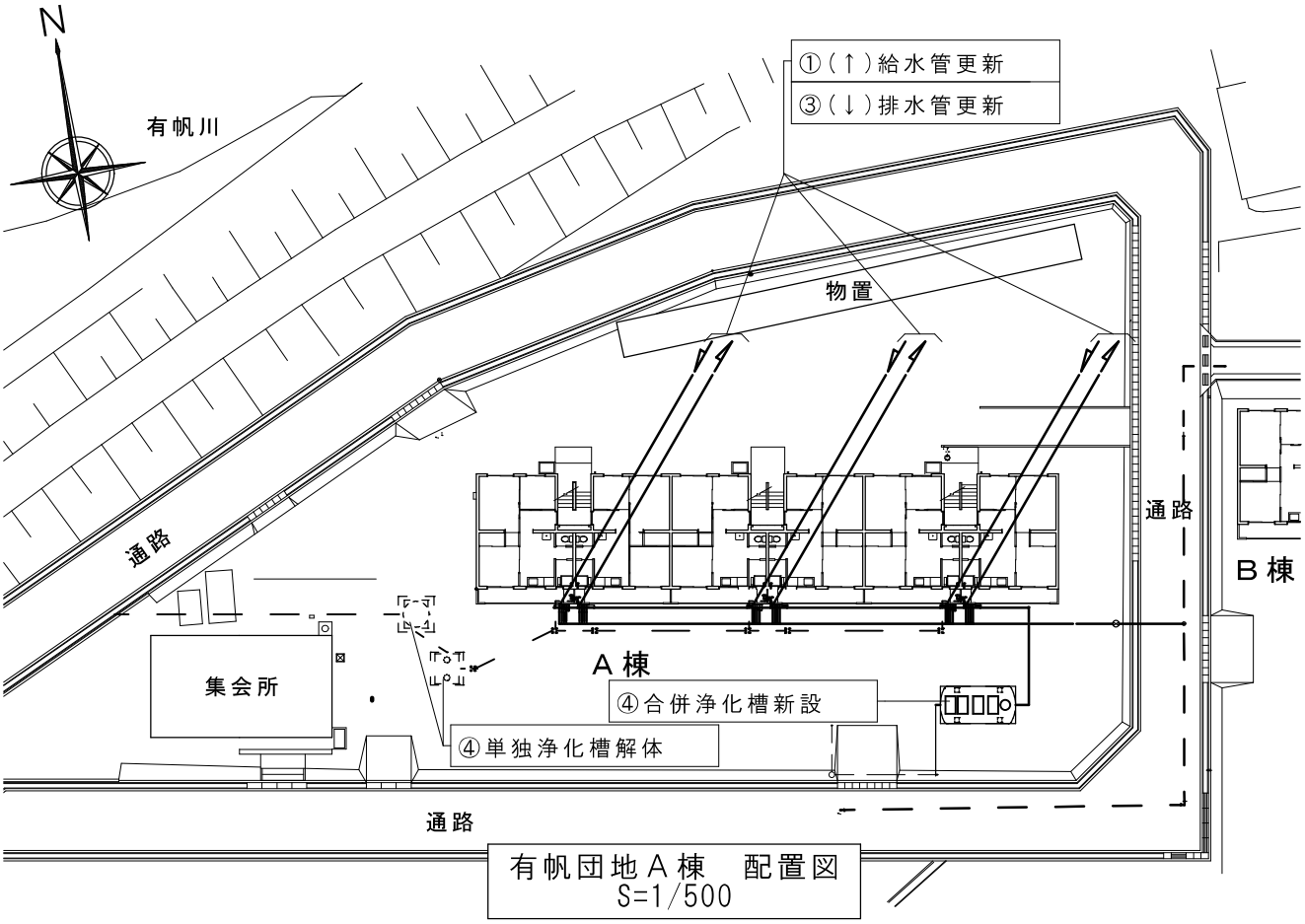
工期：令和６年７月２９日～ 令和７年３月２４日

建物概要

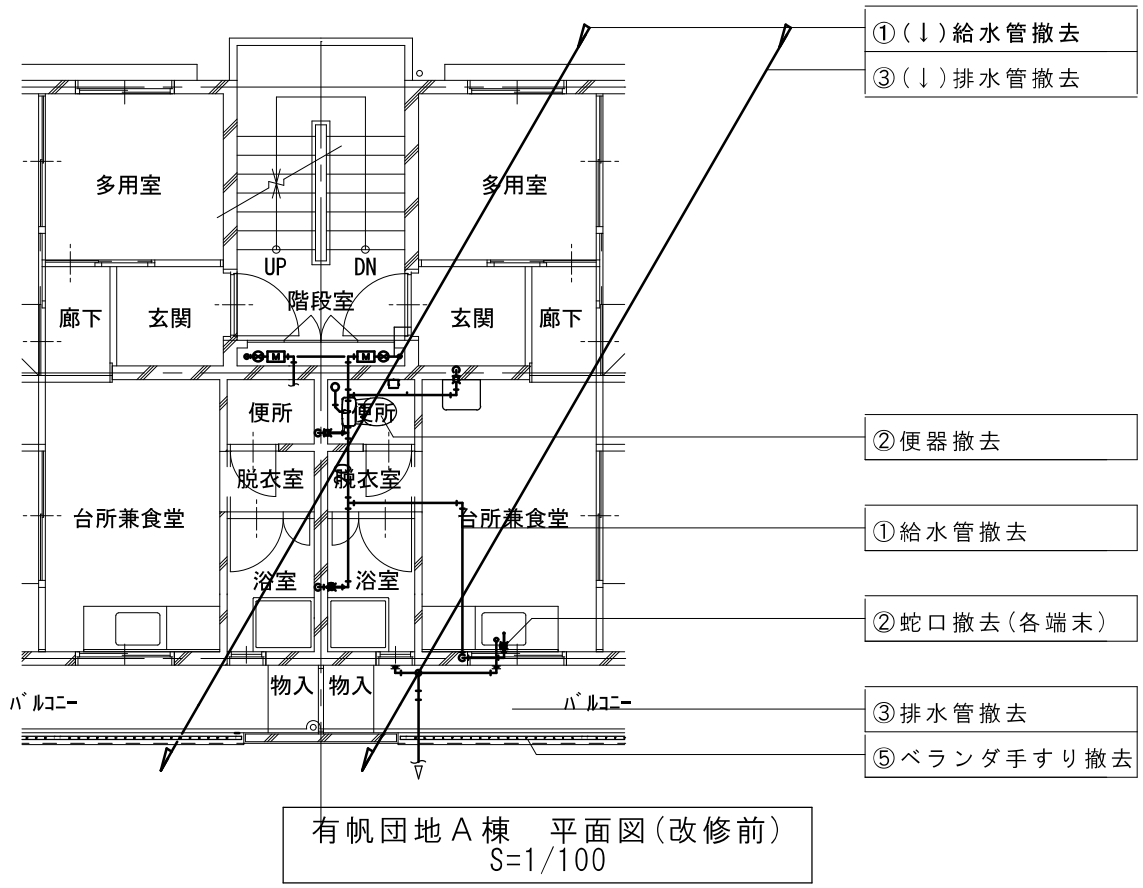
名称	有帆団地Ａ棟
建設年	昭和４８年（１９７３年）
構造	鉄筋コンクリート造
延床面積	１，２０６㎡
階数	４階
住戸構成	３ＬＤＫ　×　２４戸

工事概要

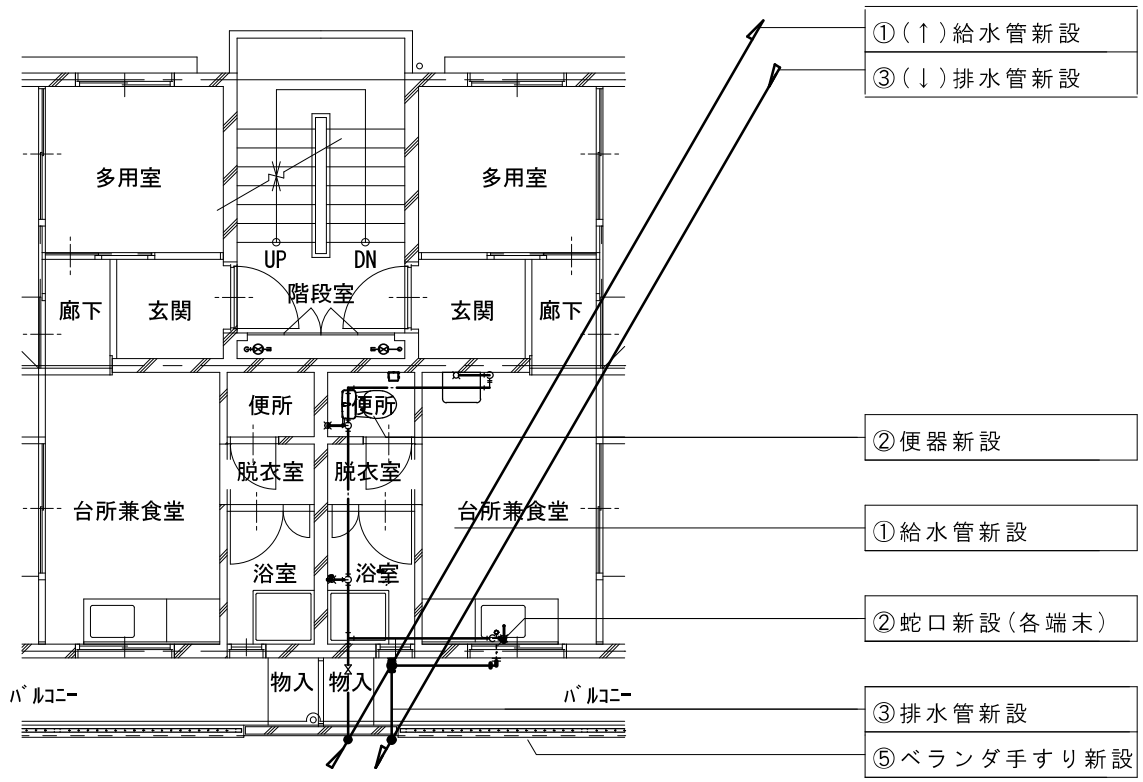
①給水管更新
（道路内幹線から蛇口まで）
②蛇口・便器交換
③排水管更新
④合併浄化槽新設・単独浄化槽解体
⑤ベランダ手すり交換ほか１式



有帆団地Ａ棟　配置図
S=1/500



有帆団地Ａ棟　平面図(改修前)
S=1/100



有帆団地Ａ棟　平面図(改修後)
S=1/100

市営住宅改修事業

・令和６年度決算額

歳出決算額		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
設計委託料	10,329,000円	2,487,000円	0円	7,800,000円	0円	42,000円
工事請負費	60,170,000円	16,153,000円	0円	44,000,000円	0円	17,000円
合計	70,499,000円	18,640,000円	0円	51,800,000円	0円	59,000円

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	建築住宅課	住宅管理係	事務事業番号	216020305

施策体系	大項目（章）	中項目（基本施策）	小項目（基本事業）
	3 都市基盤	16 住環境の確保	2 市営住宅の適正管理

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
3 市営住宅長寿命化事業	5 市営住宅建替整備事業				政策的

事業概要		
令和3年度策定の山陽小野田市市営住宅等長寿命化計画に基づき、耐用年数超過により安全性や設備水準が低い市営住宅の建替事業を計画的に実施し、市営住宅の安全性及び住宅の質の確保等により、現状の社会情勢や住生活を取り巻く環境に合わせた対応を図る。	対象	長寿命化計画において建替え事業の対象である市営住宅
	手段	建替え事業の実施
	意図	市営住宅の安全性及び住宅の質の確保等により、現状の社会情勢や住生活を取り巻く環境に合わせた対応を図る。

事業期間	R5 年度 ～ R10以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般

		R4（決算額）		R5（決算額）		R6（決算額）		R7（予算額）	
支出内訳				計画策定委託料	17,600千円	設計委託料	18,392千円	工事請負費	250,536千円
				測量調査委託料	19,290千円	工事請負費	13,849千円	設計委託料	51,868千円
				工事請負費	25,850千円	市営住宅入居者移転補償金	60千円	地質調査委託料	27,104千円
				市営住宅入居者移転補償金	241千円	修繕料	4,195千円	手数料	3,286千円
				通信運搬費	484千円	通信運搬費	1,325千円	空き家家具撤去等業務委託料	3,050千円
				手数料	241千円	手数料	487千円	補償金	1,356千円
				会場借上料	20千円	アスベスト調査委託料			
	合　計				63,726千円		38,308千円		337,200千円
財源内訳／割合	国庫支出金			1/2	9,926千円	1/2	8,285千円	1/2	132,739千円
	県支出金								
	地方債					100%	8,100千円	100%	197,600千円
	その他								
	一般財源				53,800千円		21,923千円		6,861千円
	合　計				63,726千円		38,308千円		337,200千円
人工数	人件費			0.67人	3,903千円	1.03人	6,089千円		
総経費					67,629千円		44,397千円		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	建替え事業の実施	活動		引越先改修工事等	引越先改修工事等	解体工事等
				完了	完了	
				100.00%	100.00%	
2						
3						

成果	市営住宅の安全性及び住宅の質の確保等につながっている。
R8年度に向けた課題及び改善策	事業の実施に当たり、社会資本整備総合交付金を確保する必要がある。

目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

叶松団地整備事業（基本設計等・解体実施設計業務委託）

1　配置計画

住棟タイプ		1期		2期	
		棟数	面積	棟数	面積
K4(1～2人用:4戸)		4	660	5	825
K3(1～2人用:3戸)		2	246	0	0
J2(3～4人用:2戸)		0	0	2	298
L2(身障者用:2戸)		1	119	0	0
集 会 所		1	90	0	0
	合計	8	1,115	7	1,123

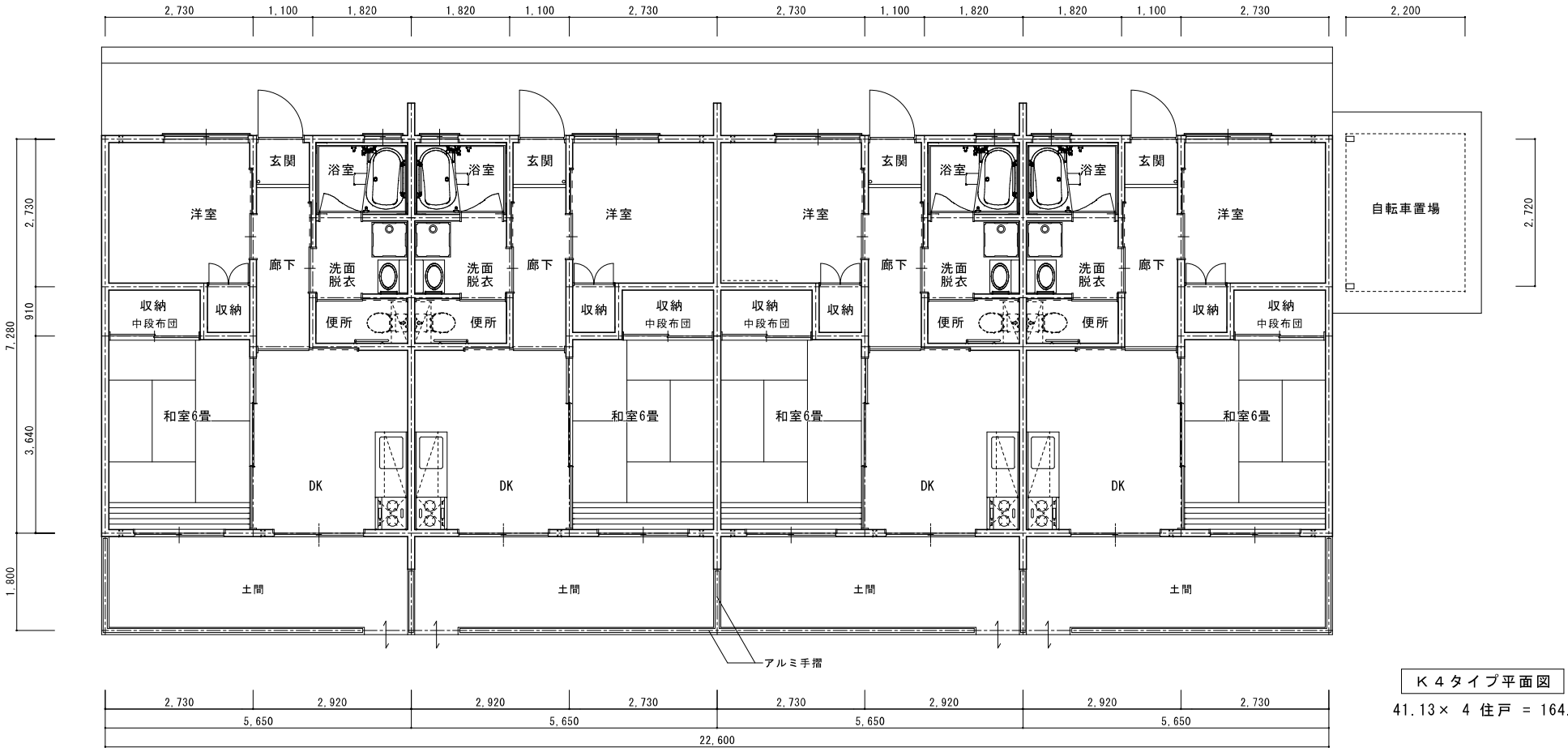
1期工事範囲　2期工事範囲

■駐車台数：17+16+18=51台（車椅子利用者用2台分含む）

全体配置図 S=1/300

2　単身～2人世帯用住棟プラン

Ｋ４タイプ平面プラン



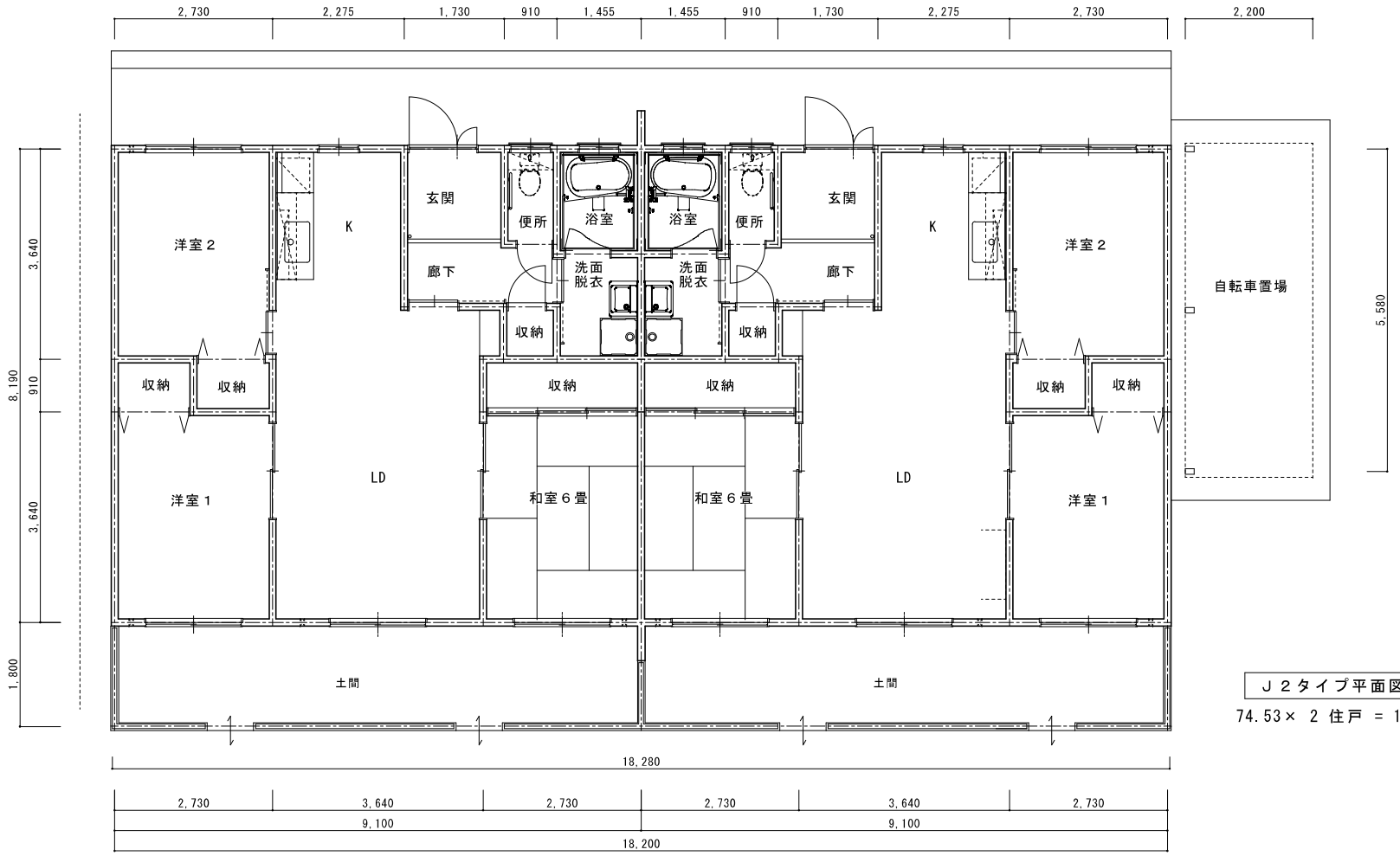
Ｋ４タイプ平面図

41.13×　4　住戸　=　164.52　m2

A3→S=1/80

3　３～４人世帯（ファミリー向け）用住棟プラン

Ｊ２タイプ平面プラン



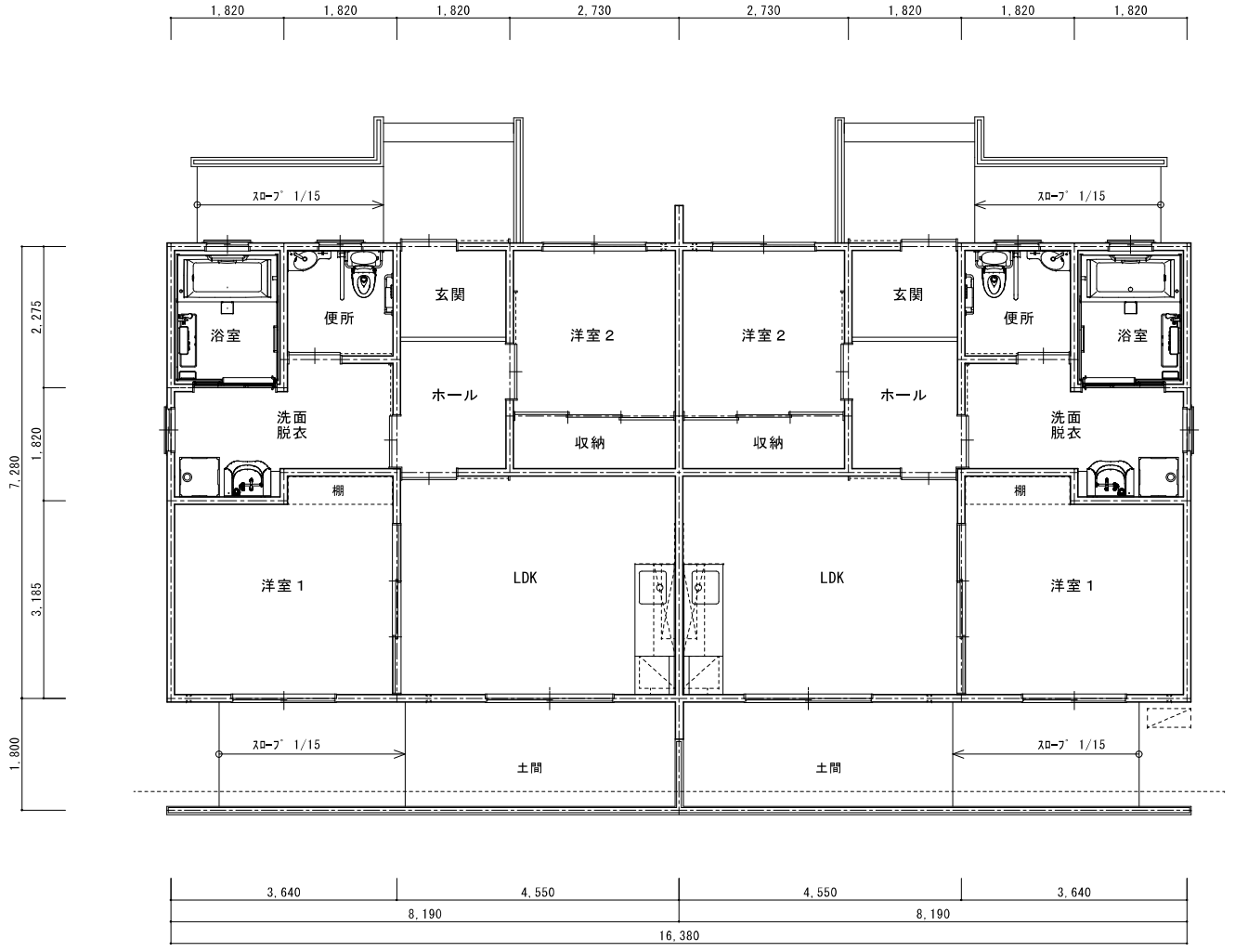
Ｊ２タイプ平面図

74.53×　2　住戸　＝　149.06　m2

A3→S=1/80

4　車いす利用者向け住棟プラン

Ｌ２タイプ平面プラン



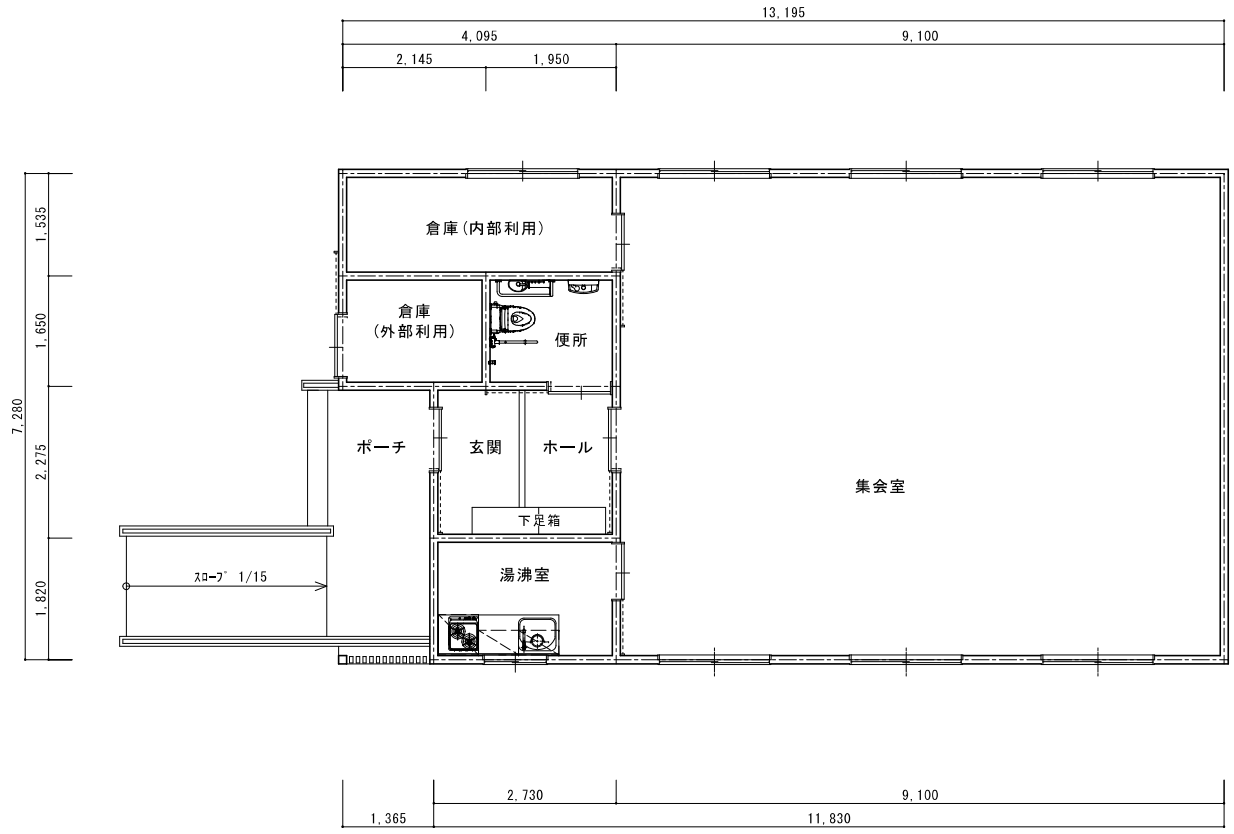
Ｌ２タイプ平面図

59.62×　2 住戸 ＝ 119.24 m2

A3→S=1/80

5　集会所プラン

平面プラン



集会所平面図

13.195 × 7.28 − 1.365 × (1.82+2.275) = 90.47m2

A3→S=1/80

市営住宅建替整備事業

・令和６年度決算額

歳出決算額		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
修繕料	4,194,565円	0円	0円	0円	0円	4,194,565円
通信運搬費	1,325,060円	598,000円	0円	0円	0円	727,060円
手数料	487,520円	122,000円	0円	0円	0円	365,520円
設計委託料	18,392,000円	7,546,000円	0円	8,100,000円	0円	2,746,000円
工事請負費	13,849,000円	0円	0円	0円	0円	13,849,000円
市営住宅 入居者移転 補償金	59,580円	19,000円	0円	0円	0円	40,580円
合計	38,307,725円	8,285,000円	0円	8,100,000円	0円	21,922,725円